

# 公共図書館の地域間格差

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2020年03月

成田 沙紀

# 目次

1. 序論.....	5
1. 1. 研究背景.....	5
1. 1. 1. 情報の格差.....	5
1. 1. 2. 公共図書館に求められる役割.....	5
1. 1. 3. 公共図書館の設置・未設置自治体.....	7
1. 2. 研究目的.....	10
1. 2. 1. 都道府県立図書館における格差の変化.....	10
1. 2. 2. 市町村立図書館における格差の変化.....	11
1. 2. 3. 公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差.....	11
2. 先行研究.....	13
2. 1. 公共図書館を対象とした格差に関する研究.....	13
3. 研究方法.....	16
3. 1. 不平等度の尺度.....	16
3. 1. 1. ローレンツ曲線・ジニ係数.....	16
3. 1. 2. タイル尺度.....	17
3. 1. 3. アトキンソン尺度.....	18
3. 2. データ.....	19
3. 2. 1. 対象データ.....	19
3. 2. 2. 調査指標の選定.....	20
3. 2. 3. 調査データの概要.....	23
4. 結果.....	25
4. 1. 都道府県立図書館における都道府県間格差.....	25

4. 1. 1. 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化 .....	25
4. 1. 2. 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化 .....	28
4. 1. 3. 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化.....	32
4. 1. 4. 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化 .....	35
4. 1. 5. 都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化.....	38
4. 2. 市区町村立図書館における都道府県内格差 .....	44
4. 2. 1. 市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の年次変化.....	44
4. 2. 2. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の格差 .....	46
4. 2. 3. 市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の年次変化.....	51
4. 2. 4. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の格差 .....	53
4. 2. 5. 市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費（決算額）の年次変化 .....	58
4. 2. 6. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費（決算額）の変 化.....	60
4. 3. 公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差 .....	65
4. 3. 1. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの 蔵書冊数の変化 .....	68
4. 3. 2. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの 貸出冊数の変化 .....	75
4. 3. 3. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの 資料費(決算額)の変化.....	82
5. 考察 .....	89
5. 1. 都道府県立図書館における都道府県間格差 .....	89
5. 2. 市町村立図書館における都道府県内格差.....	92
5. 3. 未設置自治体を含めた公共図書館の地域間格差.....	93

5.4. まとめ.....	94
5.5. 今後の課題.....	94
謝辞.....	95
引用・参照文献.....	96
表 1 1999年から2018年の市区町村における図書館の設置率.....	9
表 2 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化.....	26
表 3 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化.....	29
表 4 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化.....	33
表 5 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化.....	36
表 6 都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化.....	39
表 7 都道府県立図書館における各尺度の司書・司書補数の経年変化.....	42
表 8 市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の年次変化.....	44
表 9 市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の年次変化.....	51
表 10 市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費(決算額)の年次変化.....	58
表 11 図書館未設置自治体数の推移.....	66
表 12 未設置自治体を含めた人口一人当たりの蔵書冊数の格差.....	68
表 13 未設置自治体を含めた人口一人当たりの貸出冊数の格差.....	75
表 14 未設置自治体を含めた人口一人当たりの資料費(決算額)の格差.....	82
図 1 1999年から2018年の市区町村における図書館の設置率.....	10
図 2 ローレンツ曲線と絶対均等線.....	16
図 3 都道府県立図書館における蔵書冊数の経年変化.....	25
図 4 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化.....	27
図 5 都道府県立図書館における貸出冊数の経年変化.....	28
図 6 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化.....	30
図 7 都道府県立図書館における資料費(決算額)の経年変化.....	32
図 8 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化.....	34
図 9 都道府県立図書館における登録者数の経年変化.....	35
図 10 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化.....	37

図 11	都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化 .....	40
図 12	都道府県立図書館における各尺度の司書・司書補数の経年変化 .....	43
図 13	1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数 .....	46
図 14	2003 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数 .....	47
図 15	2008 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数 .....	48
図 16	2013 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数 .....	49
図 17	2017 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数 .....	50
図 18	1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数 .....	53
図 19	2003 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数 .....	54
図 20	2008 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数 .....	55
図 21	2013 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数 .....	56
図 22	2017 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数 .....	57
図 23	1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額) .....	60
図 24	2002 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額) .....	61
図 25	2007 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額) .....	62
図 26	2012 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額) .....	63
図 27	2016 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額) .....	64
図 28	未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの蔵書冊数 .....	70
図 29	未設置自治体を含めた 2003 年度における人口一人当たりの蔵書冊数 .....	71
図 30	未設置自治体を含めた 2008 年度における人口一人当たりの蔵書冊数 .....	72
図 31	未設置自治体を含めた 2013 年度における人口一人当たりの蔵書冊数 .....	73
図 32	未設置自治体を含めた 2017 年度における人口一人当たりの蔵書冊数 .....	74
図 33	未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの貸出冊数 .....	77
図 34	未設置自治体を含めた 2003 年度における人口一人当たりの貸出冊数 .....	78
図 35	未設置自治体を含めた 2008 年度における人口一人当たりの貸出冊数 .....	79
図 36	未設置自治体を含めた 2013 年度における人口一人当たりの貸出冊数 .....	80
図 37	未設置自治体を含めた 2017 年度における人口一人当たりの貸出冊数 .....	81
図 38	未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの資料費(決算額) .....	84
図 39	未設置自治体を含めた 2002 年度における人口一人当たりの資料費(決算額) .....	85
図 40	未設置自治体を含めた 2007 年度における人口一人当たりの資料費(決算額) .....	86
図 41	未設置自治体を含めた 2012 年度における人口一人当たりの資料費(決算額) .....	87
図 42	未設置自治体を含めた 2016 年度における人口一人当たりの資料費(決算額) .....	88

## 1. 序論

### 1.1. 研究背景

#### 1.1.1. 情報の格差

総務省の発行する『平成30年版 情報通信白書』において、日本におけるスマートフォンを含めた「モバイル端末」の世帯における普及が、2017年において94.7%になったことが示された。また、「パソコン」に関しては、72.5%となっており、各世帯においてスマートフォンの普及率がパソコンの保有率を上回る結果となっている。このような報告を含め、近年の日本においては、誰もが比較的簡単に様々な情報にアクセスできる環境が整っているといえよう。しかしながら、急速に情報化社会へ発展していくことへの不安として、平成16年版情報通信白書からすでに、デジタルデバイドと呼ばれる、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できるものとできないものとの間に生じる格差」が発生する可能性を危惧していることがうかがえた。事実、総務省の発行する『平成23年版 情報通信白書』においては、60代から80歳にかけての高齢者、また、世帯年収が200万円未満のものにおいては、スマートフォンやパソコンを利用していない傾向にあり、情報格差が生じていることが分かっている。このように、情報格差においては、特にスマートフォンやパソコン等の利用が難しい、60代から80歳にかけての高齢者、また、世帯年収が200万円未満のものが格差の拡大に影響を与えていると考えられる。諸外国においても、情報の格差についての議論は行われており、米国国勢調査局によると、米国の23%近くが、自宅でインターネットを利用していないということが明らかとなった。また、その最大の要因としては年収、2番目の要因として年齢が挙げられている。日本、また、米国においても、情報格差の最大の要因として年収と年齢が挙げられている。そういった情報の格差という問題において、米国においては、図書館が大きな役割を持つことが期待されている。では、日本における図書館の役割はどのような期待がされているのか見ていきたい。

#### 1.1.2. 公共図書館に求められる役割

日本における図書館の役割についての記載があるものを挙げていきたい。まず「図書館法」によると、「郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルム収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下「図書館資料」という。）を収集し、一般公衆の利用に供すること。」に努めることが挙げられている。また、1979年に改訂された、日本図書館協会による、

「図書館の自由に関する宣言」においては、「図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することをもっとも重要な任務とする。」と定められている。日本における、公共図書館に求める役割として、文部科学省が2012年に告示した「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」内においては、「図書館は、高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するとともに、利用者及び住民の学習活動を支援する機能の充実を図るため、資料や情報の相互利用などの他の施設・団体等との協力を積極的に推進するよう努めるものとする。」とされている。これらのことから、図書館においては、地域の情報拠点として、知る権利を担保するとともに、図書館サービスと情報技術を提供していく施設としてとらえられる。公共図書館においては、人々に対して、知る権利を有する上で最も身近で重要な役割を果たしていると考えられる。人々に、情報を提供するという点に関して、図書館はその役割を期待されている。情報格差緩和においても、図書館の役割は言及されており、家禰(2017)は、障害者及びがん患者に対しての情報緩和として、図書館における電子書籍やインターネットサービス等に注目している。また、情報の格差をなくすという点では、船橋市において、シニア向けIT講習会や、シニアのためのインターネットの基礎を学ぶ講習会を行うなどの取り組みがなされている。東京都・千代田区においては、インターネットを活用した「千代田 Web 図書館」をはじめ、自宅からでも、電子図書館にある電子書籍が貸出・閲覧できるようになった。また、米国においても、1996年に改訂された、電気通信法(Telecommunications Act of 1996)によって、低所得者等の住む地域の学校、図書館において大幅な割引の元にインターネットを導入させ、高度な通信および情報サービスへのアクセスを強化することが定められている。この、法律が1996年において改定されたことによって、図書館が情報の格差の解消の場として認識されていたことが示唆されている。加えて、MUSEUMS LIBRARIES ARCHIVES COUNCIL(以下、MLA)が2010年に発行した報告書から、英国においても、公共図書館の、無料のインターネット提供や、インターネット講習会などを通じて、公共図書館の役割が、デジタルデバイドの縮小において重要な役割を果たしていることが明らかとなった。スマートフォンやモバイル端末の普及により、情報の格差が生じたが、公共図書館においてはその格差に対しての支援を多く行っていると考えられる。公共図書館は、情報の格差を埋めるためにも大きな役割を持つと考えられるが、日本においては、公共図書館の未設置自治体が存在しているということについても触れていきたい。

### 1.1.3. 公共図書館の設置・未設置自治体

『図書館情報学用語辞典 第4版』において、図書館について述べているものを参照すると、“今日、図書館は、歴史的、社会的、制度的な文脈において形成されてきた固有の使命に基づいて、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館、国立図書館などの各種図書館として機能している。”と記載されており、図書館は5つに分類することができる。また、葉袋によれば“公共図書館は、法律上『社会教育のための機関』として位置付けられ、『一般公衆』を対象に、一般公開されている社会教育施設である。”と定義している。先述から、公共図書館は地域における情報の拠点としての役割を持つことを示したが、それに加えて、社会教育のための施設としても役割を持つ。公共図書館の中でも、都道府県立図書館と市区町村立図書館の2つに分けることができ、都道府県立図書館の役割は、日本図書館協会の『公共図書館の任務と役割』において、都道府県立図書館は“市町村立図書館と同様に住民に直接サービスするとともに、市町村立図書館の求めに応じてそのサービスを支援する。(…中略…)したがって、県立図書館は市町村立図書館への援助を第一義的な機能と受けとめるべきである。”と記載されている。また、前川(1987)は、都道府県立図書館が市区町村立図書館に対して行うべきサービスとして、市区町村立図書館の設置・普及、また、県内図書館館への相互貸借の中継等を挙げている。つまり、都道府県立図書館においては、住民へのサービスに加え、市区町村立図書館への援助を行うべき存在であり、市区町村立図書館の発展を支援することが都道府県立図書館の役割であるといえるだろう。また、市区町村立図書館は、日本図書館協会の『公共図書館の任務と役割』において、“大多数の住民にとって、身近にあって利用しやすいのは市町村立図書館である。”と記載されていることから、住民にとって身近にある図書館は、市区町村立図書館であるといえるだろう。しかしながら、市区と町村においては図書館設置率に大きな格差がある。その格差を表1および図1に示す。2018年4月1日現在、市区立図書館が98.9%の設置率であるのに対し、町村立図書館は57.0%であり、町村においては、設置率が向上しているものの、いまだ、6割に満たない。町村に公共図書館が設置されにくい背景として、朝日新聞の「『栃木』益子町、念願の図書館建設へ 22日に検討委開催」において、自治体の限られた予算などといった厳しい財源状況が明らかとなっている。一方で、市区と町村における図書館設置率においては公民館図書室にも触れなければいけないだろう。公民館図書室とは『図書館情報学用語辞典 第4版』においては、“市町村の公民館に置かれる図書室。「社会教育法」第22条第1項第3号に基づく。設置数は、町村においては公共図書館よりも多いが、蔵書、収書、貸出などは、一部を除いて全体としては低い水準にとどまっている。”と記載されている。図書館が設置されていない町村においては、公民館

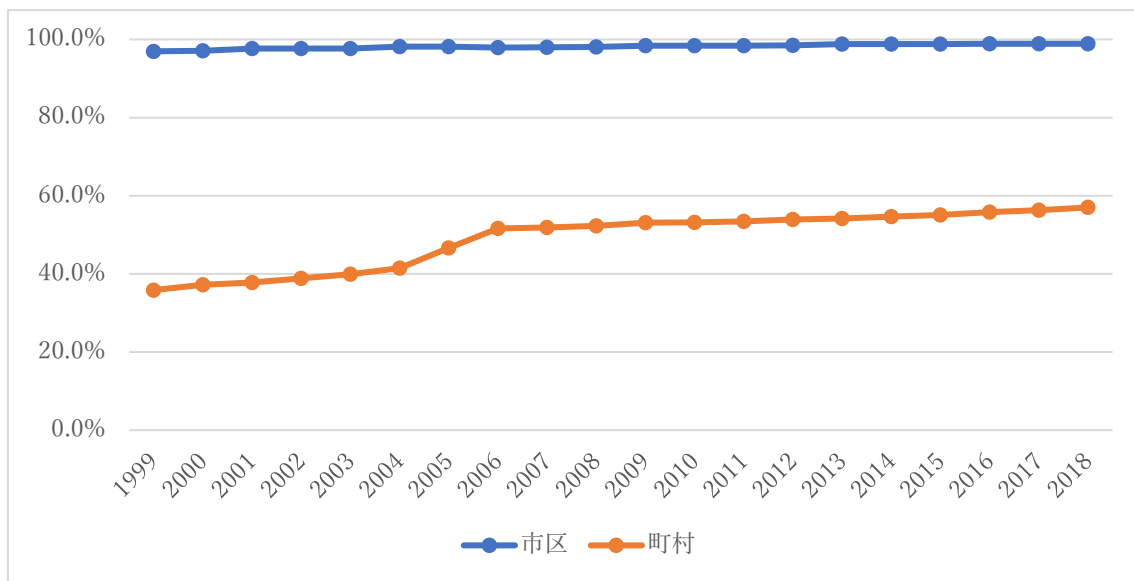


図書室が町村立図書館の役割を果たしていると考えられる。しかしながら、公民館図書室においては、統計データが入手しにくいことや、実際にどの程度の貸出が行われているのかといった統計データの公開が行われづらいという問題点がある。そこで、本研究においては、『日本の図書館 統計と名簿』のデータのみを対象に分析を行うこととする。『日本の図書館 統計と名簿』においては、公民館図書室といった図書館類似施設についての調査・集計がなされておらず、統計に含まれていないということに留意しなければいけない。

公共図書館の持つ役割から、情報の拠点として、人々の知る権利を担保するため、町村への公共図書館設置は必須であるといえる。そういった背景を踏まえ、図書館設置・未設置において住民にはどの程度の格差が生じるのだろうか。そこで、本研究においては、都道府県立図書館の格差の年次変動を把握するとともに、現状の市区町村立図書館においてどの程度の格差が存在するのか、また市区町村立図書館において未設置自治体を含めた際の格差を把握することを目的とする。

表 1 1999年から2018年の市区町村における図書館の設置率

	市区	町村
1999	97.0%	35.8%
2000	97.1%	37.2%
2001	97.7%	37.8%
2002	97.7%	38.8%
2003	97.7%	39.9%
2004	98.2%	41.5%
2005	98.2%	46.6%
2006	97.9%	51.6%
2007	98.0%	51.9%
2008	98.1%	52.3%
2009	98.4%	53.1%
2010	98.4%	53.2%
2011	98.4%	53.4%
2012	98.5%	53.9%
2013	98.8%	54.2%
2014	98.8%	54.7%
2015	98.8%	55.1%
2016	98.9%	55.8%
2017	98.9%	56.3%
2018	98.9%	57.0%



(出典：日本の図書館 統計と名簿)

図 1 1999 年から 2018 年の市区町村における図書館の設置率

## 1. 2. 研究目的

### 1. 2. 1. 都道府県立図書館における格差の変化

後述のように、公共図書館における不均等度を測るうえで、都道府県立図書館単位でのデータを分析した研究は存在する。しかしながら、データ年数の短さや、特定の一年間での不均等度を測る研究が多いことが現状である。そのため、都道府県単位において、最新のデータまでを用いた格差の年次変動を分析している研究は多くない。日本図書館協会の『公共図書館の任務と役割』において、都道府県立図書館は“市町村立図書館と同様に住民に直接サービスするとともに、市町村立図書館の求めに応じてそのサービスを支援する。(…中略…)したがって、県立図書館は市町村立図書館への援助を第一義的な機能と受けとめるべきである。”と記載されている。よって、都道府県立図書館における格差を、最新のデータも含めて年次変動を見るということは、各都道府県における公共図書館の普及、また、住民に対するサービスの提供等の格差を考えることができる。なお、本研究においては、『日本の図書館 統計と名簿』の 1999 年から 2018 年版の都道府県立図書館集計のデータを用いる。尺度には、先行研究を踏まえ、ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン尺度の 3 つの尺度を用い、格差の年次変動を分析する。指標に関しては、後述の通り、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」、「人口一人当たりの登録者数」、「人口一人当たりの職員数」、「人口一人当たりの司書・司書補数」とする。

### 1. 2. 2. 市町村立図書館における格差の変化

先行研究においては、都道府県立図書館単位のデータを分析するものは多く存在するが、都道府県内の市区・町村立図書館の格差を測る研究は行われていない。公共図書館の格差であるならば、都道府県内の格差も分析することで、図書館における格差がより明確になると考えられる。日本図書館協会の『公共図書館の任務と役割』において、“大多数の住民にとって、身近にあって利用しやすいのは市町村立図書館である。”とあるように、住民にとって身近にある図書館は、市区町村立図書館であるといえる。また、公共図書館は、社会教育施設としての役割も担っていることから、市区町村立図書館は、住民に対して、教育、生涯学習にも結び付いている施設であるといえよう。身近に存在している市区町村立図書館において格差が存在することは、国民の持つ知る権利にも、直接の影響を与える可能性がある。そういった点において、市区町村立図書館の格差を分析することで、住民にとって、市区町村立図書館が知る拠点として機能しているか、どのような点に格差があるのかということをはっきりとすることができると考えられる。また、格差の現状を明らかにすることで、今後の市区町村立図書館の普及、また、都道府県立図書館における図書館運営の一助になることが期待される。なお、本研究においては、『日本の図書館 統計と名簿』の1999年、2004年、2009年、2014年、2018年版の自治体別集計データを用いる。1999年版から最新のデータである2018年版のデータを五年ごととしたが、最新のデータである2018年版に合わせるため、2014年版と2018年版のデータのみ四年ごとであることに留意する。尺度にはジニ係数を用いることとする。なお、指標に関しては、後述の通り、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」とする。

### 1. 2. 3. 公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差

市区町村立図書館の問題として、公共図書館の未設置に関する問題が挙げられる。2018年4月1日現在においても、市区立図書館の設置率は98.9%である一方で、町村立図書館の設置率は57.0%と、依然として低く、十分に図書館が設置されているとは言い難い。また、公共図書館の格差に関する研究においては、都道府県立図書館を扱ったものが多く、市区町村立図書館の設置率等を含めた格差に対する言及は多くされていない。そのような背景を踏まえ、公共図書館における格差については、住民に直接のサービスを行うべき立場にある市区町村立図書館の不均等度を測ることが重要であると考えられる。そのため、本研究においては、市区町村立図書館において図書館が設置してある自治体の不均等度を測るとともに、図書館未設置の自治体を含めての格差を測り、自治体内における図書館の

有無における格差の差異を検証することを目的とする。なお、本研究においては、『日本の図書館 統計と名簿』の1999年、2004年、2009年、2014年、2018年版の自治体別集計データを用いる。1999年版から最新のデータである2018年版のデータを五年ごととしたが、最新のデータである2018年版に合わせるため、2014年版と2018年版のデータのみ四年ごとであることに留意する。尺度にはジニ係数を用いることとする。なお、指標に関しては、後述の通り、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」とする。また、本研究においては、『日本の図書館 統計と名簿』を参考に、図書館が未設置である自治体の計算を行った。

## 2. 先行研究

### 2.1. 公共図書館を対象とした格差に関する研究

日本における、公共図書館の格差についての研究として、上田ら(1979)の研究が挙げられる。上田ら(1979)は『日本の図書館』の1964年から1975年の2年分のデータを用い、図書館の館種を分けずに、都道府県単位での図書館の格差を、定量的に分析した。格差の尺度には、指標ごとの人口当たりの水準値と、全国千分比が用いられている。上田ら(1979)の研究では、調査指標に、蔵書数、受入図書数、受入雑誌数、登録者数、貸出冊数、経常費の6の指標が採用された。上田らの研究の結果、各都道府県において格差は存在し、その格差が拡大しつつあることが示された。都道府県ごとに格差の水準値を算出し、指標ごとに格差を測っているという点において、図書館の格差を数値化し、格差の言及を行った初めての研究である。しかしながら、格差に関しては、1964年と1975年の2年分の変化にとどまっており、経年変化から格差が拡大しているとは言い難い。また、都道府県立図書館、市区町村立図書館の館種を分けずに行った分析であり、県立図書館が図書館の格差に与える影響と、市区町村立図書館が格差に与える影響を分けていないことが問題である。加えて、指標選定に関しては、公共図書館運営に関しての指標として、サービスを提供している、司書・司書補数や職員の格差についても触れなければならないと考える。田村(2000)は、社会における不平等を測る指標を、図書館の格差指標に応用し、公共図書館における格差を定量的に分析した研究を行った。用いたデータは『日本の図書館』の都道府県立図書館集計であり、1989年から1997年の年次変動をジニ係数とタイル尺度を用いて分析した。この研究において、調査指標には、住民100人当たり蔵書冊数、住民1000人当たり受入冊数、住民1人当たり資料費、職員1人当たり人口、蔵書冊数、受入冊数、都道府県立図書館資料費、市区町村立図書館資料費、市区町村立図書館1館当たり資料費、住民100人当たり個人貸出冊数の10の指標が採用された。田村(2000)は、上田ら(1979)と異なり、都道府県立図書館単位のデータを用いた分析を行った。分析の結果、ほとんどの項目において1989年から1997年においては、都道府県立図書館の格差は年々縮小傾向にあることが示された。田村(2000)の研究から、図書館サービスの格差について、1989年から1997年の間での格差の傾向はつかめたものの、上田ら(1979)と同様に、経年変化においては、対象とする期間が短いことが問題であると考えられる。また、都道府県立図書館単位での調査においては、公共図書館全体における格差を測っているとは言い難いと考えられる。一方で、図書館の格差についての研究として、市区・町村立図書館に着目した研究も存在する。内田ら(2017)は、市区・町村立図書館において、社会における不平等を測る指標を、図書館の格差指標に応用し、公共図書館における格差を定量的に

調査した研究を行った。用いたデータは『日本の図書館 統計と名簿』2016年版であり、市区立、町村立の公共図書館の設置率から明らかになっている格差を明示したうえで、市区立、町村立単位で公共図書館の格差をジニ係数を用いて分析した。この研究において、調査指標には、奉仕人口、蔵書冊数、受入冊数、貸出数、登録者数、専任司書数の6の指標が採用された。内田ら(2017)の研究では、6の指標の不均等度を全市区町村、市区、町村で分析している。また、奉仕人口の不均等度と平均値を基準とし、蔵書冊数、受入冊数、貸出数、登録者数、専任司書数に対する不均等度と平均値を比較している。その結果、全市区町村、市区、町村でそれぞれの指標に関して人口規模に対して、格差があることを示した。また、奉仕人口に対する不均等度と平均値を比較したところ、貸出について一番差が大きいことが明らかとなった。貸出を情報の活用と定義したうえで、市区、町村ともに、情報の活用についての格差が顕著に表れていることを示した。現在までの研究においては、主に、都道府県別に図書館サービスの格差を集計している研究が多かったが、内田ら(2017)においては、図書館を市区立、町村立の単位での分析を行っている。一方で、この研究においては、全国の市区立、町村立の不均等度を測ることは可能だが、都道府県単位での市区、町村の格差については言及がない。本来、地域間格差というならば、各都道府県内の自治体のデータを用い分析することが妥当であると考えられる。また、公共図書館の設置、未設置に関する格差について設置率に関しての言及があったものの、実際に、未設置自治体を含めた分析は行っていない。

公共図書館の格差についての研究は諸外国においても行われている。Sei-Ching JoannaSin(2011)の研究においては、都道府県立や市町村立図書館単位での分析を行う日本とは異なり、米国50州とコロンビア特別区の公共図書館の格差をジニ係数を用いて分析している。また、それぞれの州の図書館の資金源を地方自治体、州政府、連邦政府、その他の4つに分け、図書館サービス1人当たり、1,000ドルと考えた際の資金源別の格差も表している。その結果、データベースをはじめとする、電子リソースに関しては、特に大きな格差が示された。また、同様に、資金源別にも格差が示され、50州の中でも資金源別に大きな格差が存在していることが明らかとなった。Real.Bほか(2014)は、米国の人口が25,000人以下の地方の図書館についての格差を分析した。用いたデータは、地方の公共図書館における技術アクセスに関するPLFTASデータである。この結果、地方公共図書館においては、ALA認定機関の修士号を持つ図書館員が平均して1人未満であることや、人口の多い都市と比べて地方公共図書館においては、オンラインでの情報収集が困難であることを示した。

これらを踏まえ、本研究においては、①都道府県立図書館の格差に関して、経年変化を

見るために、対象となるデータを20年分とし、長期間での格差の分析を行う。②都道府県立図書館、市区町村立図書館に分けることで、館種を分け、都道府県内における格差の分析を行う。③市区町村立図書館においては、図書館設置率の問題点を踏まえ、未設置自治体も含めた格差の分析を行う。先行研究の問題を踏まえて、本研究においては、以上3点が新規性を表す点であるといえる。また、本研究においては、これらを、①都道府県立図書館における格差の変化の年次変動、②市町村立図書館における格差の現状、③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の現状の3点とし、これらについて分析を行う。



### 3. 研究方法

#### 3.1. 不平等度の尺度

##### 3.1.1. ローレンツ曲線・ジニ係数

ジニ係数の定義を説明するにあたって、ローレンツ曲線についても説明する。また、これら不平等度に関しては、個人の所得に対して用いられることが多いため、今後の説明も所得に関する説明とする。本研究においては、個人の所得を都道府県立図書館、または市区町村立図書館に応用したものである。では、ローレンツ曲線の説明を行う。ローレンツ曲線は Lorenz(1905)によって定義されたものである。ローレンツ曲線は、横軸に、最も貧困である個人から、最も裕福である個人に向かって、人口のパーセンテージを取り、縦軸に人口の下から順に  $n\%$  の個人が持つ所得をパーセンテージしたものを測ったものである。図2に示すように、人口の0%は、所得の0%を取り、人口の100%は100%を取る。つまり、仮に、すべての個人が完全に同じ所得を得ていれば、ローレンツ曲線は対角線になる。しかしながら、所得においては完全に平等であることは実現不可能であるため、ローレンツ曲線は、対角線よりも下側に曲線している。

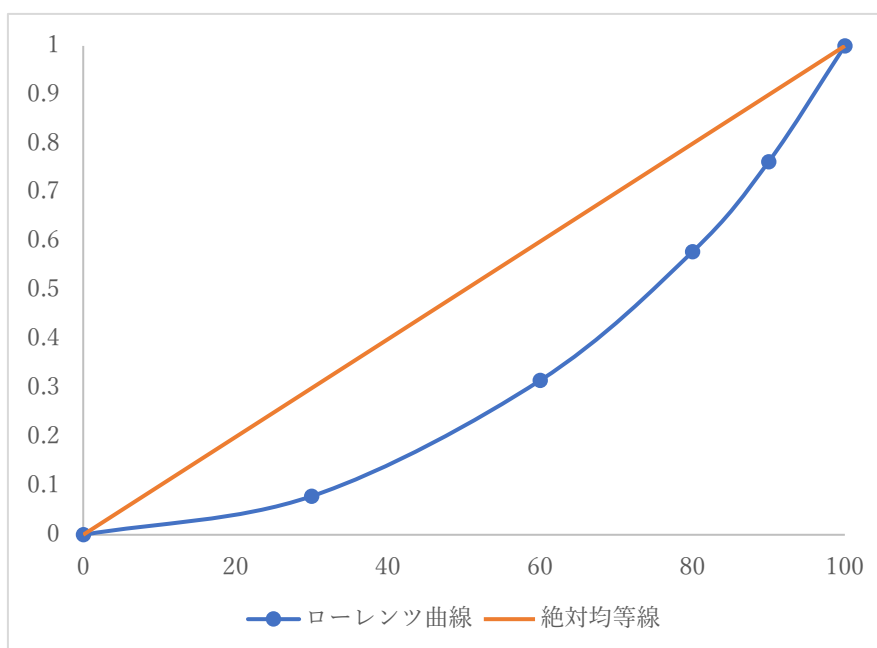


図2 ローレンツ曲線と絶対均等線

ジニ係数は、完全均等線とローレンツ曲線との開きにおける部分である。この部分は、対角線の下に占める割合であり、これが、ジニ係数となる。ジニ係数の定義は以下の通りである。所得分配  $(y_1, y_2, \dots, y_n)$  に対して、

$$G = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{y=1}^n \sum_{i=1}^n |y_i - y_i|$$

によって定義される。 $\mu$ は算術平均を取る。そして、ジニ係数の計算においては、

$$\begin{aligned} G &= \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{y=1}^n \sum_{i=1}^n |y_i - y_i| \\ &= 1 - \frac{1}{n^2\mu} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \text{Min}(y_i, y_j) \\ &= 1 + \frac{1}{n} + \frac{2}{n^2\mu} (y_1 + 2y_2 + \dots + y_n) \end{aligned}$$

ただし、 $y_1 \geq y_2 \geq \dots \geq y_n$

によって計算できる。一方で、ジニ係数においては、相対的な変化のみを測っているため、ある富裕層を低所得者層が同じ割合で増加した場合、絶対的な不平等が起きているにもかかわらず、不平等度として現れる値が同様であるという問題点がある。ジニ係数は0から1の数値を取り、値が1に近づくほど、格差が大きくなる。経済分野においては、United Nations Department of Economic and Social Affairs (UN/DESA)において、ジニ係数が0.4以上の値をとると、危険なレベルにあるとされている。

### 3.1.2. タイル尺度

タイル尺度は Theil(1967)によって定義された尺度であり、情報理論のエントロピー概念から応用されたものである。エントロピーは、不規則性を表す言葉ではあるが、情報理論におけるエントロピーとは、平均的な情報量のことを指す。エントロピーが高まる、つまり不規則性が高まるとそれだけ情報が不規則になり予測が難しくなる。そのため、情報量が大きくなる、つまりエントロピーが大きくなるということになる。そのため、ある事象 $x_i$ の起こる確率を確率 $p_i$ とすると、その情報量である関数 $h(p_i)$ は $p_i$ の減少関数である。この性質を持つ関数として、逆数の対数、つまり、 $h(p_i) = \log_2 \frac{1}{p_i} = -\log p_i$ が示される。 $p = p_1, p_2, \dots, p_n$ のエントロピー $h(p)$ は $h(p_i)$ の加重平均を取り、以下の式になる。

$$h(p) = - \sum_{i=1}^n p_i \log p_i$$

ある $p_i$ が $1/n$ に等しい場合は、 $h(p)$ は最大値 $\log n$ を取る。そのため、最大値 $\log n$ から、 $h(p)$ を引くことで、不平等の指標が得られることになる。つまり、タイル尺度であり、タイル尺度は以下の式で求められる。

$$\begin{aligned} T &= \log_n - h(p) \\ &= \sum_{i=1}^n p_i \log p_i \end{aligned}$$

タイル尺度の特徴として、加法分解することが可能である。例えば、全国の所得格差から、地方、都道府県、自治体といった形に分解することができる。しかしながら、タイル尺度においては、逆数の対数を取り、加重した平均値をとるといった過程は、非常に恣意的な定式化であるといえるだろう。そういった背景を踏まえ、本研究においては、他の尺度も利用し、比較を行った。なお、本研究においては、都道府県立図書館における格差を測る尺度として用いた。

### 3.1.3. アトキンソン尺度

アトキンソン尺度は Atkinson(1970)によって定義された尺度である。アトキンソン尺度の定義は以下のようになる。本研究において、アトキンソン尺度は一森(2011)を参考にする。Atkinson(1970)は所得 $x$ を受け取る個人の効用関数として

$$E_\varepsilon(x) = \frac{x^{1-\varepsilon} - 1}{1-\varepsilon}, \quad \varepsilon \neq 1, \varepsilon \geq 0$$

を用いた。 $\varepsilon = 1$ においては、 $E_1(x) = \log x$ として、極限を取ることとする。アトキンソンは、所得分配 $(y_1, y_2, \dots, y_n)$ に対して、全員の効用の和 $\sum_{i=1}^n U_\varepsilon(y_i)$ を社会厚生関数として定義した。全員が同じ所得 $\xi_\varepsilon$ を得た場合と、異なる所得を得た場合が一致したとき、つまり、 $nE_\varepsilon(x) = \sum_{i=1}^n E_\varepsilon(x_i)$ の場合、 $x = \xi_\varepsilon \leq \bar{x}$ となり、全員の所得平均の $\bar{x}$ 以下の所得においても、同じ水準の社会厚生を得ることが可能である。実際に $\xi_\varepsilon$ を求めると、

$$\xi_\varepsilon = \left( \frac{\sum_{i=1}^n x_i^{1-\varepsilon}}{n} \right)^{\frac{1}{1-\varepsilon}}, \quad \varepsilon \neq 1, \varepsilon \geq 0$$

となる。 $\varepsilon = 1$ の場合、 $\xi_1 = \exp(\sum_{i=1}^n \log x_i / n)$ になる。この場合、不平等指数 $A_\varepsilon$ としてアトキンソンは $A_\varepsilon = 1 - \xi / \bar{x}$  ( $0 \leq A_\varepsilon \leq 1$ )と定義した。この式において、全員の所得が等しい場合、つまり、 $\xi_\varepsilon = \bar{x}$ において、 $A_\varepsilon = 0$ となる。

$$A_\varepsilon = 1 - \left\{ \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left( \frac{x_i}{\bar{x}} \right)^{1-\varepsilon} \right\}^{\frac{1}{1-\varepsilon}}, \quad \varepsilon \neq 1, \varepsilon \geq 0$$

$\varepsilon = 1$ の場合、 $A_1 = 1 - \exp(\sum_{i=1}^n \log x_i / n) / \bar{x}$ となる。

### 3.2. データ

#### 3.2.1. 対象データ

『日本の図書館 統計と名簿』のデータ集計対象は、公共図書館と大学図書館からなり、都道府県立図書館、市区町村立図書館、また、私立図書館から構成されている。ここで、市区町村立図書館においては、本館(中央館、中心館)、本館以外(分館、地域館)について、また、自動車図書館の設置の有無に関しては調査票により調査されているものの、公民館図書室に関しては、調査されていない。自治体によっては、分館に公民館図書室を持つ地域もあるが、公民館図書室が自治体の主な図書館機能を担っているという形で設置されている場合においては、『日本の図書館 統計と名簿』においては明らかになっていない。よって本研究においては、市区町村立図書館の格差を分析する際に、『日本の図書館 統計と名簿』にデータが含まれていない公民館図書室においては、本研究の限界とし、今後の課題に設定する。

本研究では、①都道府県立図書館における格差の変化、②市町村立図書館における格差の変化、③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の3点について分析を行う。①都道府県立図書館における格差の変化については、『日本の図書館 統計と名簿』の1999年から2018年の20年分の「蔵書数」、「貸出数」、「資料費(決算額)」、「登録者数」、「職員数」、「職員数(うち、司書・司書補)」を用いて分析を行う。対象は、公共図書館のみであり、この分析において私立図書館、大学図書館のデータを用いることはない。また、使用するデータは『日本の図書館 統計と名簿』での、都道府県別集計を用いることとする。②市町村立図書館における格差の変化については、「日本の図書館 統計と名簿」の1999年、2004年、2009年、2014年、2018年の、1999年から最新のデータである2018年のデータを五年ごととしたものを使用し、「蔵書数」、「貸出数」、「資料費(決算額)」の指標を用いて分析を行う。対象は、公共図書館のみであり、この分析において私立図書館のデータを用いることはない。また、使用するデータは『日本の図書館 統計と名簿』での、自治体別集計を用いることとする。本分析に関しては、図書館からの回答が不明であるものや、無回答であるものに関しては、除外するものとする。つまり、正確な

回答がある館と対象に、図書館設置自治体に関しての分析を行う。③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差については、「日本の図書館 統計と名簿」の1999年、2004年、2009年、2014年、2018年の、1999年から最新のデータである2018年のデータを五年ごととしたものを使用し、「蔵書数」、「貸出数」、「資料費(決算額)」の指標を用いて分析を行う。なお、未設置自治体を含めた分析に関しては、図書館未設置自治体数の計算を『日本の図書館 統計と名簿』の統計を参考にして行った。なお、②と同様に、図書館からの回答が不明であるものや、無回答であるものに関しては、除外するものとする。

主に、1999年版から2018年版の20年分のデータを用いる理由を説明する。1999年から2018年の20年においては、「平成の合併」と呼ばれる市町村合併が特に多くの市町村で行われてきた期間である。市町村合併は「明治の大合併」、「昭和の大合併」など、日本の歴史の中では何度か行われてきている事象である。「明治の大合併」においては、教育や税収などの、行政上の目的にあった規模の自治体にするという目的によって、町村数を全体の5分の1にした。「明治の大合併」においては、行政事務における能率的な処理のため、自治体の規模を合理化するといった目的により、昭和28年から昭和36年までに市町村数をほぼ3分の1にした。「平成の合併」においては、少子高齢化の進展において市町村を取り巻く環境が厳しさを増したことで、地方分権の担い手である基礎自治体に対して、行政基盤を確立することを目的に、市町村合併が積極的に推進された。「平成の合併」により、昭和36年から市町村数を全体の約半数近くにした。「平成の合併」が行われたことで、公共図書館の設置してある自治体と、未設置であった自治体が、合併し、公共図書館が未設置であった自治体に事実上設置されたことになった。これにより、未設置の自治体が事実上なくなることで、格差が縮小したように見えるのではないかと推察する。このような背景を踏まえ、調査データの選定を、1999年版から2018年版の20年分にした。

また、都道府県立図書館と市町村立図書館の格を明らかにするという目的も踏まえ、都道府県別集計と市町村別集計のそれぞれのデータを用いることとする。

### 3.2.2. 調査指標の選定

本研究において、不均等度を測る対象によって指標が異なる。①都道府県立図書館における格差の変化の指標には、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者(登録者率)」、「人口一人当たりの決算額資料費」、「人口一人当たりの司書数」、「人口一人当たりの職員数」の6の指標を用いる。②市町村立図書館における格差の変化の指標とするのは、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの

貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者(登録者率)」の3つの指標を用いる。③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差調査には「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者(登録者率)」の3つの指標を用いる。

主に、人口1に当たりで計算を行っている理由として、人口による影響を除外するという目的がある。例えば、人口が多い自治体においては、人口が多い分、図書館サービスも充実させなければならず、蔵書冊数をはじめとした図書館サービスの数値が高くなるのではないかと推察した。そのため、人口一人当たりにするすることで、奉仕人口に対して適切な量であるか、自治体が図書館に対してどの程度関心を持っているかといった要素についても検討することができると考えられる。また、奉仕人口に対して格差が人口の大きさに依存しないという点も挙げられる。以上のことより、すべての項目に対して、人口一人当たりでの計算を行っている。

指標の選定において、上田ら(1979)、田村(2000)、内田ら(2017)の先行研究を参考にした。では、それぞれの指標に関して説明する。「人口一人当たりの蔵書冊数」に関しては、先に述べたように、図書館の役割として、図書館法においては、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」として定められている。また、内田ら(2014)の研究から、蔵書冊数は、その図書館がどの程度情報を蓄積できているのかといった指標になると考えられる。加えて、田村(2000)の研究から、住民1人当たりの蔵書数が少ない図書館においては、行政の図書館に関する関心を測れることを示唆している。人口一人当たりの蔵書数が少なければ、人口一人当たりの蔵書数が多い図書館と比べて選択肢が狭まるということが示唆されている。そのため、選択肢が極端に狭くなることで、図書館の利便性や、有用性を担保することが難しくなってくると考えられる。そういった点において、「人口一人当たりの蔵書冊数」を①②③の目的における指標の1つとした。

「人口一人当たりの貸出冊数」に関しては、蔵書冊数と同様に、図書館法における、「一般公衆の利用」といった点にかかわると考えられる。人々が、公共図書館において資料の貸出を行うことで、広く公共図書館が情報の収集の場として利用されているということも考えられる。また、貸出が多いということは、図書館の利便性や有用性が担保されているということだと考えられる。そういった点において、「人口一人当たりの貸出冊数」を①②③の目的における指標の1つとした。

「人口一人当たりの決算額資料費」に関しては、図書館の持つ資料を金額でとらえられることが可能である。つまり、自治体は、住民1人に対してどの程度の金額を図書館とし

で使用しているのか、また、1人当たりの金額から、自治体が図書館にどれだけ関心を持ち、税金を投入しているのかという判断になると考えたためである。また、情報の格差という点において、図書館における情報源である資料費において、金額面から、どの程度の格差が存在しているかを把握できると考えた。『日本の図書館 統計と名簿』において、データベースや電子リソースに関する回答の収集が全国的に行われていないという背景から、「人口一人当たりの決算額資料費」を情報の格差として考えることとする。そういった点において、「人口一人当たりの決算額資料費」を①②③の目的における指標の1つとした。

「人口一人当たりの登録者数(登録者率)」に関しては、先に述べたように、前年度実績の新規登録者数や有効登録者数ではないことに留意したい。「人口一人当たりの登録者数(登録者率)」に関しては、内田ら(2017)の研究においては、登録者数をサービスを受ける需要者として捉えている。本研究においても、図書館利用に関して、貸出等のサービスを享受するものとして捉えたい。公共図書館においては、公共図書館法第17条により「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と定められている。そのため、図書館内での閲覧のみであれば、利用者登録をしなくてもよいという選択肢もある。しかしながら、利用者においては、貸出や予約といった図書館サービスを享受するために、利用者登録をされると考えられるため、登録者数は、サービスを享受する、サービスの需要者として考えられるだろう。そういった点において、「人口一人当たりの登録者数(登録者率)」を①の目的における指標の1つとした。

「人口一人当たりの司書数」に関しては、後述するように、「専任職員(うち司書・司書補)」、「兼任職員(うち司書・司書補)」の合計を司書とした。専任司書に関しては、専門職であるため、図書館サービスの量や質に影響を与える(大串・常世田 2014)と考えられているが、市町村立図書館の実態は、専任司書がおらず、兼任司書のみが存在している場合もある。文部科学省の行っている、『図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書』にも、訳4分の1の割合で、司書(司書補)としての採用で、兼任職員という勤務形態がとられている。そのため、図書館サービスの相対的な質という点においては、兼任司書も含めた数で格差を測ったほうが良いのではないかと考えた。一方で、文部科学省の行っている、『図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書』においては、司書(司書補)としての採用が多くを占めているのが、非常勤職員、臨時職員である。本研究においては、分析の都合上、司書(司書補)を採用しているが、非常勤職員と臨時職員の司書(司書補)が統計データに含まれておらず、分析することはできなかった。非常勤職員と臨時職員の司書(司書補)に関しては本研究の限界とし、今後の課題に設定したい。また、指定管理

者制度での雇用に関しては、委託・派遣職員に分類されるため、委託・派遣職員や非常勤職員、臨時職員に司書資格の保有者が存在し、司書として、利用者に図書館サービスを提供していた可能性があることも留意しなければいけない。そういった点において、「人口一人当たりの司書数」を①の目的における指標の1つとした。

「人口一人当たりの職員数」に関しては、利用者に対してどれだけの職員が存在し、サービスを提供しているのかといった指標になると考えられる。人口一人当たりの職員数が多ければ、図書館職員の余裕も大きくなる。しかし、人口一人当たりの職員数が少なければ、図書館職員の負担が増大すると考えられるだろう。図書館職員の負担と、雇用状態の格差が判断できると考えた。そういった点において、「人口一人当たりの職員数」を①の目的における指標の1つとした。

### 3.2.3. 調査データの概要

先に述べたように、本研究では、『日本の図書館 統計と名簿』の1999年版から2018年版の20年分を用いて分析を行う。一方で、『日本の図書館 統計と名簿』においては、発行年の4月1日を基準としているため、図書館実績においては、前年度のものが記載されている。一方で、自治体数、図書館数に関しては、発行年の4月1日を基準としている。そのため、本研究においては、自治体数、図書館数に関しては、発行年を基準とし、図書館実績は1998年度から2017年度であることに留意する。

主に使用するデータは、「奉仕人口」「蔵書冊数」、「貸出冊数」、「登録者数」、「決算資料費」、「専任職員」、「兼任職員」、「専任職員(うち司書・司書補)」、「兼任職員(うち司書・司書補)」、「非常勤職員」「臨時職員」、「委託・派遣職員」である。今回、「専任職員」、「兼任職員」、「非常勤職員」「臨時職員」、「委託・派遣職員」を合計したものを職員、「専任職員(うち司書・司書補)」、「兼任職員(うち司書・司書補)」を司書とする。「専任職員」、「兼任職員」、「非常勤職員」「臨時職員」、「委託・派遣職員」を合計したものを職員としたのは、近年の図書館運営において、地方自治体の直営だけでなく、指定管理者制度が導入されたためである。また、『日本の図書館 統計と名簿』の調査票記入要領において、非常勤職員の分類に迷った際には、専任職員に近い雇用にあるものを非常勤職員とすることが明記されていたため、4データの合計を職員と考えた。司書においては、『日本の図書館 統計と名簿』の調査票記入要領において、「司書的な業務に従事していても資格がなければ『司書・司書補以外』として扱う。」と記載されている。そのため、司書資格を有しているといった観点からみると、「専任職員(うち司書・司書補)」、「兼任職員(うち司書・司書補)」を合計したものが司書・司書補の実数であると判断できると考えた。一方で、注意したいの



が、「登録者数」である。選定基準は後述するが、この「登録者数」は新規登録者数や、有効登録者数ではないことに留意したい。各自治体により、登録者の有効期限等が定められており、各自治体によって有効期限は異なるものであるため、本研究においては、有効登録者数や新規登録者数ではなく、「登録者数」でその自治体における図書館利用の登録者を判断することとする。なお「奉仕人口」に関してデータの欠損があった場合、「奉仕人口」の著作権元である、総務省発行の「住民基本台帳等」から転用した。

## 4. 結果

### 4.1. 都道府県立図書館における都道府県間格差

#### 4.1.1. 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化

都道府県立図書館における、蔵書冊数についての結果を述べていく。まず、蔵書冊数の絶対数の経年変化を以下の図に示す。

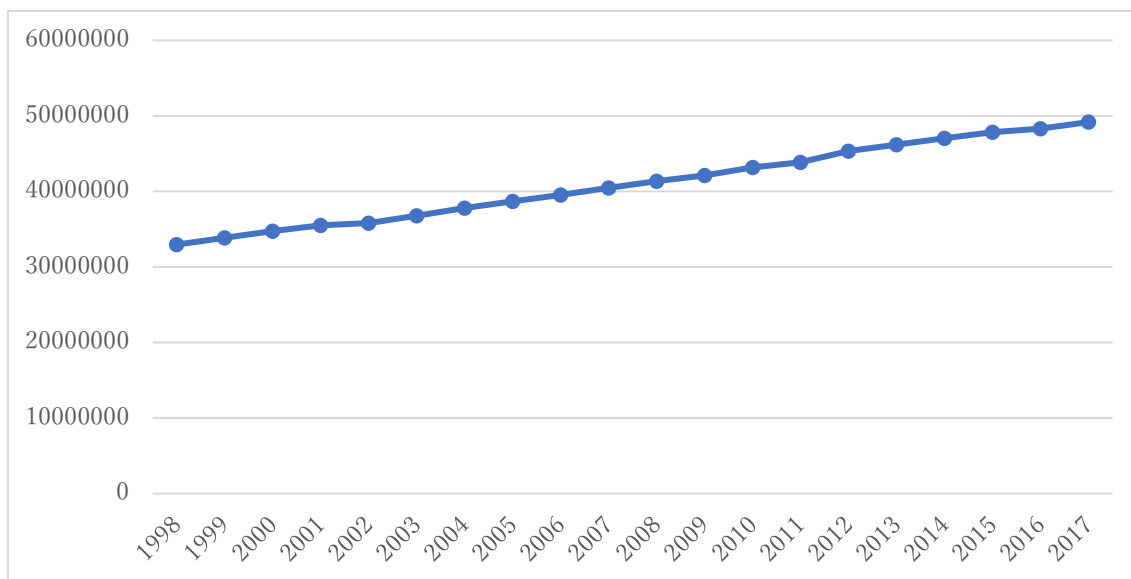


図 3 都道府県立図書館における蔵書冊数の経年変化

蔵書冊数においては、年々増加傾向にある。都道府県立図書館において、蔵書冊数は増加傾向にある一方で、格差においてはどのような変化がみられるだろうか。

表 2 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化

	ジニ係数	タイトル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.3090	0.1433	0.0717
1999	0.3145	0.1488	0.0746
2000	0.3171	0.1508	0.0756
2001	0.3220	0.1558	0.0781
2002	0.3270	0.1607	0.0804
2003	0.3305	0.1644	0.0820
2004	0.3401	0.1790	0.0876
2005	0.3311	0.1664	0.0828
2006	0.3328	0.1679	0.0834
2007	0.3349	0.1702	0.0846
2008	0.3357	0.1707	0.0849
2009	0.3386	0.1734	0.0863
2010	0.3418	0.1766	0.0879
2011	0.3447	0.1798	0.0899
2012	0.3449	0.1795	0.0898
2013	0.3471	0.1821	0.0912
2014	0.3484	0.1830	0.0915
2015	0.3502	0.1847	0.0925
2016	0.3556	0.1898	0.0949
2017	0.3592	0.1933	0.0966

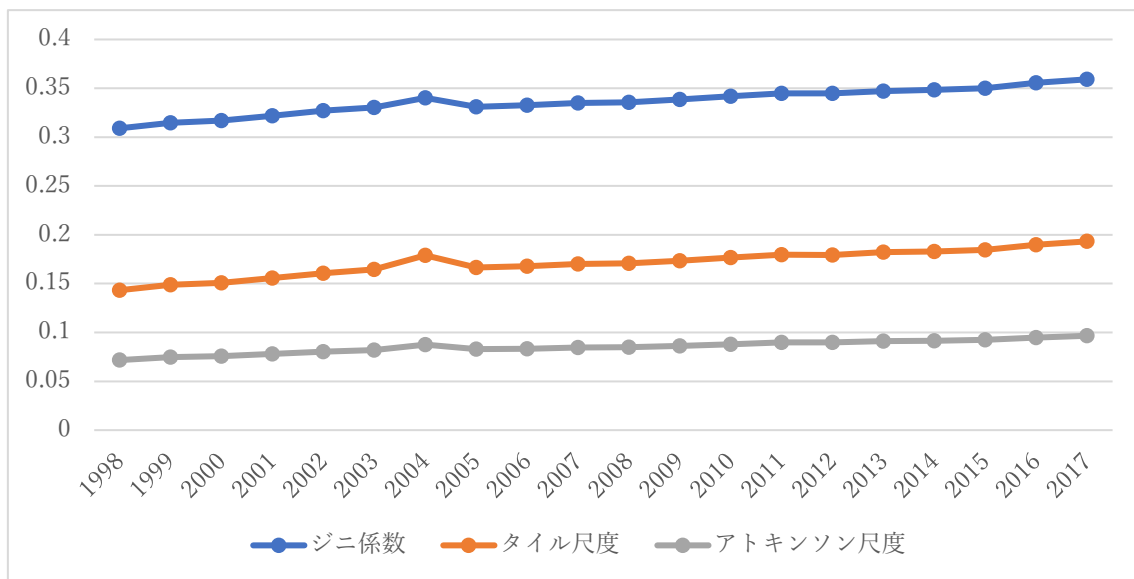


図 4 都道府県立図書館における各尺度の蔵書冊数の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの蔵書冊数における格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。まず、1998年度から2004年度にかけて、蔵書冊数における格差が増加している傾向にある。しかし、2004年度から2005年度にかけては、一時的に減少し、2005年度から2012年度にかけて増加傾向に戻った。2017年度までで、2005年から2006年にかけては縮小したものの、基本的には、格差が増加傾向にあることが示された。また、尺度間においては、ジニ係数、タイル尺度においては、同様に動きがみられた。タイル尺度はアトキンソン尺度に近い値での変化がみられた。

絶対数と格差のグラフを見てみると、全体的に蔵書冊数は増加傾向にある一方で、人口一人当たりの蔵書冊数における格差も増加傾向であることが示された。しかしながら、絶対数が増加していながらの格差であるため、以前から、蔵書冊数が多かった県立図書館と少なかった県立図書館の間での格差が大きくなっているということが考えられる。

#### 4.1.2. 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化

都道府県立図書館における、貸出冊数についての結果を述べていく。まず、貸出冊数についての絶対数の経年変化を以下の図に示す。

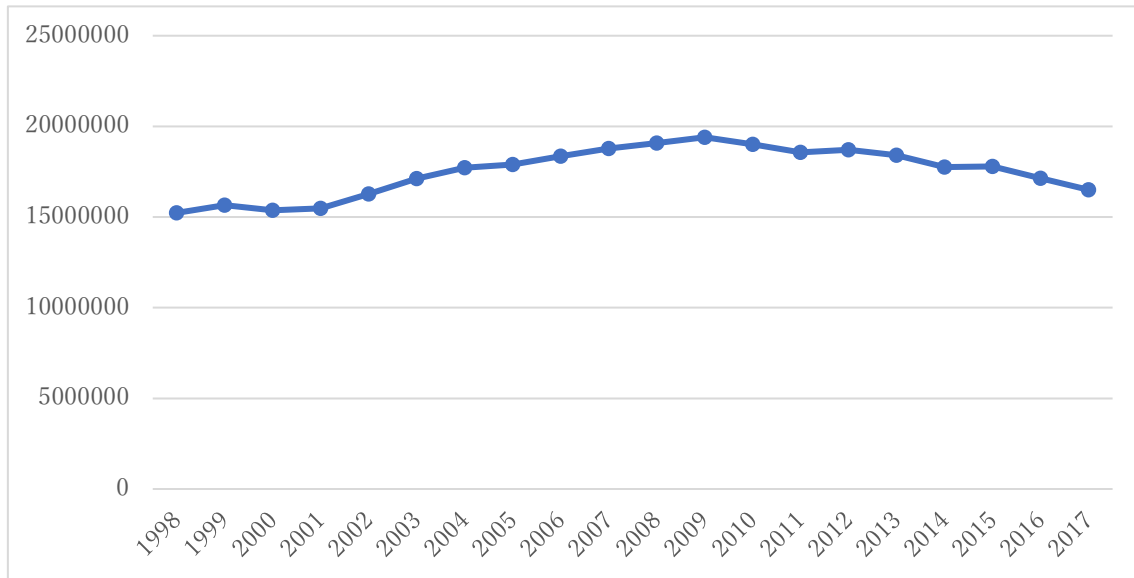


図 5 都道府県立図書館における貸出冊数の経年変化

貸出冊数においては、緩やかな増加傾向を示したものの、現在は減少傾向にあり、1999年の値に近づいている。都道府県立図書館において、貸出冊数は、1999年から2010年においては増加傾向にあり、2010年から2018年までは減少傾向にある。

表 3 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化

	ジニ係数	タイトル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.5288	0.4540	0.2171
1999	0.5345	0.4695	0.2265
2000	0.5327	0.4605	0.2220
2001	0.5447	0.4874	0.2387
2002	0.5389	0.4727	0.2311
2003	0.5531	0.5069	0.2411
2004	0.5468	0.4938	0.2371
2005	0.5527	0.4985	0.2416
2006	0.5451	0.4863	0.2345
2007	0.5380	0.4704	0.2285
2008	0.5333	0.4622	0.2241
2009	0.5148	0.4284	0.2078
2010	0.5072	0.4176	0.2019
2011	0.5116	0.4237	0.2051
2012	0.4895	0.3880	0.1896
2013	0.4877	0.3794	0.1889
2014	0.4916	0.3861	0.1916
2015	0.4912	0.3845	0.1914
2016	0.5081	0.4139	0.2069
2017	0.5087	0.4152	0.2095

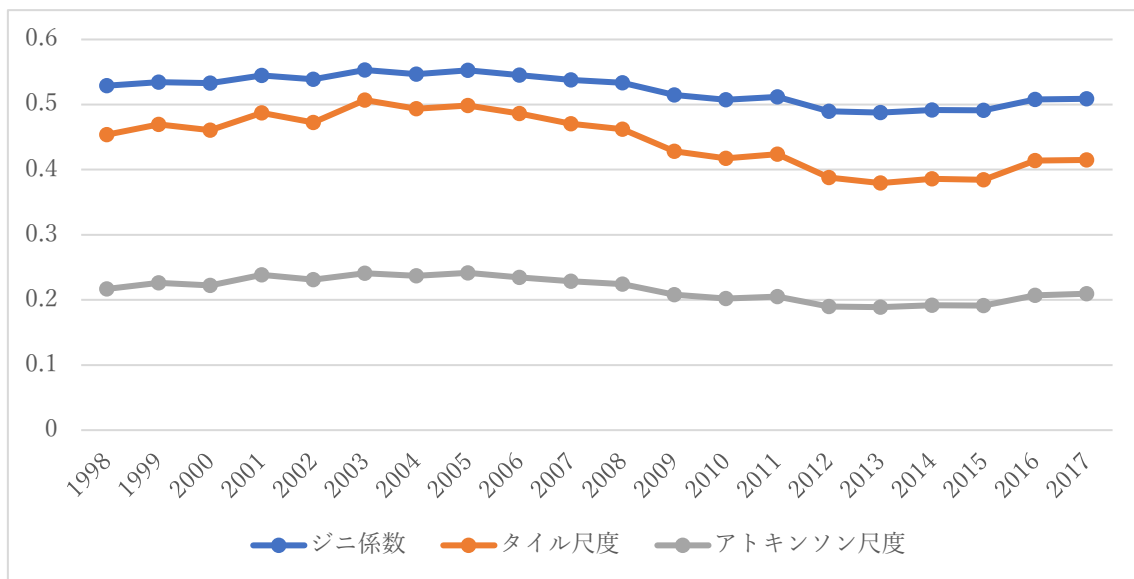


図 6 都道府県立図書館における各尺度の貸出冊数の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの貸出冊数に関する格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。1998年度から1999年度にかけては増加している一方で、1999年度から2000年度にかけては減少している。また、同様に、2000年度から2001年度にかけては増加し、2001年度から2002年度にかけては減少、2002年度から2003年度にかけては増加し、2003年度から2004年度にかけては減少している。2004年度から2005年度にかけては増加し、2005年度から2010年度まで減少傾向にある。1998年度から2005年度までは、貸出冊数において格差が増減を繰り返していることが明らかとなった。2010年度から2011年度においては、増加するものの、2011年度から2013年度においては緩やかに減少傾向にあり、2013年度から2015年度にかけて増加減少を繰り返し、2017年度までは増加傾向にあることが示された。また、尺度間においては、ジニ係数、タイル尺度においては、同様に動きがみられた。タイル尺度はジニ係数に近い値での変化がみられた。

絶対数と格差のグラフを見てみると、絶対数の貸出冊数が増加傾向にある時期においては、格差の増減が激しく、絶対数の貸出冊数が減少傾向にある時期においては格差も減少したものの、2015年度からの3年間においては、格差が増加傾向にある。

1998年度から2004年度にかけての格差の増減では、2001年度において貸出冊数が少なかった都道府県において、2002年度においては貸出冊数が大幅に増加し、絶対数も増加したと考えられる。また、そのことにより、2001年度と2002年度においては格差が減少したと考えられる。2015年度からの3年間においては栃木県において、急激な貸出冊数の減

少がみられたことから、全体と栃木県との差が大きくなり、全体の格差につながったと考えられる。

都道府県立図書館における貸出冊数の格差は、緩やかな増減を繰り返し、減少傾向に向かったように思われたが、現在までには減少を繰り返しながらも増加傾向にあることが示された。また、他の指標と比べ、高い数値での格差がみられており、格差が大きいことが示されている。



#### 4.1.3. 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化

都道府県立図書館における、資料費(決算額)についての結果を述べていく。資料費(決算額)においては、2002年版と2003年版の資料費(決算額)は2001年度の資料費(決算額)を用いており、また、2003年版から、前々年度決算額になったという点に留意する。2001年度の資料費(決算額)が2つある理由は以上の通りであり、それぞれの値が違う点に関しては、2002年版においては記載されていなかった都道府県が、2003年版においては記載されていたという理由による。資料費(決算額)についての絶対数の経年変化を以下の図に示す。

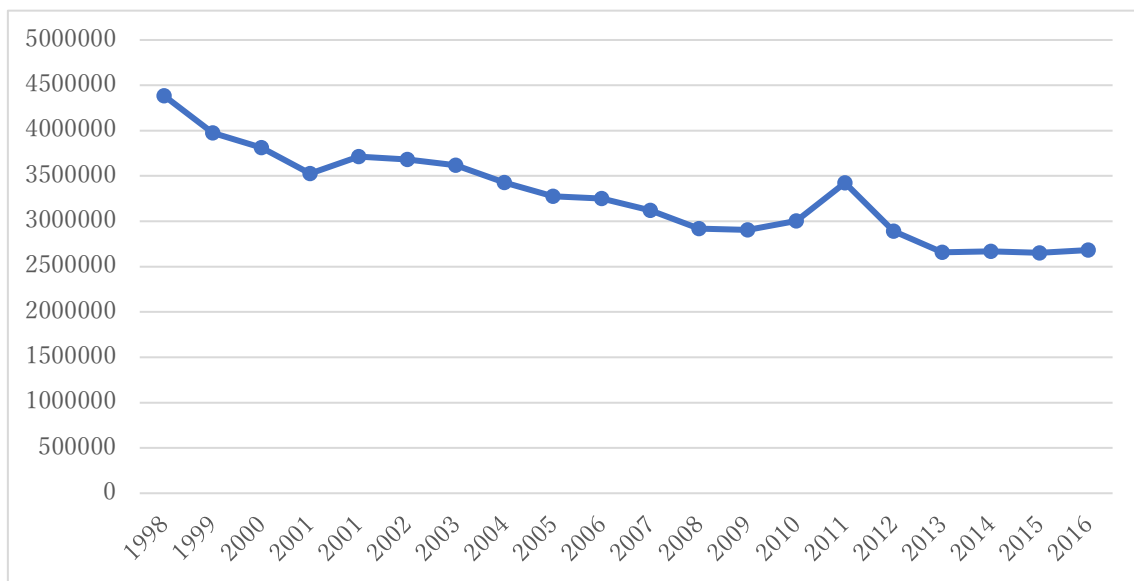


図 7 都道府県立図書館における資料費(決算額)の経年変化

資料費(決算額)においては、緩やかな減少傾向を示したものの、一時的に増加し、現在は減少傾向にある。

表 4 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化

	ジニ係数	マイル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.3948	0.2472	0.1161
1999	0.4057	0.2635	0.1239
2000	0.4156	0.2749	0.1298
2001	0.4152	0.2727	0.1291
2001	0.3981	0.2489	0.1187
2002	0.3862	0.2293	0.1114
2003	0.4012	0.2542	0.1202
2004	0.4049	0.2600	0.1226
2005	0.4062	0.2586	0.1220
2006	0.3929	0.2464	0.1159
2007	0.3993	0.2599	0.1198
2008	0.4073	0.2750	0.1256
2009	0.3978	0.2582	0.1197
2010	0.4274	0.2996	0.1391
2011	0.4101	0.2685	0.1267
2012	0.4185	0.2903	0.1343
2013	0.4217	0.2987	0.1375
2014	0.4251	0.2994	0.1409
2015	0.4189	0.2918	0.1372
2016	0.4214	0.2949	0.1388

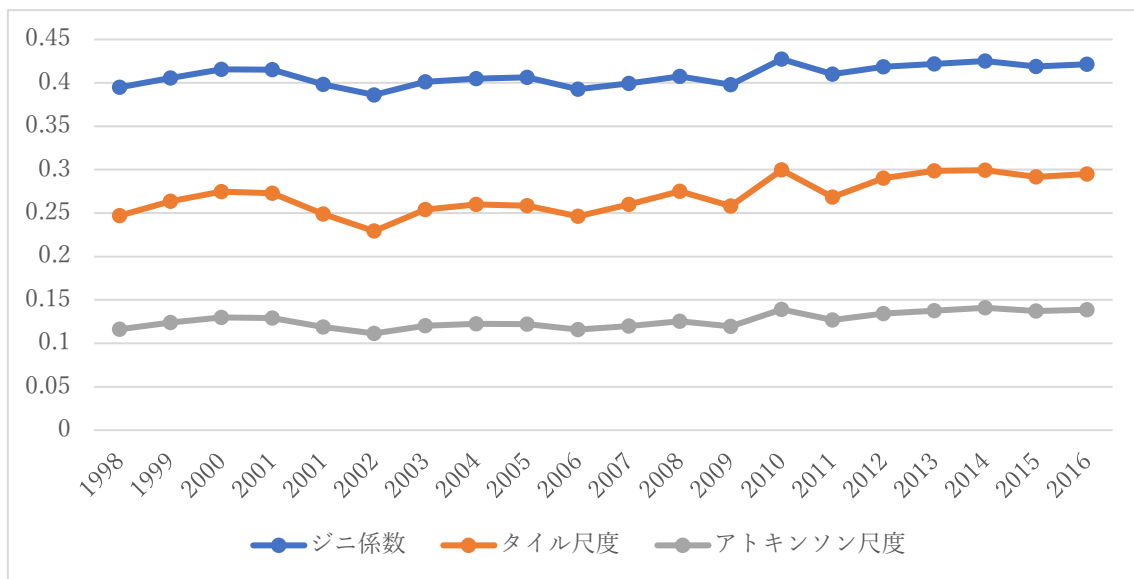


図 8 都道府県立図書館における各尺度の資料費(決算額)の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの資料費(決算額)に関する格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。1998年度から、2000年度にかけては増加傾向にあることが分かる。しかし、2000年度から2003年度にかけては減少傾向にあり、2003年度から2005年度にかけては増加傾向にある。2005年度から2006年度には一時的に減少し、2006年度から2008年度までは増加している。2008年度から2009年度においては一時的に減少するものの、2009年から2010年度は増加する。2010年度から2011年度にかけては減少するものの、2011年度から2014年度まで増加する。2014年度から2015年度に減少したが、2016年度においては増加していることが示された。ジニ係数、アトキンソン尺度においては、緩やかに増減を繰り返していることが分かるが、タイル尺度においては2001年から2004年の増減が明確に示されている。また、タイル尺度がジニ係数、アトキンソン尺度のどちらかに近いというわけではなく、3尺度がほぼ等間隔で位置している。都道府県立図書館における資料費(決算額)の格差は、増加減少の緩やかな波を繰り返しながらも、現在は増加傾向にあることが示された。

絶対数と格差のグラフを見てみると、2010年度から2011年度にかけて絶対数は増加し、格差は減少している。絶対数が増加した要因として、平成22年度10月に閣議決定された「住民生活に光をそそぐ交付金」が考えられる。これにより、資料費が少なかった県が、資料費が多かった県との差を埋めることができ、格差が減少したのではないかと考えられる。

#### 4.1.4. 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化

都道府県立図書館における、登録者数についての結果を述べていく。まず、登録者数についての絶対数の経年変化を以下の図に示す。

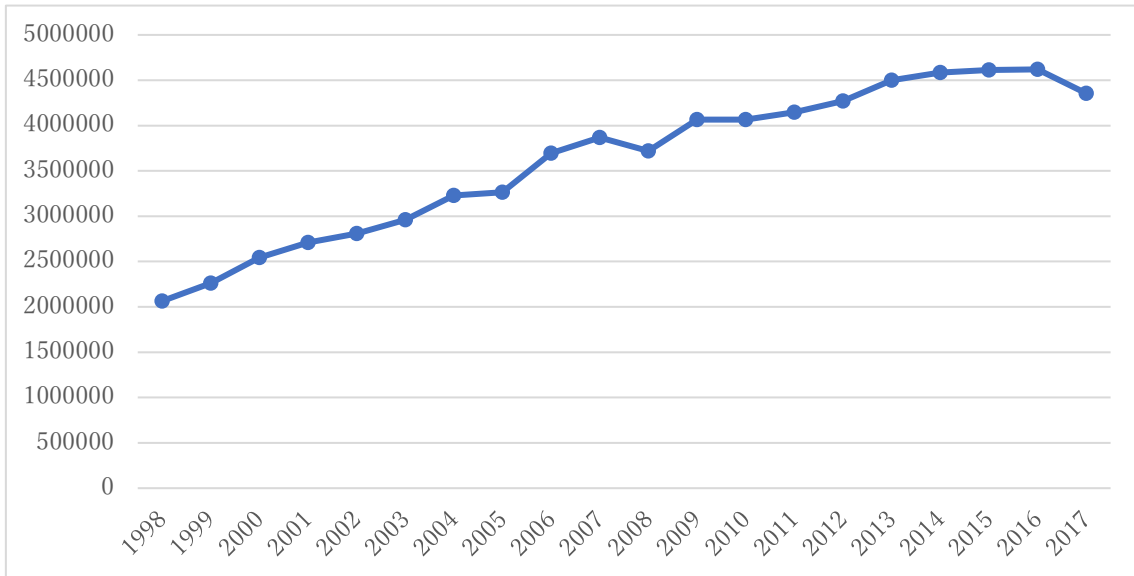


図 9 都道府県立図書館における登録者数の経年変化

登録者数においては、緩やかな増加傾向を示し、現在も増加傾向にある。

表 5 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化

	ジニ係数	タイトル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.5004	0.4019	0.2064
1999	0.5011	0.4048	0.2130
2000	0.4853	0.3754	0.1973
2001	0.5150	0.4304	0.2280
2002	0.5141	0.4254	0.2210
2003	0.5006	0.4024	0.2112
2004	0.4871	0.3801	0.2015
2005	0.4998	0.4028	0.2130
2006	0.4756	0.3606	0.1903
2007	0.4707	0.3539	0.1873
2008	0.5042	0.4092	0.2144
2009	0.4679	0.3497	0.1869
2010	0.4826	0.3763	0.2036
2011	0.4723	0.3577	0.1932
2012	0.4635	0.3429	0.1841
2013	0.4545	0.3329	0.1810
2014	0.4662	0.3494	0.1898
2015	0.4795	0.3718	0.2013
2016	0.4876	0.3819	0.2054
2017	0.5084	0.4146	0.2184

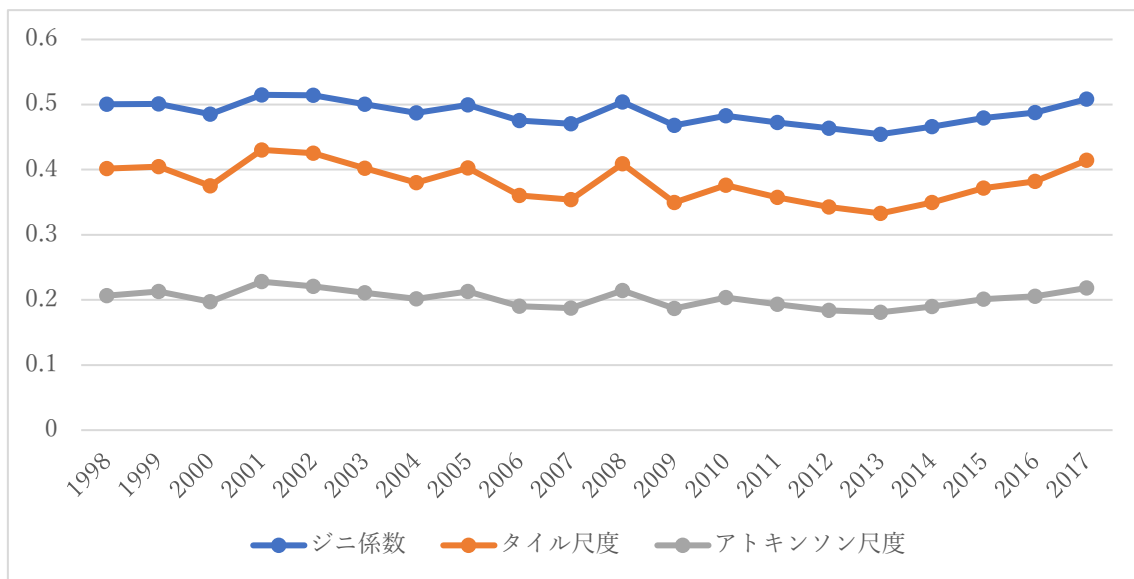


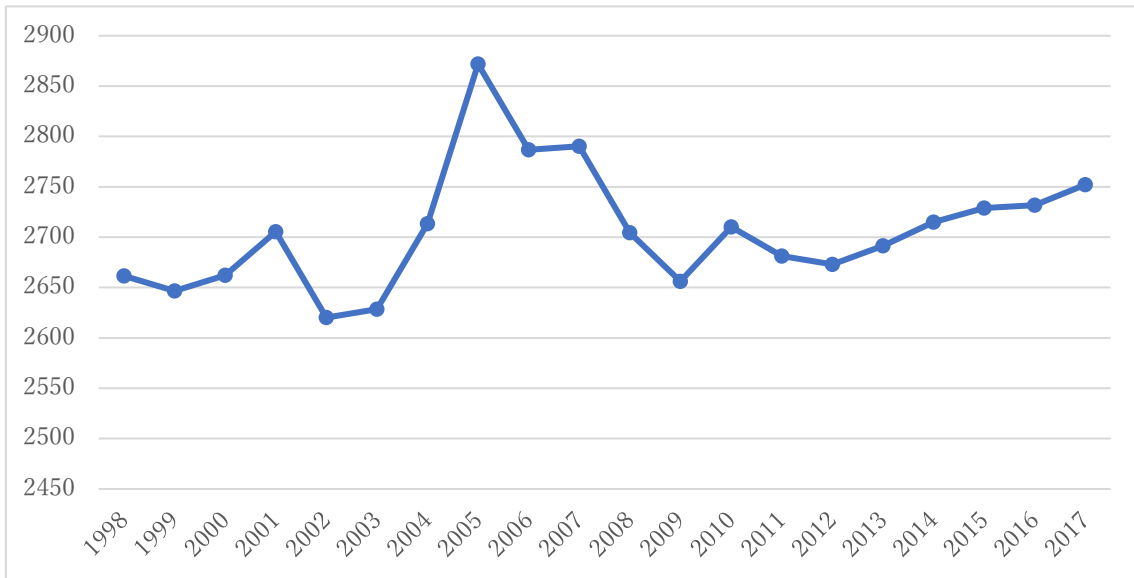
図 10 都道府県立図書館における各尺度の登録者数の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの登録者数に関する格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。1998年度から1999年度にかけて増加しているが、1999年度年から2000年度にかけては減少している。しかし、2000年度から2001年度にかけて増加し、2001年度から2004年度にかけては減少している。2004年度から2005年度にかけては増加し、2005年度から2007年度にかけては減少している。2007年度から2011年度にかけては増減を繰り返し、2011年度から2013年度にかけて減少傾向にある。2013年度から2017年度までは、増加傾向にある。都道府県立図書館における登録者数の格差は小さな増減の波を繰り返しているが、現在は増加傾向にあることが示された。

絶対数と格差のグラフを見てみると、絶対数が減少している2005年度と2008年度において、格差は一時的に増加している。全体的に絶対数が低下したわけではなく、もともと登録者数が少なかった県においてさらに登録者数が減少し、多かった県との差が大きく生まれた可能性がある。都道府県立図書館においても、有効登録の期間が全都道府県立図書館で同一に定められているわけではないため、期限切れという形が起きたことにより、登録者が減少したとも考えられる。

#### 4.1.5. 都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化

都道府県立図書館における、職員数についての結果を述べていく。まず、職員数についての絶対数の経年変化を以下の図に示す。



職員数においては、急激な増加を示し、現在は緩やかに増加傾向にある。本研究において、職員数を、「専任職員」、「兼任職員」、「非常勤職員」「臨時職員」、「委託・派遣職員」のデータを合わせたものとした。そのため、2004年度から2005年度の急激な増加は、委託・派遣職員が追加されたことにより起きたと考えられる。

表 6 都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化

	ジニ係数	タイル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.2723	0.1053	0.0528
1999	0.2742	0.1076	0.0539
2000	0.2699	0.1048	0.0523
2001	0.2737	0.1084	0.0542
2002	0.2782	0.1131	0.0566
2003	0.2829	0.1146	0.0574
2004	0.2768	0.1083	0.0551
2005	0.3044	0.1317	0.0663
2006	0.2859	0.1163	0.0598
2007	0.2860	0.1162	0.0597
2008	0.2930	0.1220	0.0625
2009	0.3061	0.1338	0.0678
2010	0.3028	0.1303	0.0667
2011	0.3095	0.1365	0.0696
2012	0.3118	0.1391	0.0706
2013	0.3127	0.1398	0.0713
2014	0.3108	0.1388	0.0709
2015	0.3216	0.1490	0.0757
2016	0.3235	0.1509	0.0770
2017	0.3271	0.1544	0.0790



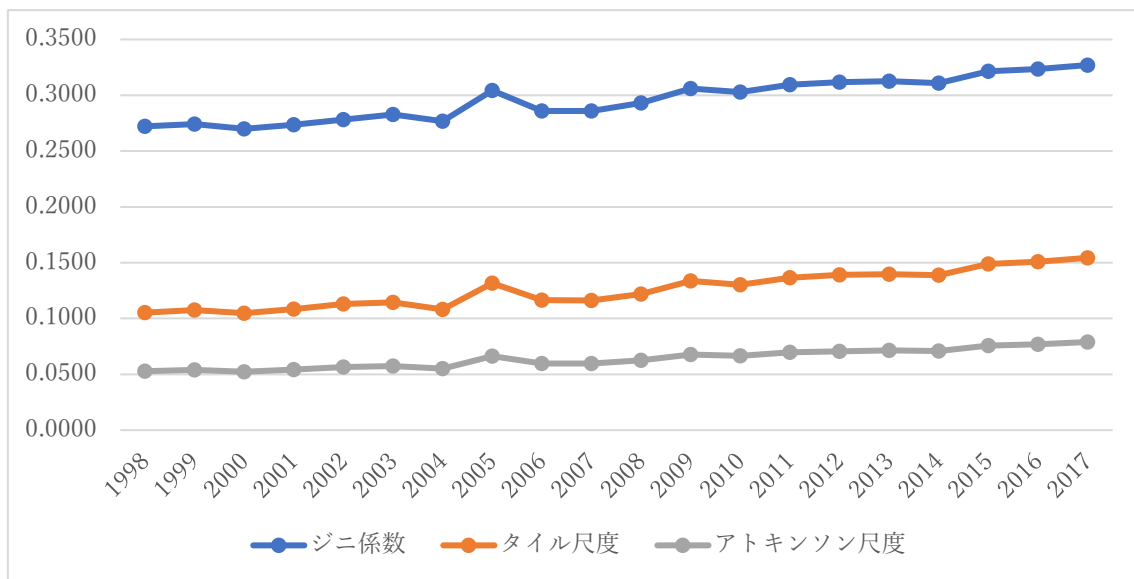


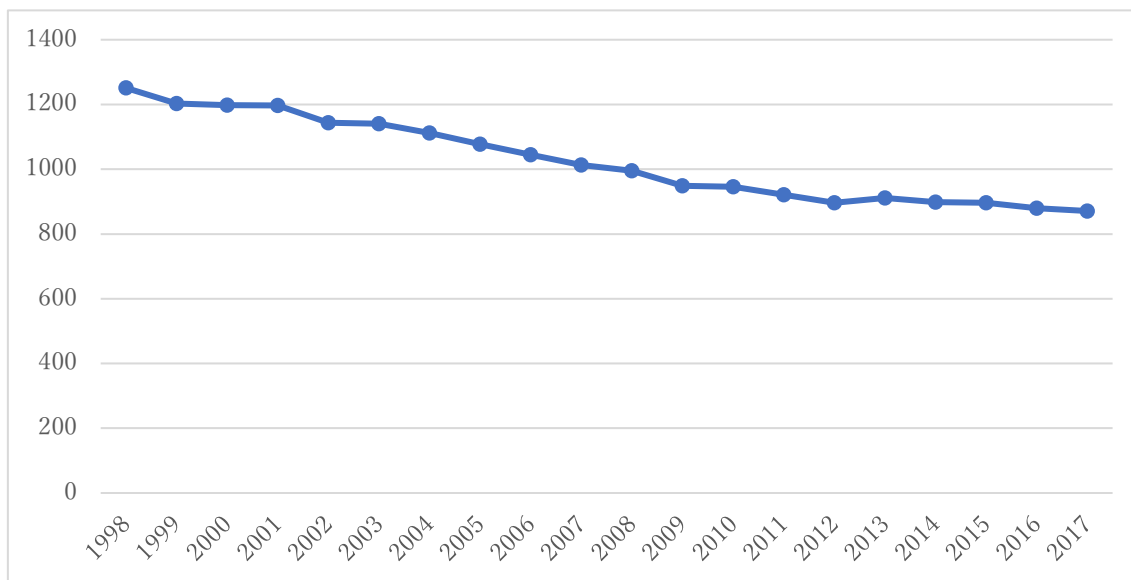
図 11 都道府県立図書館における各尺度の職員数の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの職員数に関する格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。1998年度から1999年度にかけて緩やかに増加しているが、1999年度から2000年度にかけては減少している。しかしながら、2000年度から2003年度までは増加傾向にあり、2003年度から2004年度にかけては減少する。2004年度から2005年度にかけて大幅に増加し、2005年度から2006年度にかけては増加した分だけ減少がみられる。2006年度から2009年度までは増加傾向にあり、2009年度から2010年度には減少、2010年度から2013年度にかけては増加傾向にある。2013年度から2014年度にかけては減少があるものの、2014年度から2017年度までは、増加傾向にある。都道府県立図書館における職員数の格差は緩やかに均衡を保っていたが、2004年度から2006年度にかけての大幅な増減から、現在は緩やかに増加傾向にあることが示された。

絶対数と格差のグラフを見てみると、急激に増加した、2004年度から2005年度において、特に格差が大きくなっている。非常勤職員や委託・派遣職員が追加されたことで、首都圏の地域と地方の都道府県において大きな差が生まれることとなり、格差が大きくなったと考えられる。また、年々格差が増加傾向にある理由として、指定管理者制度を導入した県とそうでない県においても、委託・派遣職員の数に大きな差が生まれることとなり、格差が拡大したことが挙げられる。

#### 4.1.6. 都道府県立図書館における各尺度の司書・司書補数の経年変化

都道府県立図書館における、司書・司書補数についての結果を述べていく。まず、司書・司書補数についての絶対数の経年変化を以下の図に示す。



司書・司書補においては、緩やかな減少傾向にある。本研究における、司書・司書補数に関しては、非常勤職員や委託・派遣職員が含まれておらず、正規職員のみで司書・司書補のデータを用いている。

表 7 都道府県立図書館における各尺度の司書・司書補数の経年変化

	ジニ係数	マイル尺度	アトキンソン尺度
1998	0.3379	0.1668	0.0814
1999	0.3496	0.1816	0.0894
2000	0.3429	0.1742	0.0864
2001	0.3406	0.1726	0.0838
2002	0.3498	0.1835	0.0891
2003	0.3473	0.1799	0.0891
2004	0.3364	0.1664	0.0813
2005	0.3636	0.1995	0.0982
2006	0.3529	0.1877	0.0896
2007	0.3659	0.2039	0.0974
2008	0.3547	0.1899	0.0914
2009	0.3552	0.1897	0.0931
2010	0.3636	0.1989	0.0970
2011	0.3586	0.1924	0.0930
2012	0.3763	0.2157	0.1047
2013	0.3798	0.2206	0.1072
2014	0.3781	0.2174	0.1062
2015	0.3906	0.2385	0.1128
2016	0.3817	0.2294	0.1079
2017	0.3909	0.2390	0.1130

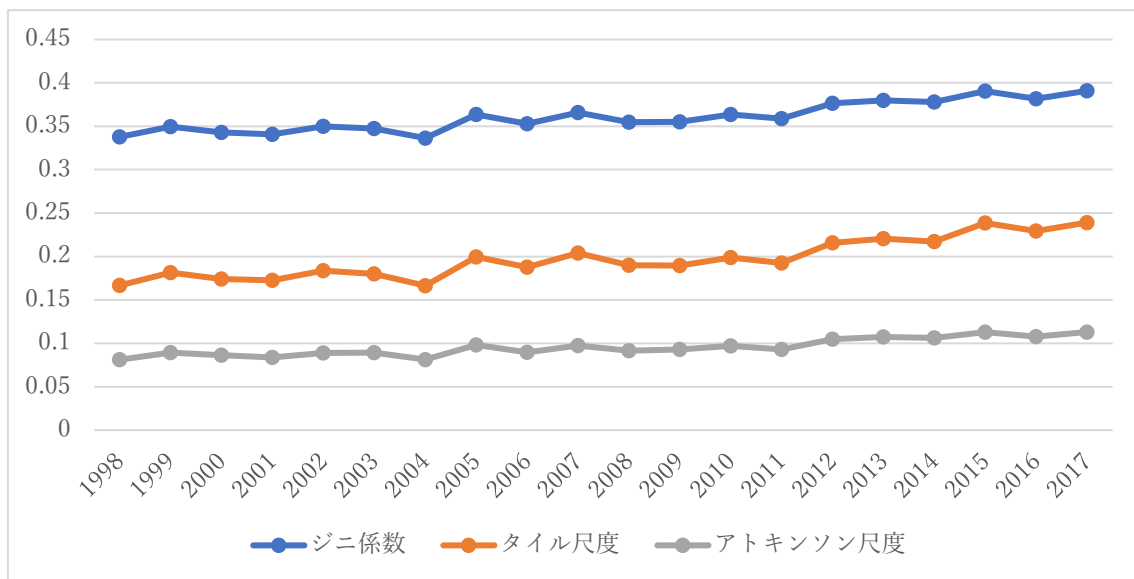


図 12 都道府県立図書館における各尺度の司書・司書補数の経年変化

この表、および図からは、人口一人当たりの司書数に関する格差が示された。では、それぞれを詳しく見ていきたい。1998年度から1999年度にかけては増加し、1999年度から2001年度までは緩やかな減少が起きている。2001年度から2002年度にかけて、増加するものの、2002年度から2004年度までは緩やかな減少が起こる。2004年度から2005年度にかけて大幅に増加し、2005年度から2009年にかけては増減を繰り返している。2008年度から2010年度まで緩やかに増加するものの、2010年度から2011年度において一時的に減少する。しかし、2011年度から2013年度にかけて増加傾向にあり、2013年度から2016年度で増減を繰り返し、2017年度は増加傾向にある。都道府県立図書館における司書数の格差は緩やかな増減を繰り返し、現在は増減を繰り返しながら増加傾向にあることが示された。

絶対数と格差のグラフを見てみると絶対数は年々減少傾向にある一方で、格差は年々増加傾向にある。司書・司書補が多かった県において、年々、司書・司書補が減少しており、また、司書・司書補が少なかった県においても、年々、司書・司書補が減少している。全体的に司書・司書補が減少していく中で、以前より司書・司書補多かった県と少なかった県との差が大きくなってしまったと考えられる。

#### 4.2. 市区町村立図書館における都道府県内格差

##### 4.2.1. 市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の年次変化

表 8 市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の年次変化

	1998	2003	2008	2013	2017
全国	0.3169	0.3236	0.3352	0.3297	0.3295
北海道	<b>0.3336</b>	<b>0.3339</b>	<b>0.3462</b>	<b>0.3584</b>	<b>0.3585</b>
青森	0.2651	0.2560	0.2280	0.2499	0.2430
岩手	0.2511	0.2881	0.2496	0.2748	0.2567
宮城	<b>0.3756</b>	<b>0.3335</b>	<b>0.3905</b>	<b>0.3998</b>	<b>0.3800</b>
秋田	0.2496	0.2472	0.3184	<b>0.3305</b>	0.2716
山形	0.1952	0.2364	0.2464	0.2727	0.2524
福島	0.3120	<b>0.5704</b>	<b>0.5571</b>	<b>0.5382</b>	<b>0.5283</b>
茨城	0.2487	0.2793	0.2309	0.2362	0.2340
栃木	0.1986	0.2061	0.1954	0.2143	0.2303
群馬	0.1921	0.2103	0.2263	0.2531	0.3066
埼玉	0.2791	0.2808	0.2296	0.2412	0.2393
千葉	<b>0.3665</b>	<b>0.3729</b>	<b>0.3412</b>	<b>0.3463</b>	<b>0.3418</b>
東京	<b>0.3413</b>	<b>0.3297</b>	0.2249	0.2531	0.2798
神奈川	0.2754	0.2767	0.2711	0.3260	<b>0.3421</b>
新潟	<b>0.3354</b>	0.2750	0.3127	0.3023	0.3074
富山	0.2882	0.2908	<b>0.3422</b>	<b>0.3502</b>	<b>0.3778</b>
石川	<b>0.3294</b>	0.3204	0.3213	0.3048	0.2924
福井	0.2305	0.2340	0.2238	0.2425	0.2585
山梨	0.3069	0.3029	0.3019	0.2856	0.2800
長野	0.3056	0.3032	0.3073	0.3232	0.3232
岐阜	0.3078	0.3090	0.2799	0.2481	0.2402
静岡	0.2568	0.2515	0.2361	0.2253	0.2164
愛知	0.2335	0.2406	0.2491	0.2629	0.2544
三重	0.3166	<b>0.3333</b>	0.3003	0.2861	0.2823
滋賀	0.2503	0.2471	0.2953	0.2978	<b>0.3363</b>
京都	0.2863	0.2931	0.3082	0.3186	0.3235

大阪	0.3126	0.2978	0.2691	0.2565	0.2446
兵庫	0.3139	0.3233	0.2786	0.2770	0.2854
奈良	<b>0.3374</b>	<b>0.3426</b>	<b>0.3658</b>	<b>0.3745</b>	<b>0.3909</b>
和歌山	0.2911	0.3182	0.2553	0.2837	0.2863
鳥取	<b>0.3489</b>	<b>0.3821</b>	<b>0.3467</b>	<b>0.3311</b>	0.3253
島根	0.2794	0.2737	0.3261	0.3219	<b>0.3488</b>
岡山	0.2803	0.3042	<b>0.3539</b>	<b>0.3620</b>	<b>0.3297</b>
広島	<b>0.3616</b>	<b>0.3494</b>	0.2224	0.2328	0.2384
山口	<b>0.3298</b>	0.3228	0.3068	0.2968	0.2817
徳島	<b>0.3284</b>	<b>0.3486</b>	<b>0.3726</b>	0.3842	<b>0.3916</b>
香川	0.1878	0.2447	0.3002	0.2926	0.2891
愛媛	0.2373	0.2961	0.2400	0.2569	0.2809
高知	0.3073	0.3039	0.2825	0.2569	0.3166
福岡	0.3041	0.3017	0.2474	0.2527	0.2443
佐賀	<b>0.3509</b>	0.3208	0.2664	0.2624	0.2630
長崎	<b>0.4208</b>	<b>0.4255</b>	<b>0.4174</b>	<b>0.4177</b>	<b>0.4164</b>
熊本	0.3165	0.3172	0.2905	0.2903	0.2585
大分	<b>0.3411</b>	<b>0.3395</b>	0.3135	0.3143	0.3063
宮崎	<b>0.4114</b>	<b>0.3729</b>	<b>0.3713</b>	0.2961	0.2924
鹿児島	0.2792	0.2761	0.3084	0.2980	0.3030
沖縄	<b>0.3841</b>	<b>0.3864</b>	<b>0.4208</b>	<b>0.4826</b>	<b>0.4033</b>

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2017年度)の五年ごとにおける、市町村立図書館における「人口一人当たり蔵書冊数」の変化がみられた。全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。本論文においては、全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関してのみ記載していく。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、北海道、宮城県、千葉県、奈良県、長崎県、沖縄県である。

#### 4.2.2. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の格差

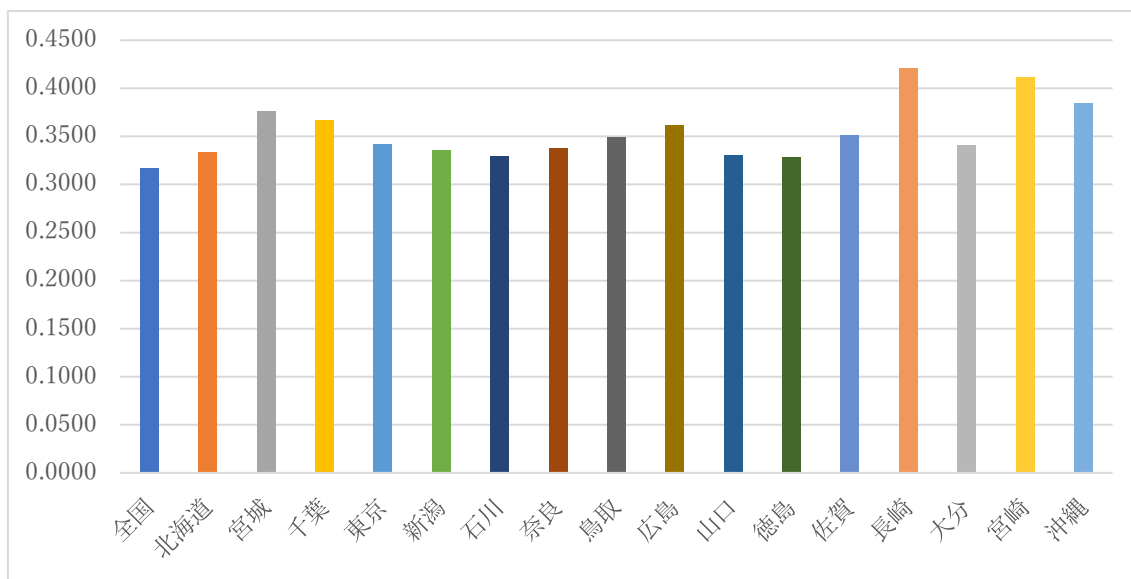


図 13 1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数

1998 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、16 あり、中には 0.4 を超える県も存在する。長崎県、宮崎県、沖縄県の順に格差は大きくなっている。

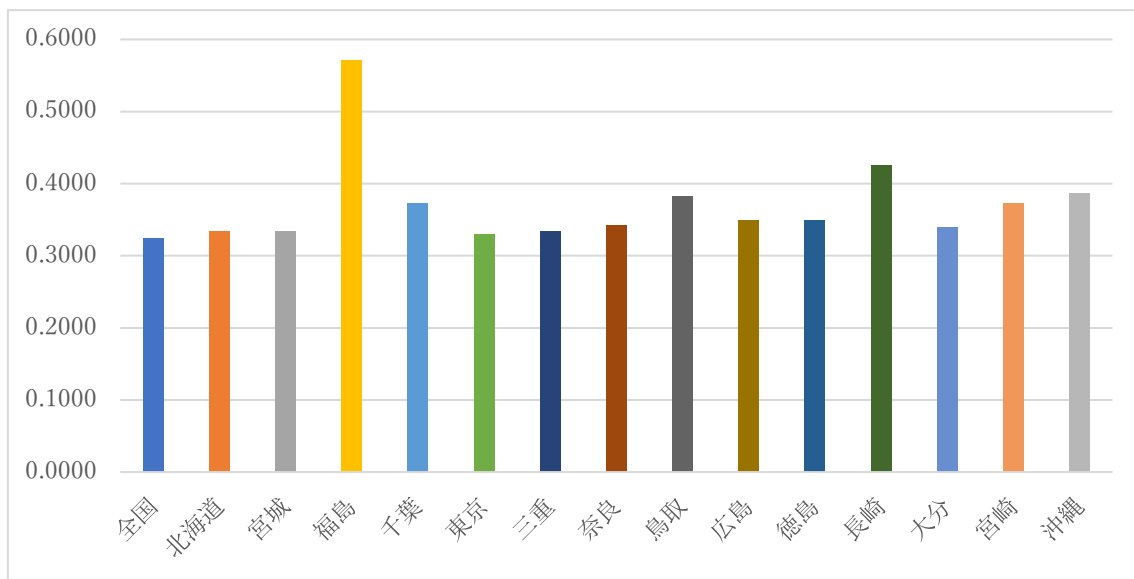


図 14 2003 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数

2003 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2003 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、14 あり、福島県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、2003 年度においては、全国の格差を上回る都道府県が減少した。福島県、長崎県、沖縄県の順に格差は大きくなっている。福島県が突出して格差が大きい理由として、白沢村や大信村において、人口一人当たりの蔵書冊数が 10 冊を超えるなど、人口に対しての蔵書冊数が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの蔵書冊数が 1 冊未満であることが考えられる。全体として、蔵書冊数は増加しているが、ある一部の自治体が突出して数値が高く、他の地域において極端に数値が低いと、このように格差は大きくなる。



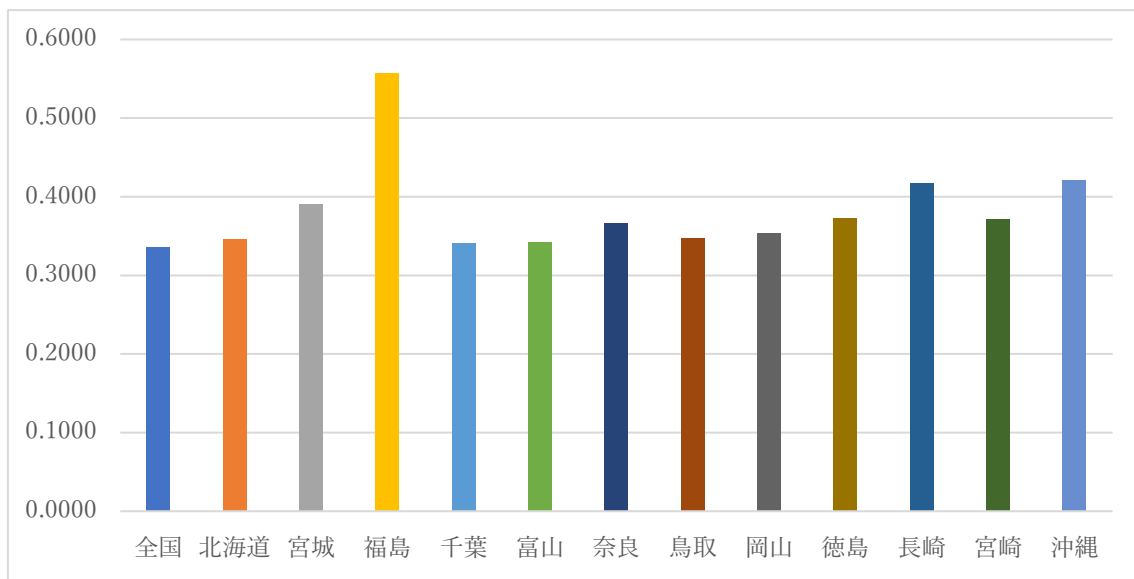


図 15 2008 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数

2008 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2008 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、12 あり、2003 年度と同様に、福島県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。2003 年度と比べ、2008 年度においては、全国の格差を上回る都道府県が減少した。福島県、沖縄県、長崎県の順に格差は大きくなっている。福島県が突出して格差が大きい理由として、矢祭町において、人口一人当たりの蔵書冊数が 60 冊を超えるなど、人口に対しての蔵書冊数が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの蔵書冊数が 1 冊未満であることが考えられる。全体として、蔵書冊数は増加していても、ある一部の自治体が突出して数値が高く、他の地域において極端に数値が低いと、このように格差は大きくなる。

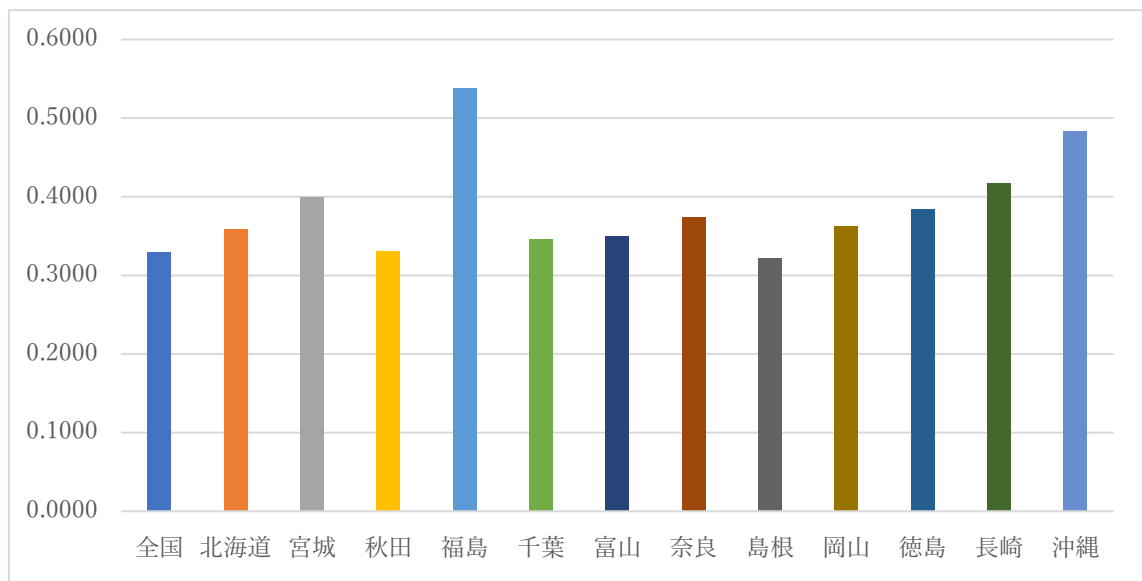


図 16 2013 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数

2013 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2013 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、12 あり、2003 年度と同様に、福島県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。2009 年度から同様に福島県、沖縄県、長崎県の順に格差は大きくなっている。福島県の格差が突出している理由は、2013 年度と同様の理由による。

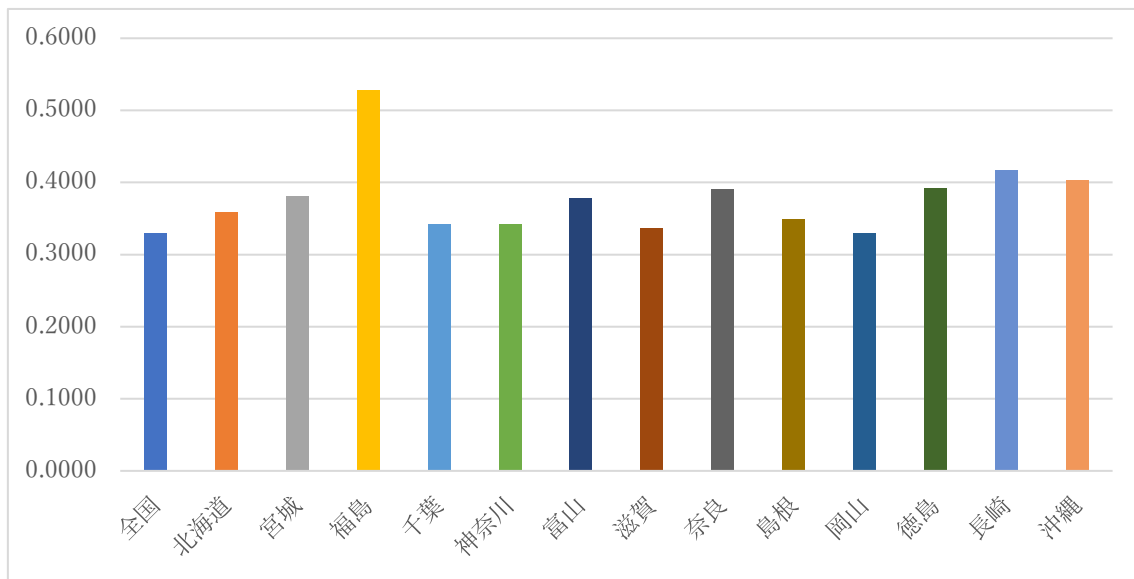


図 17 2017 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの蔵書冊数

2017 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2017 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、13 あり、2003 年度と同様に、福島県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。2013 年度から全国の格差の値を上回る県が増加した。福島県、長崎県、沖縄県の順に格差は大きくなっている。福島県の格差が突出している理由は、2013 年度と同様の理由による。

1998 年度から、長崎県と沖縄県においては全国の格差を上回り、また、格差の値が上位にあることが示された。

4.2.3. 市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の年次変化

表 9 市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の年次変化

	1998	2003	2008	2013	2017
全国	0.3971	0.3814	0.3338	0.3041	0.2923
北海道	0.2967	0.2803	0.2858	0.2742	0.2881
青森	0.3613	0.3545	0.3282	0.2924	<b>0.3140</b>
岩手	0.3220	<b>0.4763</b>	<b>0.3357</b>	<b>0.3175</b>	0.2749
宮城	<b>0.4272</b>	0.3643	<b>0.3378</b>	<b>0.3647</b>	<b>0.3915</b>
秋田	0.3000	0.3305	0.2462	0.2104	0.2292
山形	0.3140	0.2951	0.2861	0.2698	0.2770
福島	0.3226	<b>0.4093</b>	<b>0.3533</b>	<b>0.3367</b>	<b>0.3429</b>
茨城	0.3786	<b>0.4131</b>	<b>0.3645</b>	<b>0.3460</b>	<b>0.3461</b>
栃木	0.3060	0.2999	0.2559	0.2668	0.2803
群馬	0.3120	0.3241	0.2945	0.2820	0.2847
埼玉	0.3617	0.3210	0.2406	0.2211	0.2078
千葉	<b>0.4935</b>	<b>0.4645</b>	<b>0.3832</b>	<b>0.3243</b>	<b>0.3059</b>
東京	0.2590	0.2532	0.2552	0.2480	0.2242
神奈川	0.2902	0.2890	0.2796	0.2604	0.2395
新潟	<b>0.4105</b>	0.3476	0.3293	<b>0.3162</b>	<b>0.3130</b>
富山	<b>0.5692</b>	<b>0.5549</b>	<b>0.4579</b>	<b>0.4102</b>	<b>0.3676</b>
石川	<b>0.4398</b>	<b>0.3898</b>	0.3191	0.2926	0.2431
福井	0.2892	0.2714	0.2549	0.2423	0.2683
山梨	0.2251	<b>0.4123</b>	0.3161	0.3033	0.2836
長野	<b>0.4243</b>	0.3581	0.3078	0.2920	<b>0.3213</b>
岐阜	<b>0.4115</b>	0.3064	0.2524	0.2039	0.2079
静岡	0.3529	0.3133	0.2797	0.2368	0.2354
愛知	0.2477	<b>0.5904</b>	0.2263	0.2250	0.2396
三重	<b>0.4153</b>	<b>0.4673</b>	0.3107	0.2954	<b>0.3293</b>
滋賀	0.3567	0.3581	0.2914	0.2408	0.2189
京都	0.3359	0.3058	0.2545	0.2482	0.2358
大阪	0.2929	0.2986	0.2677	0.2565	0.2666

兵庫	<b>0.4209</b>	0.3728	0.3102	0.2897	0.2659
奈良	<b>0.4263</b>	<b>0.4144</b>	<b>0.3950</b>	<b>0.3670</b>	<b>0.3456</b>
和歌山	0.3099	0.3768	0.3121	<b>0.3139</b>	<b>0.3086</b>
鳥取	<b>0.4158</b>	0.3583	0.3180	0.2922	<b>0.3258</b>
島根	0.3764	<b>0.3909</b>	<b>0.3982</b>	0.2891	0.2710
岡山	0.3570	0.3310	0.3014	0.2932	0.2293
広島	0.3276	0.2843	0.2353	0.2033	0.1828
山口	<b>0.4120</b>	0.3442	0.2621	0.2294	0.2635
徳島	<b>0.4611</b>	<b>0.4433</b>	<b>0.4105</b>	<b>0.3761</b>	<b>0.3776</b>
香川	0.2842	0.3340	<b>0.3371</b>	0.2728	0.2617
愛媛	<b>0.4396</b>	<b>0.4466</b>	<b>0.4183</b>	<b>0.3190</b>	0.2842
高知	<b>0.4231</b>	<b>0.3855</b>	0.3157	0.2949	0.2902
福岡	0.3763	0.3298	0.3061	0.2839	0.2448
佐賀	<b>0.4656</b>	0.3657	<b>0.3652</b>	<b>0.3585</b>	<b>0.3948</b>
長崎	<b>0.5372</b>	<b>0.4122</b>	<b>0.3957</b>	<b>0.3654</b>	<b>0.3136</b>
熊本	<b>0.4694</b>	<b>0.4301</b>	<b>0.4347</b>	<b>0.3728</b>	<b>0.3395</b>
大分	<b>0.4969</b>	<b>0.4288</b>	0.3189	0.2918	0.2565
宮崎	<b>0.4119</b>	0.3748	<b>0.3480</b>	<b>0.3121</b>	<b>0.3133</b>
鹿児島	0.3403	<b>0.4020</b>	0.3187	<b>0.3041</b>	0.2735
沖縄	<b>0.4038</b>	0.3028	0.3108	0.2869	0.2898

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2017年度)の五年ごとにおける、市町村立図書館における「人口一人当たり貸出冊数」の変化がみられた。全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、千葉県、富山県、奈良県、徳島県、長崎県である。

#### 4.2.4. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の格差

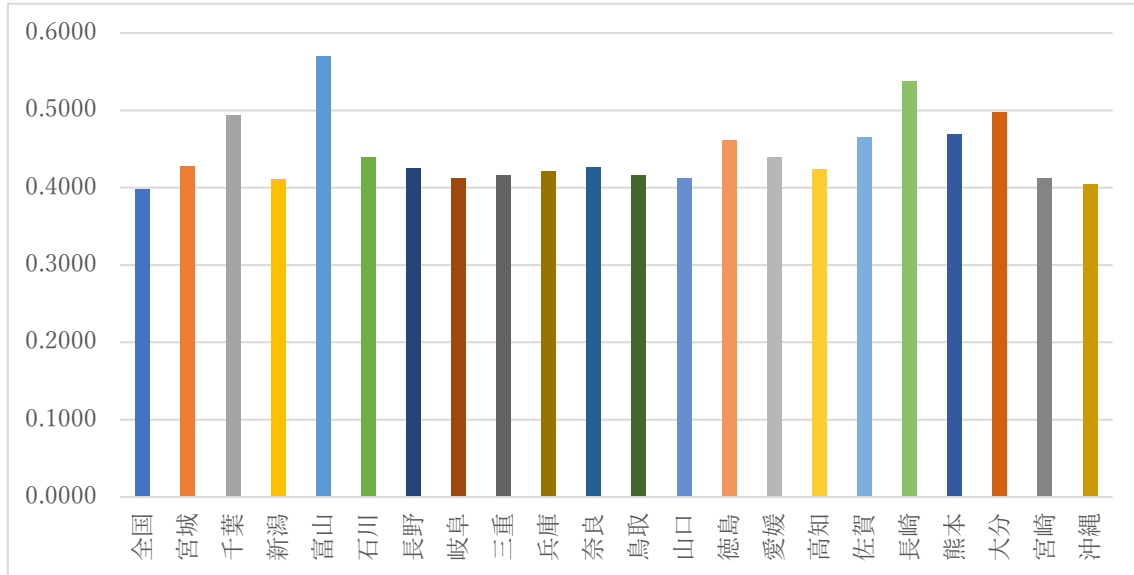


図 18 1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数

1998 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、21 あり、富山県、長崎県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。富山県、長崎県、大分県の順に格差は大きくなっている。富山県が突出して格差が大きい理由として、舟橋村において、人口一人当たりの貸出冊数が 50 冊を超えるなど、人口に対しての貸出冊数が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの貸出冊数が 1 冊未満であることが考えられる。全体として、貸出冊数は増加していても、ある一部の自治体が突出して数値が高く、他の地域において極端に数値が低いと、このように格差は大きくなる。長崎県も同様の理由により、格差が突出して大きくなっている。

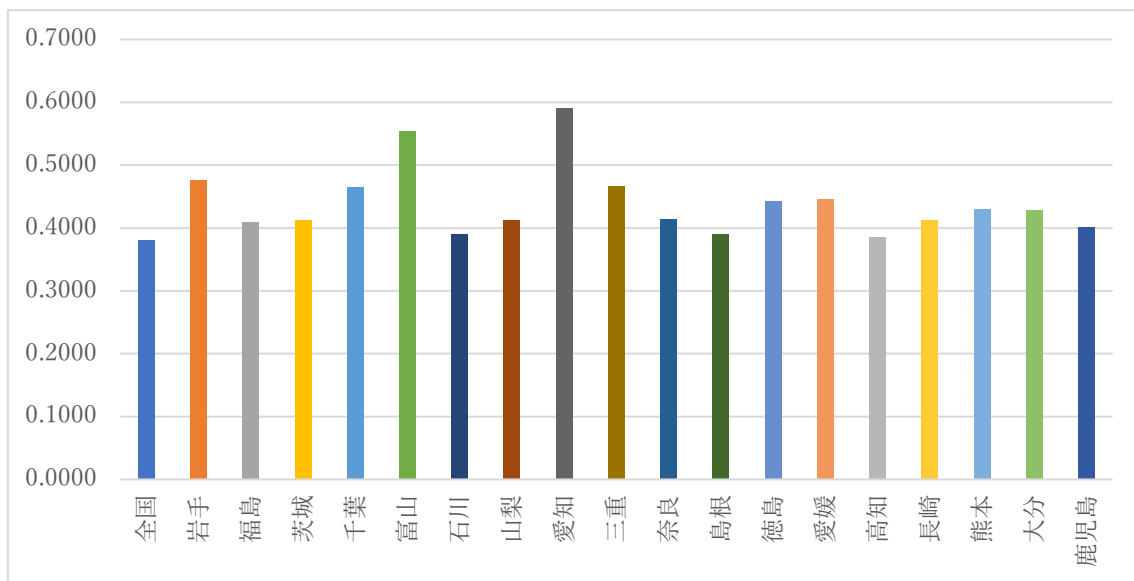


図 19 2003 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数

2003 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2003 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、18 あり、富山県、愛知県においては、0.5 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。愛知県、富山県、岩手県の順に格差は大きくなっている。愛知県が突出して格差が大きい理由として、飛島村において、人口一人当たりの貸出冊数が 90 冊を超えるなど、人口に対しての貸出冊数が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの貸出冊数が 1 冊未満であることが考えられる。全体として、貸出冊数は増加していても、ある一部の自治体が突出して数値が高く、他の地域において極端に数値が低いと、このように格差は大きくなる。富山県は 1998 年度と同様の理由により、格差が突出して大きくなっている。

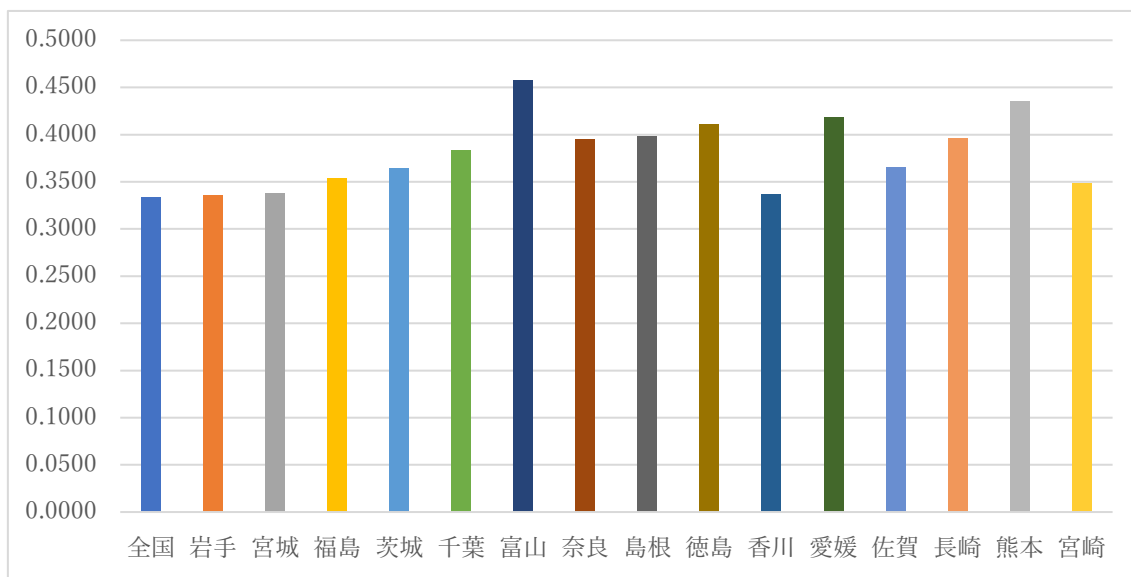


図 20 2008 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数

2008 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2008 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、15 あり、富山県、徳島県、愛媛県、熊本県においては、0.4 を上回る大きな格差を示している。2003 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。富山県、熊本県、愛媛県の順に格差は大きくなっている。富山県は 1998 年度と同様の理由により、格差が突出して大きくなっている。富山県と同様の理由で、熊本県、愛媛県においても、格差が大きくなっている。



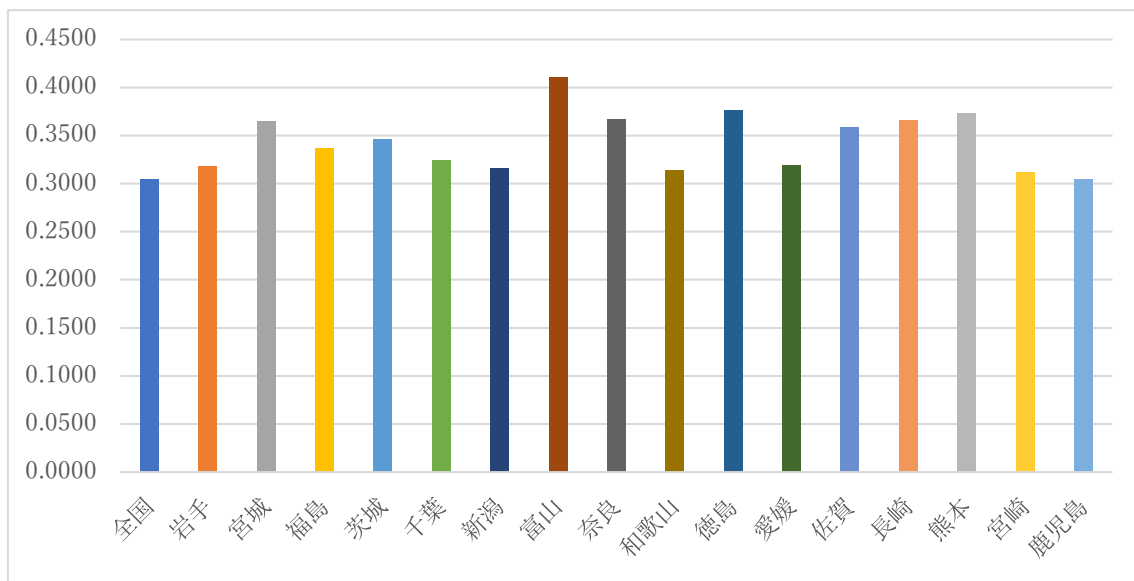


図 21 2013 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数

2013 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2013 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、16 あり、富山県においては、0.4 を上回る大きな格差を示している。2008 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。富山県、徳島県、熊本県の順に格差は大きくなっている。富山県は 1998 年度と同様の理由により、格差が突出して大きくなっている。富山県と同様の理由で、熊本県、徳島県においても、格差が大きくなっている。

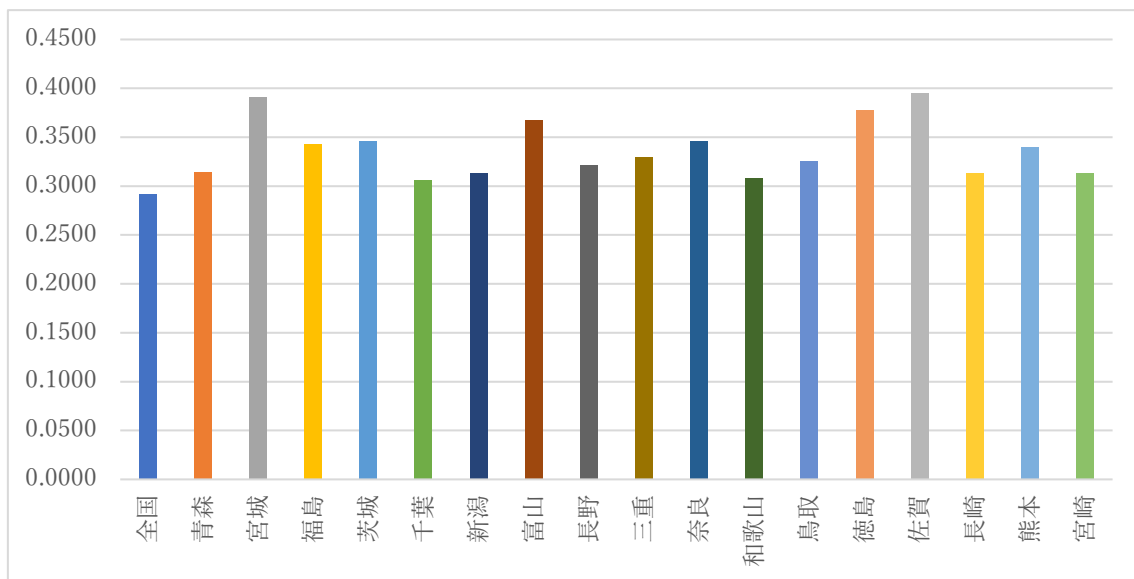


図 22 2017 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの貸出冊数

2017 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2017 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、17 ある。2013 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。佐賀県、宮城県、徳島県の順に格差は大きくなっている。富山県と同様の理由で、佐賀県、徳島県、宮城県においても、格差が大きくなっている。

4.2.5. 市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費（決算額）の年次変化

表 10 市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費（決算額）の年次変化

	1998	2003	2008	2013	2017
全国	0.4622	0.4471	0.3740	0.3811	0.3686
北海道	0.4110	0.4105	<b>0.4110</b>	<b>0.4054</b>	<b>0.3887</b>
青森	<b>0.5917</b>	0.2960	<b>0.3745</b>	0.3484	<b>0.7061</b>
岩手	<b>0.5097</b>	0.4420	0.2715	0.3093	0.3400
宮城	<b>0.4634</b>	0.3166	0.3602	0.3568	0.3494
秋田	0.3341	0.3185	0.2899	0.3206	<b>0.3773</b>
山形	0.3919	0.2348	0.2382	<b>0.3857</b>	0.3207
福島	0.3256	0.3696	<b>0.4135</b>	0.3506	<b>0.4061</b>
茨城	0.3126	0.4320	0.2906	0.2582	0.2409
栃木	0.2752	0.3253	0.2847	0.3193	<b>0.3754</b>
群馬	0.3600	0.3450	0.3467	<b>0.4747</b>	<b>0.4145</b>
埼玉	0.3666	0.3180	0.2703	<b>0.5339</b>	0.2308
千葉	<b>0.4993</b>	<b>0.4742</b>	<b>0.4093</b>	<b>0.4090</b>	0.3427
東京	0.3422	0.3629	0.2789	0.2547	0.3342
神奈川	0.2671	0.2876	0.3342	0.3342	0.3009
新潟	<b>0.6641</b>	0.4526	<b>0.4226</b>	<b>0.3919</b>	0.3596
富山	<b>0.5133</b>	0.3913	<b>0.3857</b>	<b>0.3958</b>	<b>0.4290</b>
石川	0.3916	0.3774	0.3670	0.3112	0.2541
福井	0.3278	0.2899	0.2471	0.3032	0.3235
山梨	<b>0.6123</b>	<b>0.5139</b>	0.3693	0.3542	<b>0.4125</b>
長野	0.4042	<b>0.4603</b>	<b>0.4404</b>	<b>0.3894</b>	<b>0.3704</b>
岐阜	0.4229	<b>0.5416</b>	0.3302	0.2791	0.2328
静岡	0.3191	0.2870	0.2757	0.3760	0.2329
愛知	0.3408	0.3585	0.3006	0.3000	0.2961
三重	0.4400	0.3692	0.3735	<b>0.3955</b>	0.3514
滋賀	0.2715	0.3706	<b>0.3755</b>	<b>0.3968</b>	<b>0.3835</b>
京都	<b>0.4699</b>	0.4207	<b>0.4218</b>	<b>0.3824</b>	<b>0.3741</b>

大阪	0.3630	0.3229	0.2426	0.2729	0.2311
兵庫	<b>0.4836</b>	<b>0.4551</b>	0.2997	0.2864	0.3047
奈良	0.4457	<b>0.6019</b>	<b>0.4435</b>	<b>0.4710</b>	<b>0.4805</b>
和歌山	<b>0.4718</b>	<b>0.5505</b>	<b>0.4065</b>	<b>0.4357</b>	0.3355
鳥取	0.4530	0.4003	0.3250	0.3529	<b>0.3961</b>
島根	0.3062	<b>0.5061</b>	0.3194	<b>0.4504</b>	<b>0.3994</b>
岡山	<b>0.5595</b>	<b>0.4863</b>	0.4165	0.2995	0.2743
広島	0.4137	0.3525	0.3579	0.2522	0.2331
山口	0.4055	0.4112	0.3262	0.3026	0.2788
徳島	0.4064	0.3646	<b>0.4787</b>	0.3772	0.3493
香川	0.2666	<b>0.4738</b>	0.3112	0.2837	0.2527
愛媛	<b>0.4765</b>	<b>0.4804</b>	0.3136	0.3022	0.3172
高知	<b>0.5171</b>	0.4176	0.3682	0.3745	<b>0.4566</b>
福岡	<b>0.4923</b>	<b>0.4524</b>	0.3056	0.2749	0.2590
佐賀	<b>0.4647</b>	<b>0.4507</b>	0.2890	0.3153	0.2944
長崎	<b>0.4758</b>	<b>0.5088</b>	<b>0.3963</b>	<b>0.5215</b>	<b>0.4602</b>
熊本	<b>0.5030</b>	<b>0.6571</b>	<b>0.4031</b>	0.3030	0.2848
大分	<b>0.5198</b>	0.3634	0.2983	<b>0.6154</b>	<b>0.5465</b>
宮崎	0.4509	0.4216	<b>0.4160</b>	<b>0.3971</b>	<b>0.3814</b>
鹿児島	0.3850	0.3944	0.3522	0.3324	0.3541
沖縄	<b>0.5204</b>	0.4099	<b>0.4114</b>	<b>0.4061</b>	<b>0.4736</b>

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2016年度)の五年ごとにおける、市町村立図書館における「人口一人当たり資料費(決算額)」の変化がみられた。全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、長崎県である。

#### 4.2.6. 年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費（決算額）の変化

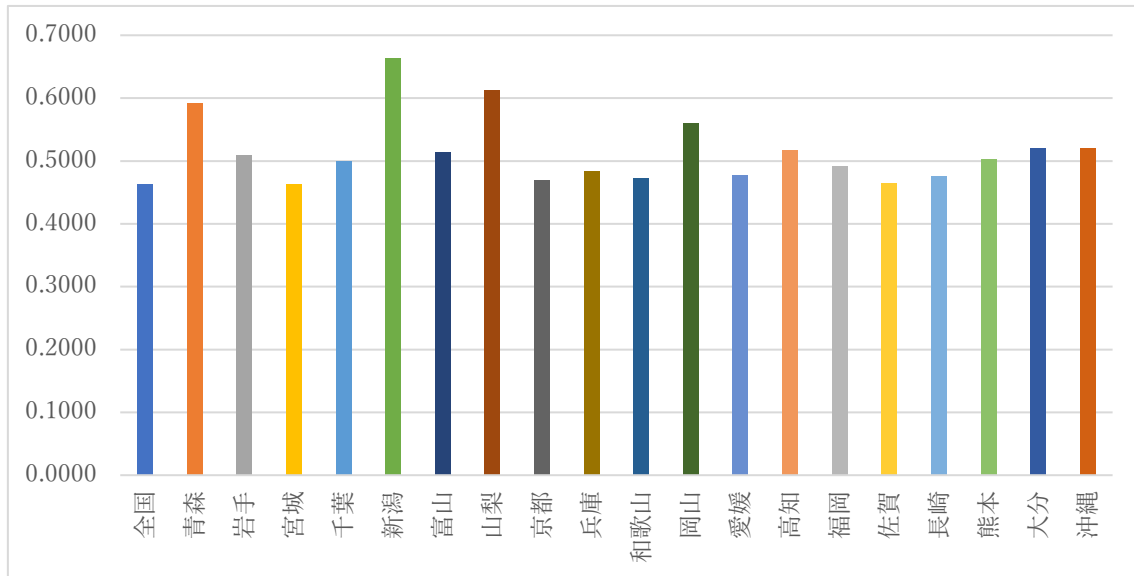


図 23 1998 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額)

1998 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、19 あり、新潟県、山梨県においては、0.6 を上回る大きな格差を示している。新潟県、山梨県、青森県の順に格差は大きくなっている。新潟県が突出して格差が大きい理由として、刈羽村において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 13 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 1 未満であることが考えられる。山梨県も同様の理由による。全体として、資料費(決算額)は増加していても、ある一部の自治体が突出して数値が高く、他の地域において極端に数値が低いと、このように格差は大きくなる。

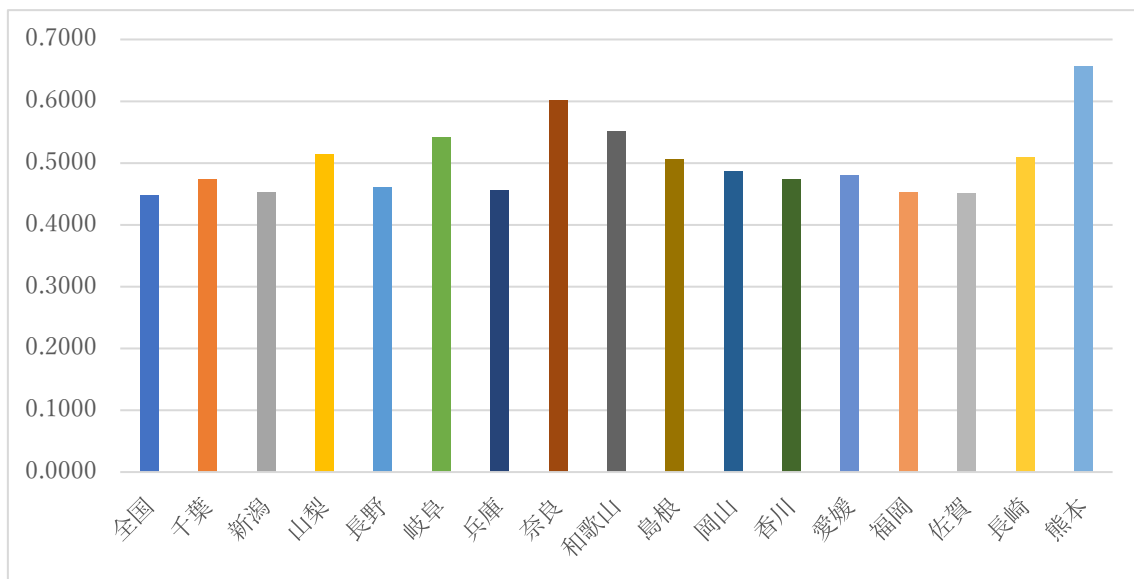


図 24 2002 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額)

2002 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2002 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、16 あり、奈良県、熊本県においては、0.6 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。熊本県、奈良県、和歌山県の順に格差は大きくなっている。熊本県が突出して格差が大きい理由として、横島町において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 6 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 0.1 未満であることが考えられる。奈良県、和歌山県も同様の理由による。

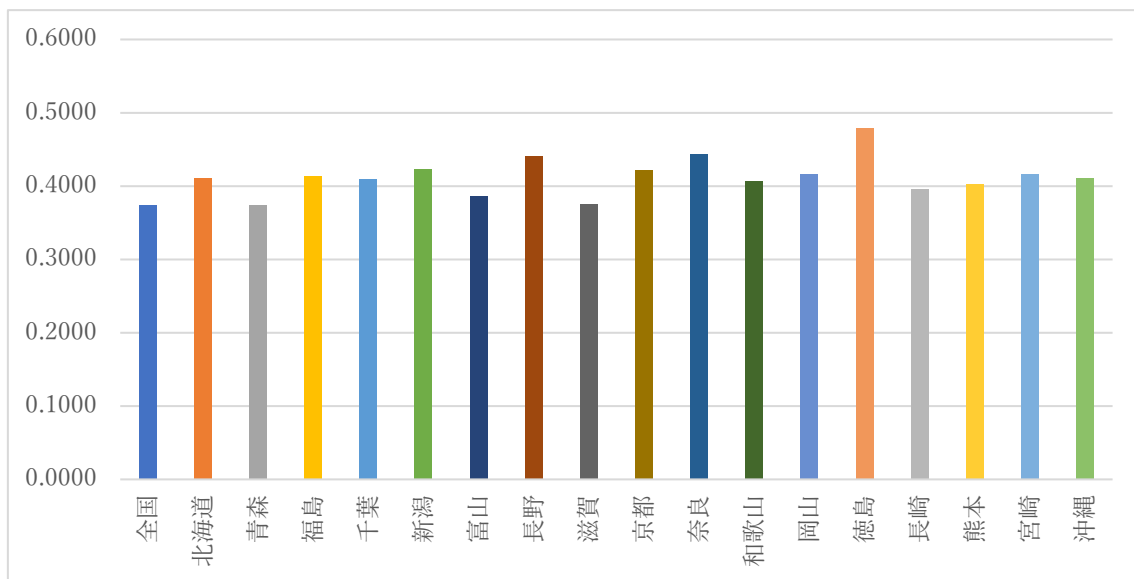


図 25 2007 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額)

2007 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2007 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、17 ある。2002 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。徳島県、奈良県、長野県の順に格差は大きくなっている。徳島県が突出して格差が大きい理由として、松茂町において、人口一人当たりの資料費(決算額)が1を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が0.1未満であることが考えられる。奈良県、長野県も同様の理由による。

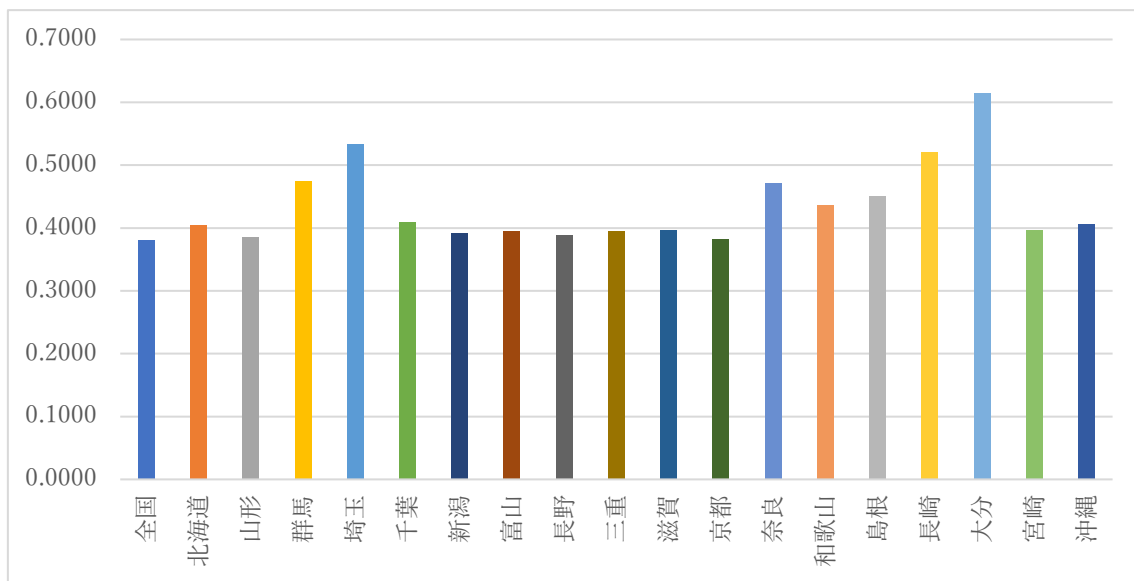


図 26 2012 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額)

2012 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2012 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、18 あり、大分県においては、0.6 を上回る大きな格差を示している。2007 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。大分県、埼玉県、長崎県の順に格差は大きくなっている。大分県が突出して格差が大きい理由として、豊後高田市において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 3 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 0.1 未満であることが考えられる。埼玉県、長崎県も同様の理由による。



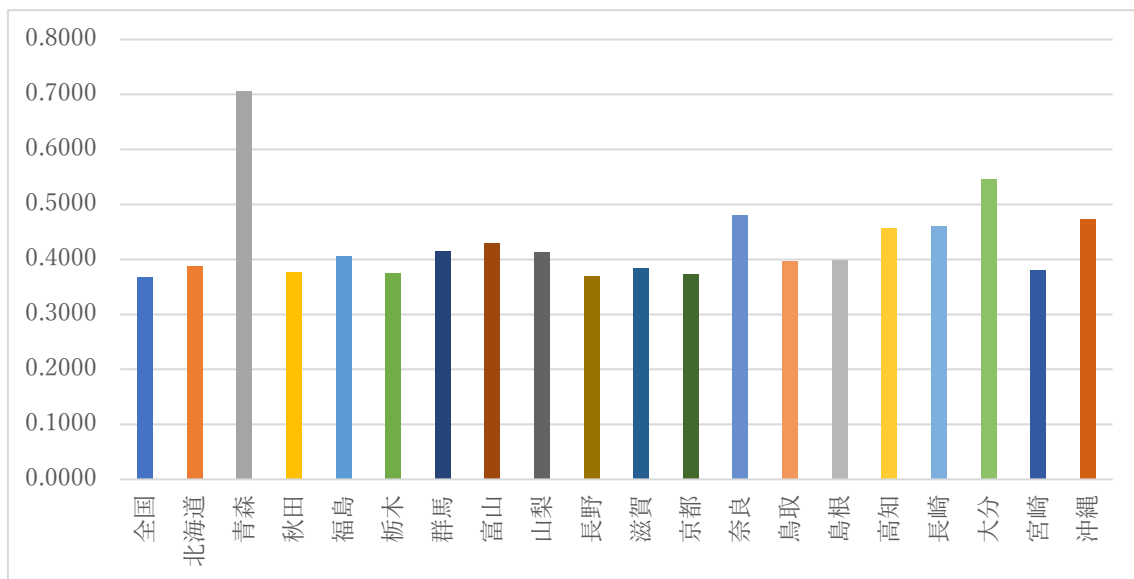


図 27 2016 年度における市区町村立図書館の人口一人当たりの資料費(決算額)

2016 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2016 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、19 あり、青森県においては、0.7 を上回る大きな格差を示している。2012 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。青森県、大分県、奈良県の順に格差は大きくなっている。青森県が突出して格差が大きい理由として、つがる市において、人口一人当たりの資料費(決算額)が5 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 0.1 未満であることが考えられる。大分県、奈良県も同様の理由による。

#### 4.3. 公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差

未設置自治体を含めた格差を見ていくにあたって、図書館未設置自治体の推移を見ていきたい。図書館実績においては、前年度実績であったが、自治体数に関しては翌年度4月1日時点のものである。つまり、未設置自治体数は、表11の表記年の4月1日時点での数である。未設置自治体数を、翌年4月1日時点を基準として計算した理由を説明する。2018年版の「日本の図書館 統計と名簿」を例にとって考えたい。2018年版の「日本の図書館 統計と名簿」においては、2017年度実績が記載されており、その期間は2017年4月1日から2018年3月31日となる。ここで、未設置自治体数を、2018年版の「日本の図書館 統計と名簿」に合わせると、2018年4月1日時点での数値になる。一方で、前年のデータに基準を合わせると、2017年4月1日時点での数値になる。しかしながら、2017年4月1日から2018年3月31日の期間において、未設置自治体数が減少した可能性を考えると、未設置自治体数を含める場合において、2018年4月1日時点の数値を用いることは妥当であると考えられる。よって、未設置自治体数の基準は、表11の表記年の4月1日時点での数を用いることとする。

表 11 図書館未設置自治体数の推移

	1999	2004	2009	2014	2018
北海道	112	105	80	79	79
青森	43	42	18	18	17
岩手	22	17	8	7	7
宮城	51	49	15	14	14
秋田	39	38	7	7	7
山形	22	21	14	13	11
福島	62	60	31	29	28
茨城	49	40	7	7	7
栃木	13	12	6	4	1
群馬	35	32	16	12	12
埼玉	18	15	5	4	4
千葉	42	38	16	15	14
東京	5	5	5	5	5
神奈川	10	10	4	4	4
新潟	75	60	7	7	7
富山	0	0	0	0	0
石川	3	2	0	0	0
福井	7	6	0	0	0
山梨	34	24	8	7	7
長野	67	61	27	24	21
岐阜	58	39	8	8	8
静岡	25	17	3	1	1
愛知	33	29	11	6	6
三重	37	34	8	8	6
滋賀	19	10	3	0	0
京都	21	15	6	6	6
大阪	8	7	7	7	6
兵庫	45	37	4	4	3

奈良	25	23	15	15	15
和歌山	31	29	12	12	12
鳥取	25	20	1	1	0
島根	34	31	5	4	3
岡山	46	37	3	2	2
広島	52	32	1	1	1
山口	17	15	2	2	1
徳島	24	22	5	5	5
香川	24	16	5	4	4
愛媛	46	38	4	4	4
高知	29	29	13	11	10
福岡	50	38	17	8	7
佐賀	33	30	4	3	3
長崎	56	44	4	2	2
熊本	60	48	20	20	20
大分	38	36	2	2	2
宮崎	29	24	10	8	7
鹿児島	54	53	14	13	13
沖縄	34	31	19	18	16

富山県においては、一貫して図書館未設置自治体が0、また、2009年から、石川県、福井県、2014年からは、滋賀県において図書館未設置自治体が0になっている。2018年には鳥取県も図書館未設置自治体が0となり、年々、図書館未設置自治体数が減少している傾向にある。ここで、図書館未設置自治体数の減少は、市町村の吸収合併が大きく影響している可能性があるという点に留意しなければいけない。

4.3.1. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの蔵書冊数の変化

表 12 未設置自治体を含めた人口一人当たりの蔵書冊数の格差

	1998	2003	2008	2013	2017
全国	0.6669	0.6314	0.5122	0.4955	0.4870
北海道	0.6840	<b>0.6623</b>	<b>0.6365</b>	<b>0.6377</b>	<b>0.6401</b>
青森	<b>0.7298</b>	<b>0.7155</b>	<b>0.5675</b>	<b>0.5775</b>	<b>0.5569</b>
岩手	0.5257	0.5027	0.4156	0.4140	0.4097
宮城	<b>0.8179</b>	<b>0.8000</b>	<b>0.6400</b>	<b>0.6305</b>	<b>0.6211</b>
秋田	<b>0.6677</b>	<b>0.6559</b>	0.5058	<b>0.5259</b>	0.4677
山形	0.5976	0.5927	<b>0.5382</b>	<b>0.5383</b>	0.4808
福島	<b>0.7807</b>	<b>0.8536</b>	<b>0.7805</b>	<b>0.7688</b>	<b>0.7600</b>
茨城	<b>0.6729</b>	0.6225	0.3528	0.3550	0.4560
栃木	0.3949	0.3966	0.3530	0.3328	0.2895
群馬	0.5845	0.5713	<b>0.5478</b>	0.4049	<b>0.5378</b>
埼玉	0.4138	0.3993	0.2849	0.2867	0.2868
千葉	<b>0.6912</b>	<b>0.6708</b>	<b>0.5275</b>	<b>0.5249</b>	<b>0.5093</b>
東京	0.3838	0.3838	0.3490	0.3250	0.3370
神奈川	0.4517	0.4671	0.3820	0.3112	0.4195
新潟	<b>0.7765</b>	<b>0.7144</b>	0.4762	0.4528	0.4638
富山	0.2882	0.2908	0.3432	0.3568	0.3778
石川	0.3919	0.3553	0.3138	0.3055	0.2924
福井	0.3801	0.3653	0.2211	0.2474	0.2585
山梨	<b>0.6695</b>	0.5964	0.4769	0.4589	0.4600
長野	<b>0.6901</b>	<b>0.6634</b>	<b>0.5817</b>	<b>0.5275</b>	<b>0.5054</b>
岐阜	<b>0.7134</b>	<b>0.6417</b>	0.3894	0.3856	0.3816
静岡	0.5046	0.4333	0.2839	0.2449	0.2381
愛知	0.5177	0.4909	0.3841	0.3447	0.3357
三重	<b>0.6778</b>	<b>0.6716</b>	0.4845	0.4810	0.4258
滋賀	0.5296	0.3947	0.3864	0.3082	0.3363
京都	0.6193	0.5582	0.4622	0.4671	0.4738

大阪	0.4348	0.4047	0.3814	0.3726	0.3453
兵庫	0.6608	0.6144	0.3487	0.3471	0.3364
奈良	<b>0.6898</b>	<b>0.6576</b>	<b>0.6074</b>	<b>0.6111</b>	<b>0.6193</b>
和歌山	<b>0.7220</b>	<b>0.7059</b>	<b>0.5479</b>	<b>0.5633</b>	<b>0.5625</b>
鳥取	<b>0.7558</b>	<b>0.6910</b>	0.3788	0.3685	0.3253
島根	<b>0.6877</b>	<b>0.6490</b>	0.4719	0.4714	0.4418
岡山	<b>0.6993</b>	0.6301	0.4275	0.4056	0.3776
広島	<b>0.7432</b>	<b>0.6648</b>	0.2830	0.3443	0.2736
山口	0.5297	0.5109	0.3750	0.3650	0.3177
徳島	0.6444	0.6296	0.5034	<b>0.5049</b>	<b>0.5133</b>
香川	0.6308	0.5468	0.4736	0.4303	0.4313
愛媛	<b>0.7314</b>	<b>0.7207</b>	0.3854	0.3986	0.4179
高知	<b>0.6793</b>	<b>0.6777</b>	<b>0.5462</b>	<b>0.5144</b>	<b>0.5119</b>
福岡	0.6591	0.5752	0.4435	0.3422	0.3310
佐賀	<b>0.7793</b>	<b>0.7283</b>	0.4223	0.3662	0.3683
長崎	<b>0.8262</b>	<b>0.7815</b>	<b>0.5126</b>	0.4711	0.4695
熊本	<b>0.7528</b>	<b>0.6896</b>	<b>0.5882</b>	<b>0.5393</b>	<b>0.5809</b>
大分	<b>0.7728</b>	<b>0.7425</b>	0.3911	<b>0.6205</b>	0.3793
宮崎	<b>0.7907</b>	<b>0.7073</b>	<b>0.5390</b>	<b>0.5209</b>	0.4758
鹿児島	<b>0.6805</b>	<b>0.6717</b>	<b>0.5246</b>	<b>0.5653</b>	<b>0.5089</b>
沖縄	<b>0.7719</b>	<b>0.7453</b>	<b>0.6799</b>	<b>0.6139</b>	<b>0.6306</b>

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2017年度)の五年ごとにおける、未設置自治体を含めた市町村立図書館における「人口一人当たり蔵書冊数」の変化がみられた。図書館未設置自治体を含めた、全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、青森県、宮城県、福島県、千葉県、長野県、奈良県、和歌山県、高知県、熊本県、鹿児島県、沖縄県である。

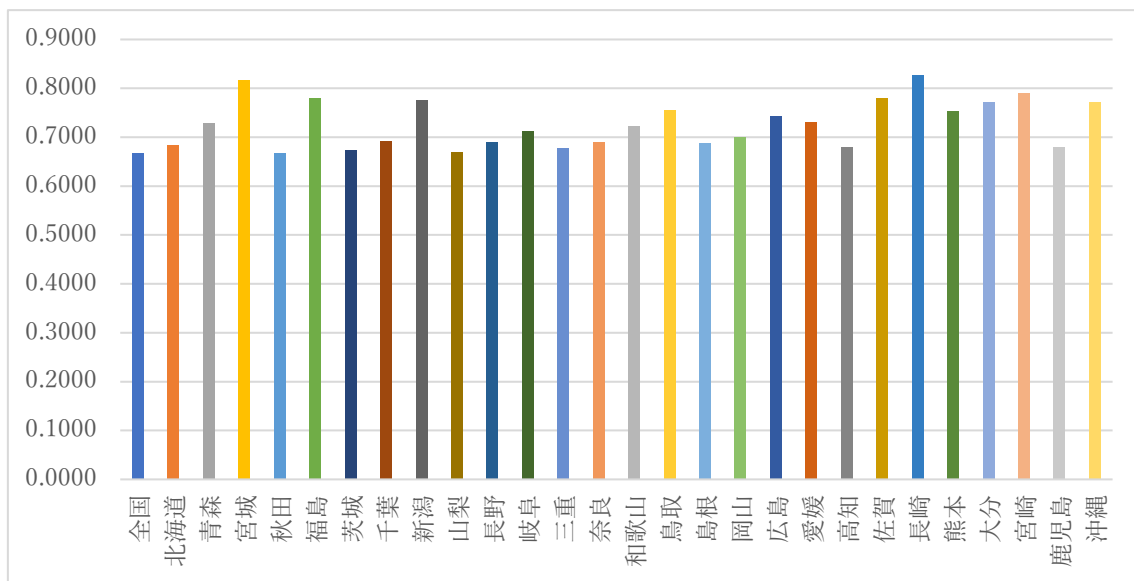


図 28 未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの蔵書冊数

1998 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、27 あり、宮城県、長崎県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。宮城県、長崎県、宮崎県の順に格差は大きくなっている。宮城県、長崎県、宮崎県は設置自治体のみの格差においても高い数値での格差がある。また、比較的、図書館未設置自治体数が多い自治体であるといえる。

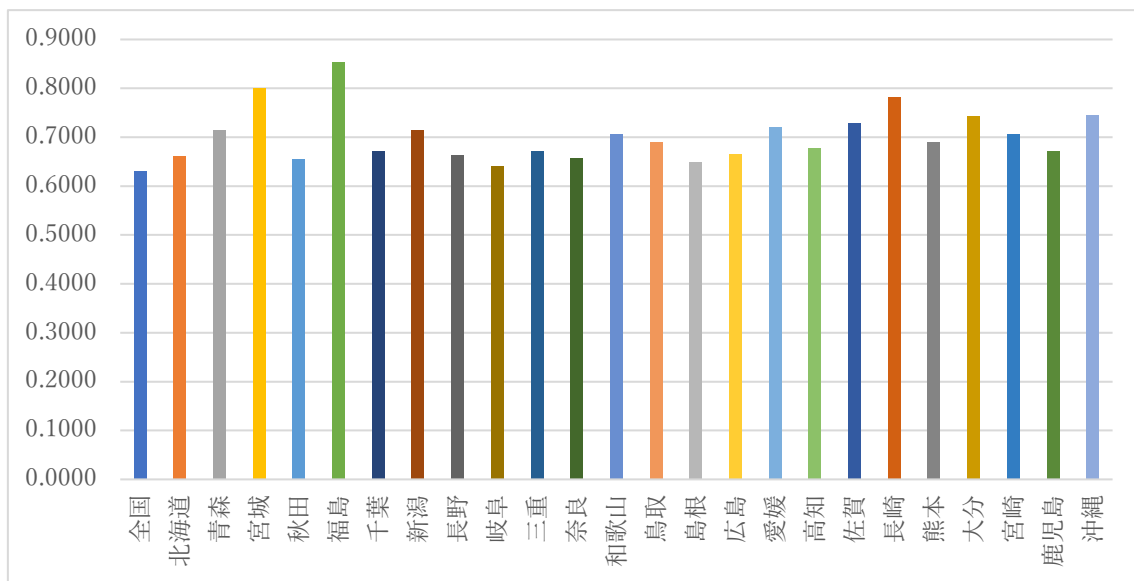


図 29 未設置自治体を含めた 2003 年度における人口一人当たりの蔵書冊数

2003 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2003 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、24 あり、宮城県、福島県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。宮城県、福島県、長崎県の順に格差は大きくなっている。福島県においては、設置自治体のみでも格差が非常に大きくなった年次であるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなったのではないかと考えられる。宮崎県においては、若干の未設置自治体数の変化がみられ、また、設置自治体数のみでの格差が減少している。



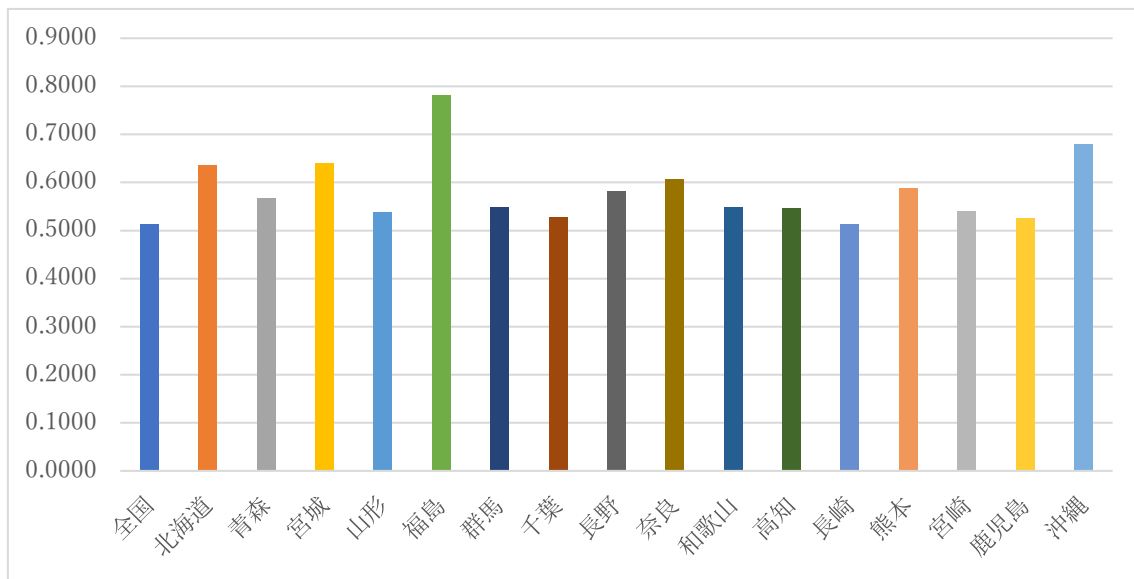


図 30 未設置自治体を含めた 2008 年度における人口一人当たりの蔵書冊数

2008 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2008 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、16 あり、福島県においては、0.7 を上回る大きな格差を示している。2003 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が大幅に減少した。福島県、沖縄県、宮城県の順に格差は大きくなっている。福島県においては、2003 年度と同様に、設置自治体のみでも格差が非常に大きくなった年次であるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなったのではないかと考えられる。宮城県においては、半数以上の未設置自治体数が減少したため、2003 年度と比較した際に格差が大幅に減少している。

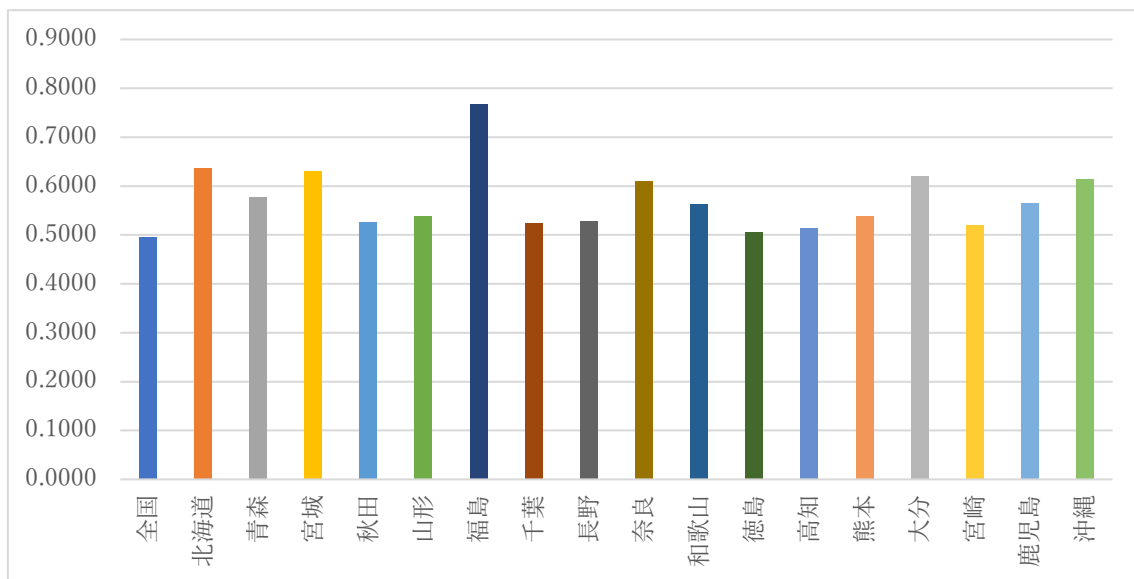


図 31 未設置自治体を含めた 2013 年度における人口一人当たりの蔵書冊数

2013 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2013 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、17 あり、福島県においては、0.7 を上回る大きな格差を示している。2008 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。福島県、北海道、宮城県の順に格差は大きくなっている。福島県においては、2003 年度と同様に、設置自治体のみでも格差が非常に大きくなった年次であるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなったのではないかと考えられる。北海道においては、他の自治体が未設置自治体数を半数以上減少させ、格差を減少させている中、未設置自治体数に大きな減少がなかったため、数値にあまり変化がないという結果になっていると考えられる。

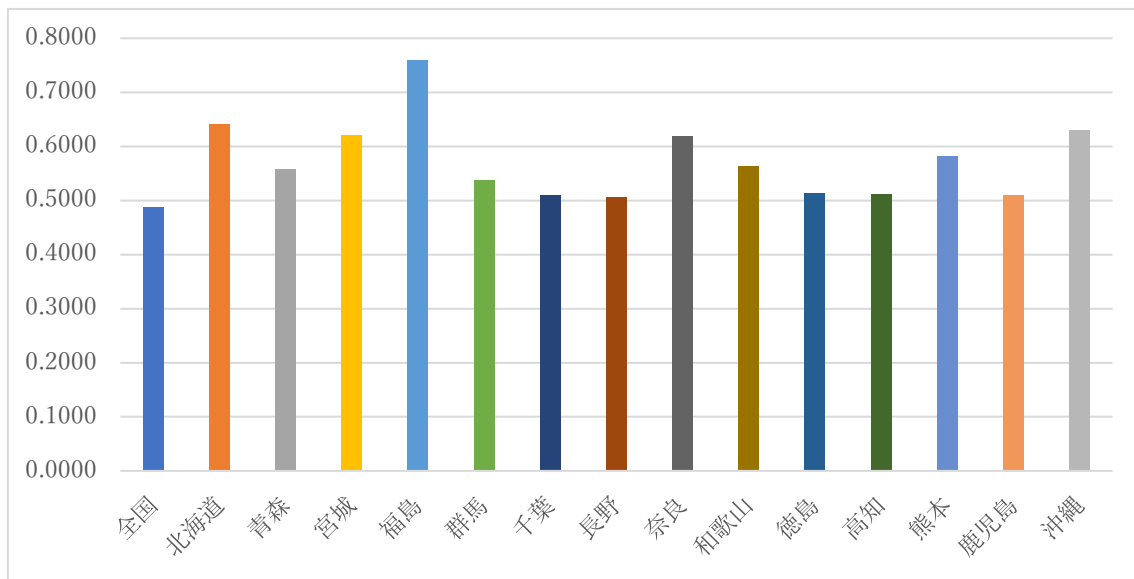


図 32 未設置自治体を含めた 2017 年度における人口一人当たりの蔵書冊数

2017 年度における人口一人当たりの蔵書冊数の格差を見ていきたい。2017 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、14 あり、福島県においては、0.7 を上回る大きな格差を示している。2013 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。福島県、北海道、沖縄県の順に格差は大きくなっている。福島県においては、2003 年度と同様に、設置自治体のみでも格差が非常に大きくなった年次であるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなったのではないかと考えられる。また、北海道においても 2013 年と同様に、他の自治体が未設置自治体数を半数以上減少させ、格差を減少させている中、北海道は未設置自治体数に大きな減少がなかったため、数値にあまり変化がないという結果になっていると考えられる。

4.3.2. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの貸出冊数の変化

表 13 未設置自治体を含めた人口一人当たりの貸出冊数の格差

	1998	2003	2008	2013	2017
全国	0.7087	0.6650	0.5114	0.4765	0.4590
北海道	0.6665	0.6385	<b>0.6032</b>	<b>0.5927</b>	<b>0.6005</b>
青森	<b>0.7652</b>	<b>0.7532</b>	<b>0.6231</b>	<b>0.6030</b>	<b>0.5985</b>
岩手	0.5706	0.6298	0.4833	0.4580	0.4242
宮城	<b>0.8386</b>	<b>0.8157</b>	<b>0.6062</b>	<b>0.6118</b>	<b>0.6282</b>
秋田	0.6956	<b>0.6939</b>	0.4492	0.4230	0.4367
山形	0.6570	0.6241	<b>0.5637</b>	<b>0.5335</b>	<b>0.4979</b>
福島	<b>0.7893</b>	<b>0.8031</b>	<b>0.6874</b>	<b>0.6865</b>	<b>0.6714</b>
茨城	<b>0.7327</b>	<b>0.6994</b>	<b>0.5487</b>	0.4478	0.4478
栃木	0.4763	0.4679	0.3999	0.3796	0.3080
群馬	0.6511	0.4863	<b>0.5839</b>	<b>0.5213</b>	<b>0.5232</b>
埼玉	0.4880	0.4355	<b>0.6215</b>	0.2698	0.2573
千葉	<b>0.7561</b>	<b>0.7188</b>	<b>0.5563</b>	<b>0.5086</b>	<b>0.4826</b>
東京	0.3056	0.3134	0.3143	0.2965	0.2878
神奈川	0.4770	0.4812	0.3644	0.3474	0.3290
新潟	<b>0.8053</b>	<b>0.7430</b>	0.4760	0.4706	<b>0.4681</b>
富山	0.5692	0.5549	0.4579	0.4102	0.3676
石川	0.4658	0.4211	0.3191	0.2926	0.2431
福井	0.4314	0.3963	0.2549	0.2423	0.2683
山梨	<b>0.7725</b>	0.6642	0.5048	<b>0.4775</b>	<b>0.4627</b>
長野	<b>0.7431</b>	<b>0.6986</b>	<b>0.5414</b>	<b>0.5098</b>	<b>0.4877</b>
岐阜	<b>0.7563</b>	0.6404	0.3915	0.3520	0.3553
静岡	0.5686	0.4801	0.3351	0.2580	0.2129
愛知	0.5267	<b>0.7254</b>	0.3693	0.3095	0.3226
三重	<b>0.7327</b>	<b>0.7417</b>	0.4945	<b>0.4833</b>	<b>0.4634</b>
滋賀	0.5963	0.4840	0.3701	0.2408	0.2189
京都	0.6458	0.5661	0.4201	0.4153	0.4056

大阪	0.4186	0.4053	0.3816	0.3722	0.3644
兵庫	<b>0.7170</b>	0.6427	0.3759	0.3573	0.3183
奈良	<b>0.7315</b>	<b>0.7010</b>	<b>0.6219</b>	<b>0.6044</b>	<b>0.5910</b>
和歌山	<b>0.7294</b>	<b>0.7312</b>	<b>0.5784</b>	<b>0.5795</b>	<b>0.5762</b>
鳥取	<b>0.7809</b>	<b>0.6792</b>	0.3521	0.3276	0.3258
島根	<b>0.7358</b>	<b>0.7281</b>	<b>0.5350</b>	0.4313	0.3803
岡山	<b>0.7362</b>	0.6443	0.3762	0.3437	0.2843
広島	<b>0.7295</b>	0.6313	0.2672	0.3167	0.2203
山口	0.5874	0.5264	0.3324	0.3065	0.3003
徳島	<b>0.7147</b>	<b>0.6834</b>	<b>0.5284</b>	<b>0.5009</b>	<b>0.5021</b>
香川	0.6746	0.6072	0.5029	0.4183	0.4094
愛媛	<b>0.7941</b>	<b>0.7804</b>	<b>0.5291</b>	0.4487	0.4205
高知	<b>0.7388</b>	<b>0.7155</b>	<b>0.5699</b>	<b>0.5165</b>	<b>0.4990</b>
福岡	0.7011	0.5924	0.4848	0.3778	0.3314
佐賀	<b>0.8255</b>	<b>0.7541</b>	0.4861	0.4502	<b>0.4813</b>
長崎	<b>0.8548</b>	<b>0.7765</b>	0.4964	0.4231	0.3760
熊本	<b>0.8231</b>	<b>0.7445</b>	<b>0.6753</b>	<b>0.6455</b>	<b>0.6267</b>
大分	<b>0.8209</b>	<b>0.7773</b>	0.3906	<b>0.6116</b>	0.3347
宮崎	<b>0.7909</b>	<b>0.7082</b>	<b>0.5728</b>	<b>0.5332</b>	<b>0.4914</b>
鹿児島	0.7076	<b>0.7288</b>	<b>0.5260</b>	<b>0.5685</b>	<b>0.4881</b>
沖縄	<b>0.7792</b>	<b>0.7106</b>	<b>0.6226</b>	<b>0.5110</b>	<b>0.5603</b>

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2017年度)の五年ごとにおける、未設置自治体を含めた市町村立図書館における「人口一人当たり貸出冊数」の変化がみられた。図書館未設置自治体を含めた、全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、青森県、宮城県、福島県、千葉県、長野県、奈良県、和歌山県、徳島県、高知県、熊本県、宮城県、沖縄県である。

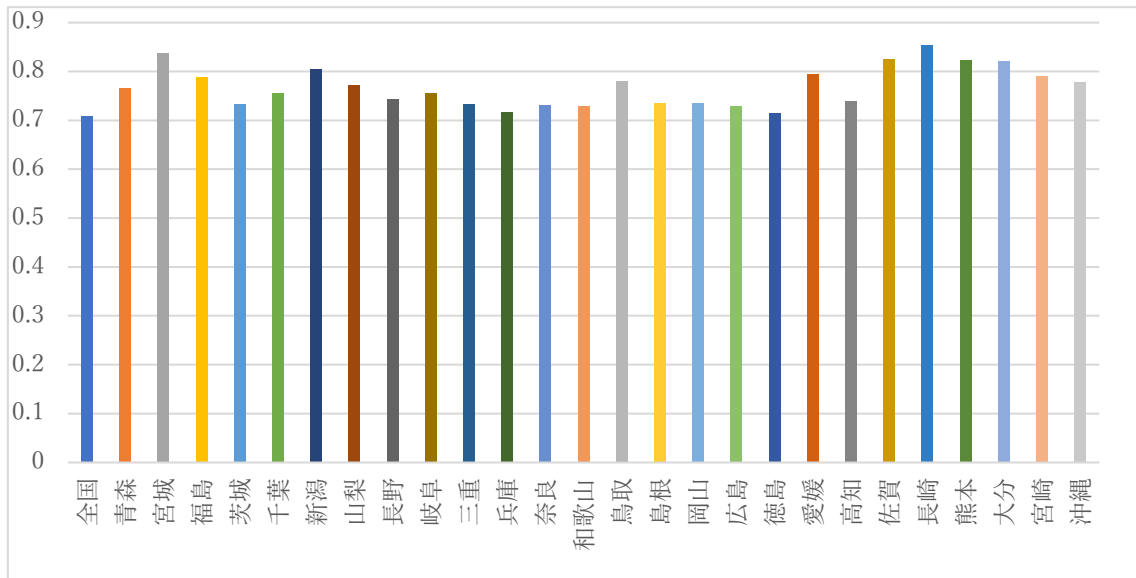


図 33 未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの貸出冊数

1998 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、26 あり、宮城県、新潟県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。長崎県、宮城県、佐賀県の順に格差は大きくなっている。長崎県、佐賀県は、設置自治体のみの格差においても高い数値での格差がある。宮城県は、比較的、図書館未設置自治体数が多い自治体であるため、格差が増加したと考えられる。

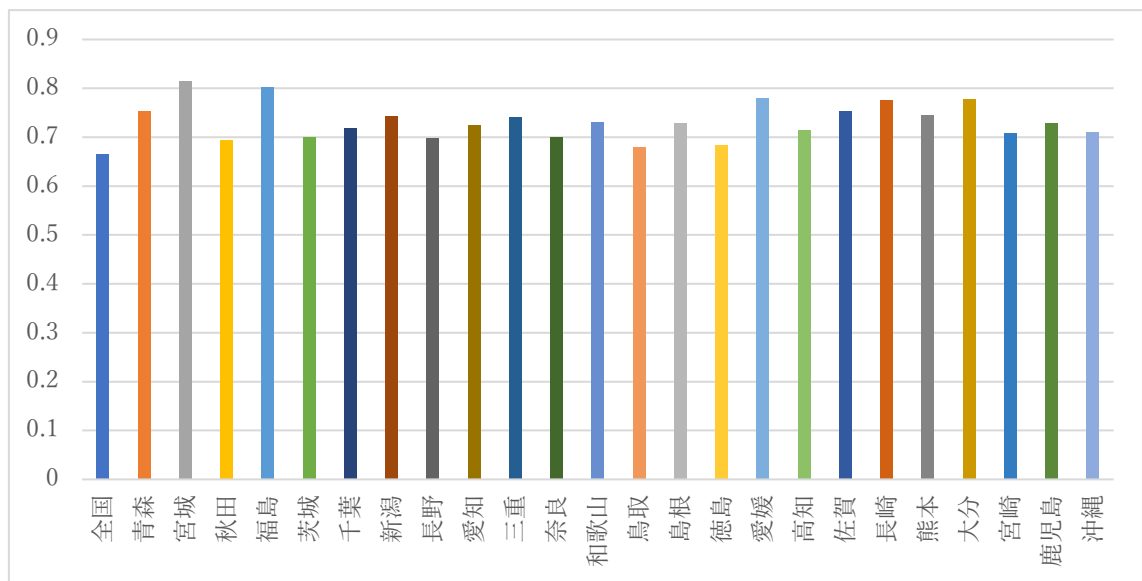


図 34 未設置自治体を含めた 2003 年度における人口一人当たりの貸出冊数

2003 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2003 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、24 あり、宮城県、福島県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。宮城県、福島県、愛媛県の順に格差は大きくなっている。宮城県、福島県、愛媛県は、比較的、図書館未設置自治体数が多い自治体であるため、格差が増加したと考えられる。

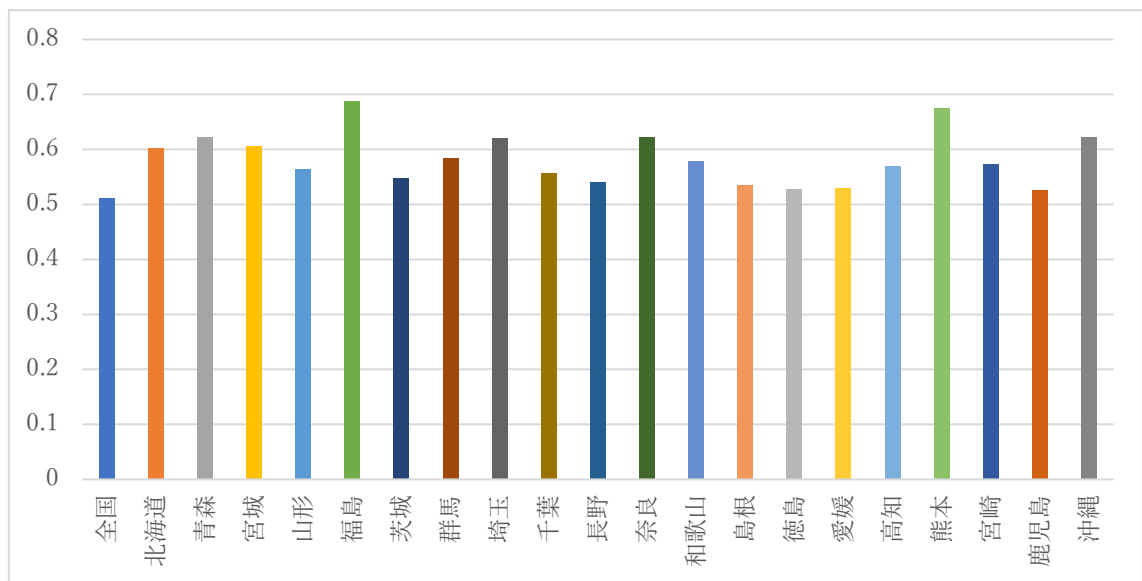


図 35 未設置自治体を含めた 2008 年度における人口一人当たりの貸出冊数

2008 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2008 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、20 ある。2003 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。福島県、熊本県、沖縄県の順に格差は大きくなっている。福島県、熊本県、沖縄県は、未設置自治体数を半数以上減少させたため、格差が減少した。



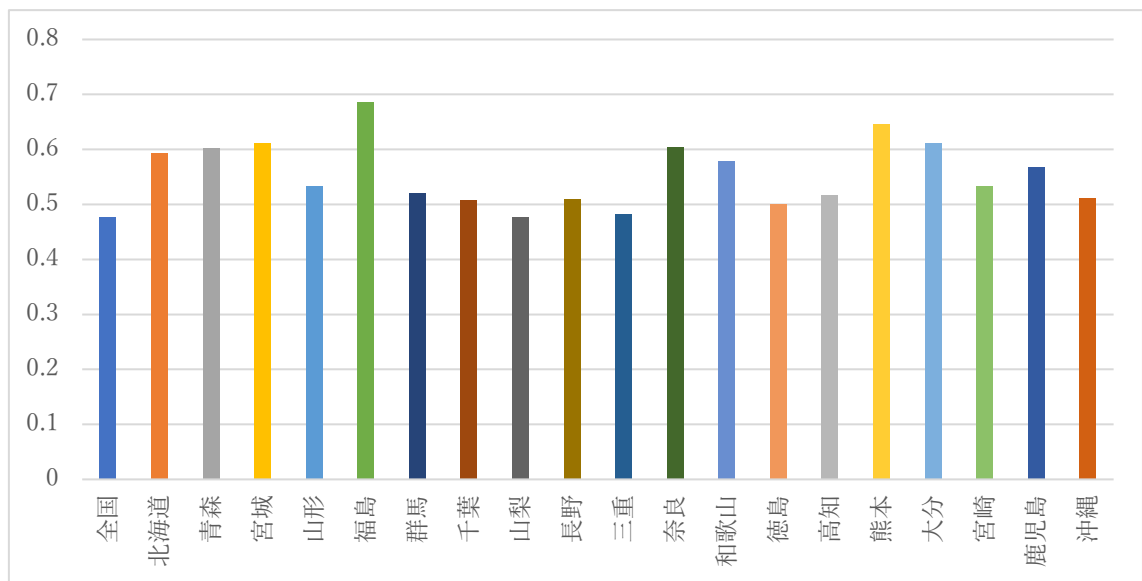


図 36 未設置自治体を含めた 2013 年度における人口一人当たりの貸出冊数

2013 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2013 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、19 ある。2008 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。福島県、熊本県、宮城県の順に格差は大きくなっている。2008 年度と同様に、福島県、熊本県、宮城県は、2003 年度から未設置自治体数を半数以上減少させたため、格差が減少した。

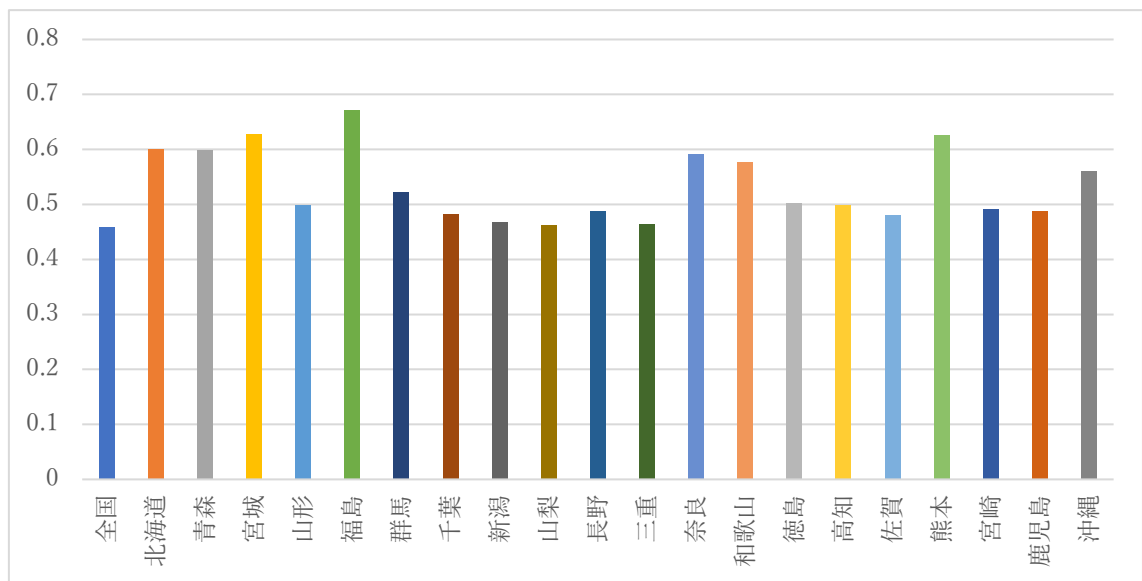


図 37 未設置自治体を含めた 2017 年度における人口一人当たりの貸出冊数

2017 年度における人口一人当たりの貸出冊数の格差を見ていきたい。2017 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、20 ある。2013 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。福島県、宮城県、熊本県の順に格差は大きくなっている。2008 年度と同様に、福島県、宮城県、熊本県は、2003 年度から未設置自治体数を半数以上減少させたため、格差が減少した。

4.3.3. 未設置自治体を含めた年代別市区町村立図書館における人口一人当たりの資料費(決算額)の変化

表 14 未設置自治体を含めた人口一人当たりの資料費(決算額)の格差

	1998	2002	2007	2012	2016
全国	0.7394	0.7020	0.5424	0.5355	0.5178
北海道	0.7207	<b>0.7081</b>	<b>0.6742</b>	<b>0.6664</b>	<b>0.6570</b>
青森	<b>0.8499</b>	<b>0.7308</b>	<b>0.6491</b>	<b>0.6345</b>	<b>0.8279</b>
岩手	0.6895	0.6055	0.4334	0.4515	0.4759
宮城	<b>0.8488</b>	<b>0.7950</b>	<b>0.6196</b>	<b>0.6070</b>	<b>0.6024</b>
秋田	0.7105	0.6993	0.4811	0.5035	<b>0.5450</b>
山形	0.6959	0.5919	<b>0.5429</b>	<b>0.6075</b>	<b>0.5283</b>
福島	<b>0.7954</b>	<b>0.7899</b>	<b>0.7217</b>	<b>0.6994</b>	<b>0.7031</b>
茨城	0.7043	<b>0.7057</b>	0.4010	0.3736	0.3590
栃木	0.4636	0.4905	0.4277	0.4240	0.3754
群馬	0.6755	0.6488	<b>0.6147</b>	<b>0.6030</b>	<b>0.6097</b>
埼玉	0.4919	0.4329	0.3224	<b>0.5630</b>	0.2789
千葉	<b>0.7621</b>	<b>0.8620</b>	<b>0.5751</b>	<b>0.5701</b>	0.5100
東京	0.3970	0.4151	0.3370	0.3139	0.3908
神奈川	0.4600	0.4855	0.4125	0.4125	0.3831
新潟	<b>0.8870</b>	<b>0.7844</b>	<b>0.5615</b>	0.5292	0.5042
富山	0.5133	0.3913	0.3857	0.3958	0.4290
石川	0.4384	0.4101	0.3670	0.3112	0.2541
福井	0.4585	0.4140	0.2471	0.3032	0.3235
山梨	<b>0.8216</b>	0.6533	<b>0.5433</b>	0.5157	<b>0.5594</b>
長野	0.7230	<b>0.7417</b>	<b>0.6341</b>	<b>0.5822</b>	<b>0.5421</b>
岐阜	<b>0.7610</b>	<b>0.7651</b>	0.4578	0.4132	0.3756
静岡	0.5491	0.4627	0.3328	0.3933	0.2548
愛知	0.5852	0.5699	0.4267	0.3764	0.3729
三重	0.7360	0.6893	<b>0.5463</b>	<b>0.5623</b>	0.4856
滋賀	0.6279	0.4965	0.4529	0.3968	0.3835
京都	0.7229	0.6435	<b>0.5503</b>	0.5197	0.5132

大阪	0.4763	0.4282	0.3605	0.3860	0.3359
兵庫	0.6998	0.6895	0.3664	0.3544	0.3543
奈良	0.6554	<b>0.7093</b>	<b>0.6522</b>	<b>0.6745</b>	<b>0.6753</b>
和歌山	<b>0.7676</b>	<b>0.8061</b>	<b>0.6362</b>	0.5251	<b>0.5927</b>
鳥取	<b>0.7949</b>	0.6001	0.3587	0.3853	0.3961
島根	0.6066	<b>0.7701</b>	0.4741	<b>0.5603</b>	0.4942
岡山	<b>0.8261</b>	<b>0.7300</b>	0.4790	0.3496	0.3261
広島	0.7181	0.6097	0.3859	0.3633	0.2686
山口	0.5126	0.5811	0.3904	0.3724	0.3148
徳島	0.6858	0.6442	<b>0.5829</b>	0.5018	0.5020
香川	0.6666	0.6749	0.4834	0.4522	0.4022
愛媛	<b>0.8157</b>	<b>0.7938</b>	0.4444	0.4351	0.4473
高知	<b>0.7764</b>	<b>0.7304</b>	<b>0.6029</b>	<b>0.5830</b>	<b>0.6324</b>
福岡	<b>0.7540</b>	0.6738	0.4845	0.3700	0.3493
佐賀	<b>0.8180</b>	<b>0.7870</b>	0.4244	0.4131	0.3952
長崎	<b>0.8474</b>	<b>0.8049</b>	0.4969	<b>0.5650</b>	0.5092
熊本	<b>0.8202</b>	<b>0.8507</b>	<b>0.5757</b>	<b>0.5598</b>	<b>0.5957</b>
大分	<b>0.8291</b>	<b>0.7518</b>	0.3721	<b>0.6559</b>	<b>0.5943</b>
宮崎	<b>0.8048</b>	<b>0.7301</b>	<b>0.6246</b>	<b>0.5909</b>	<b>0.5418</b>
鹿児島	0.7274	<b>0.7253</b>	<b>0.5537</b>	<b>0.5861</b>	<b>0.5450</b>
沖縄	<b>0.8281</b>	<b>0.7617</b>	<b>0.6841</b>	<b>0.5928</b>	<b>0.6741</b>

この表からは、1999年版から2018年版(図書館実績においては、1998年度から2016年度)の五年ごとにおける、市町村立図書館における「人口一人当たり資料費(決算額)」の変化がみられた。全国の市区町村立図書館の値よりも高い数値での格差が示されたものに関しては太字で記載した。

47都道府県のなかで、全国の格差の値を常に上回っている県道府県は、青森県、宮城県、福島県、高知県、熊本県、沖縄県である。

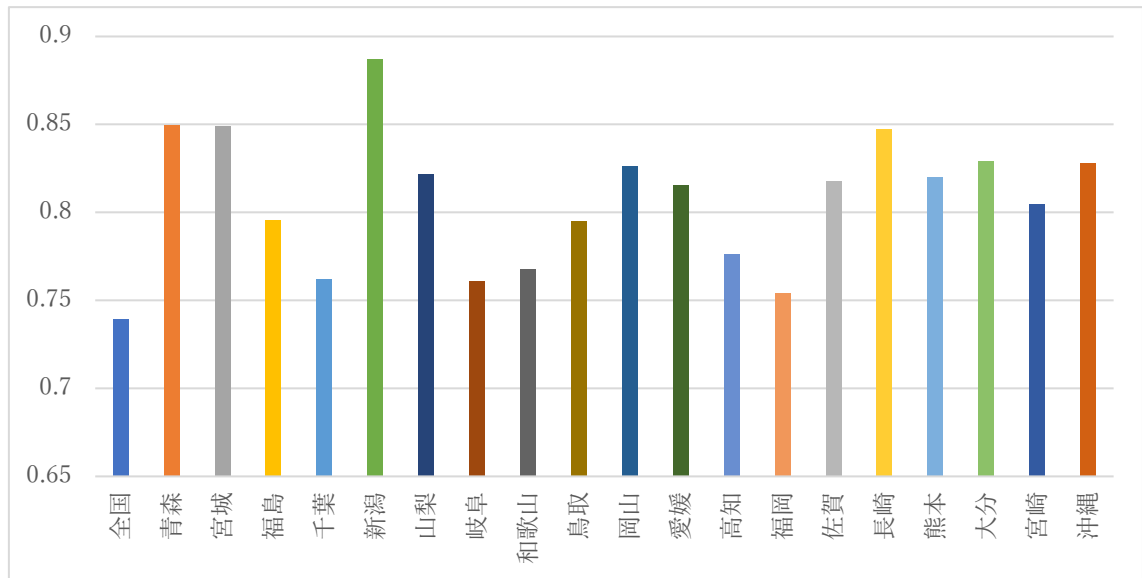


図 38 未設置自治体を含めた 1998 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)

1998 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。1998 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、19 あり、新潟県においては、0.85 を上回る大きな格差を示している。新潟県、青森県、宮城県の順に格差は大きくなっている。新潟県が突出して格差が大きい理由として、刈羽村において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 13 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 1 未満であることが考えられる。これによって、未設置自治体を含めた際にも格差が拡大したと考えられる。青森県、宮城県も同様の理由によって格差が拡大していると考えられる。

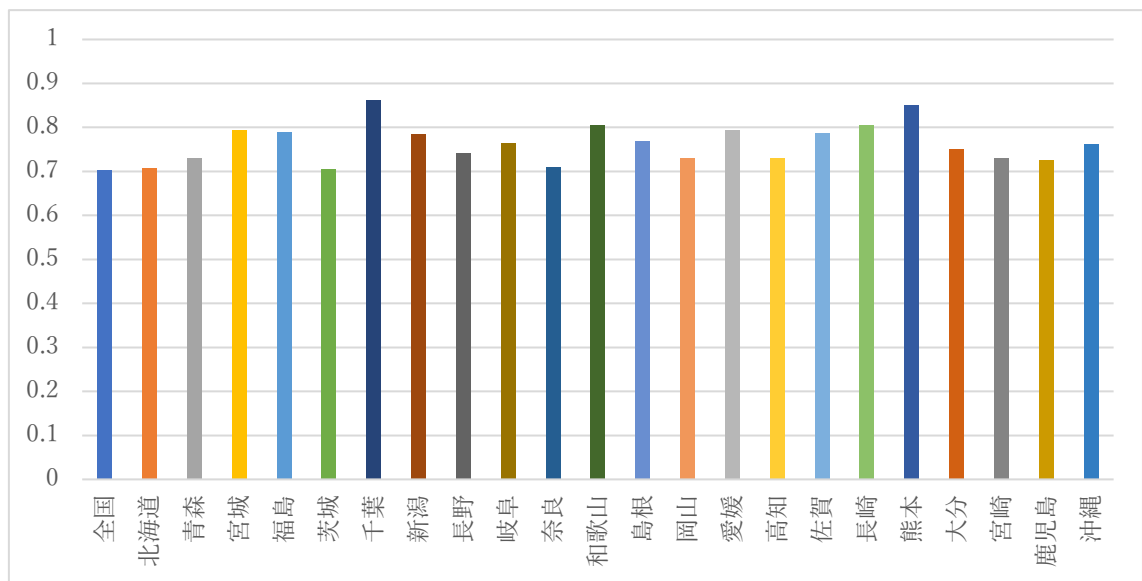


図 39 未設置自治体を含めた 2002 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)

2002 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2002 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、22 あり、千葉県、和歌山県、熊本県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。1998 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が増加した。千葉県、熊本県、和歌山県の順に格差は大きくなっている。熊本県が突出して格差が大きい理由として、横島町において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 6 を超えるなど、人口に対しての資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 0.1 未満であることが考えられる。これによって、未設置自治体を含めた際にも格差が拡大したと考えられる。千葉県、和歌山県も同様の理由によって格差が拡大していると考えられる。

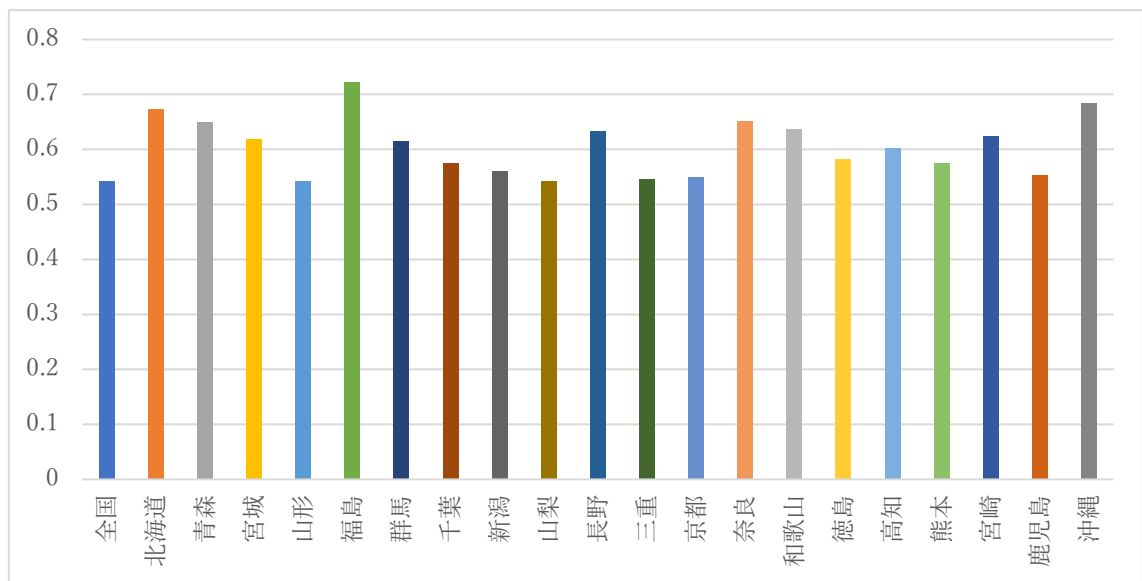


図 40 未設置自治体を含めた 2007 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)

2007 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2007 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、20 ある。2002 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。福島県、沖縄県、北海道の順に格差は大きくなっている。福島県、沖縄県、北海道は、未設置自治体数は減少したものの、設置自治体のみでの格差があるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなると考えられる。

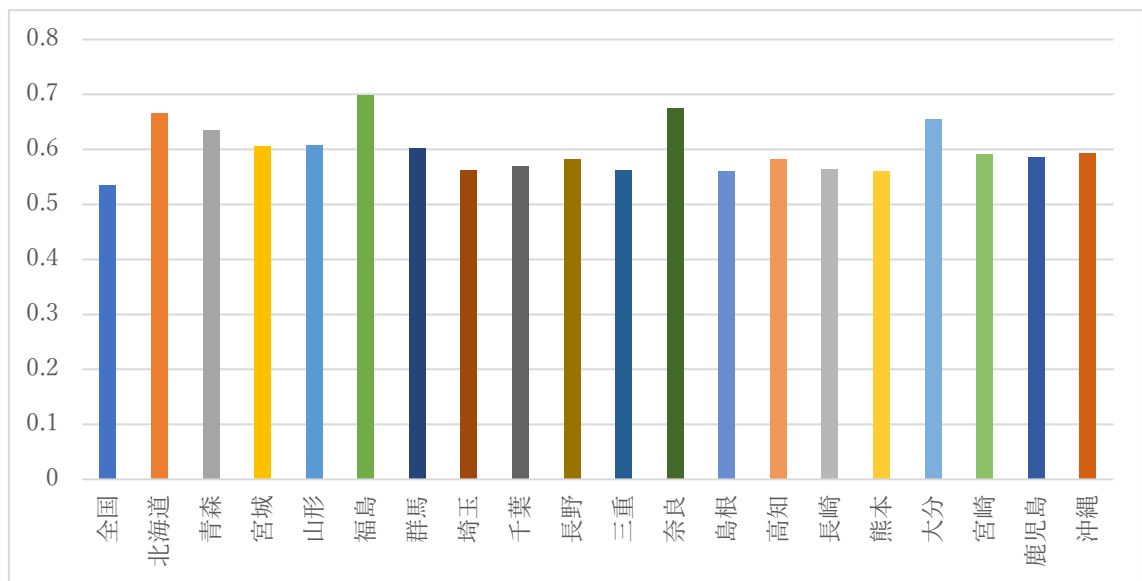


図 41 未設置自治体を含めた 2012 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)

2012 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2012 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、19 ある。2007 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。福島県、奈良県、北海道の順に格差は大きくなっている。福島県、奈良県、北海道は、設未設置自治体数は減少したものの、設置自治体のみでの格差があるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなると考えられる。



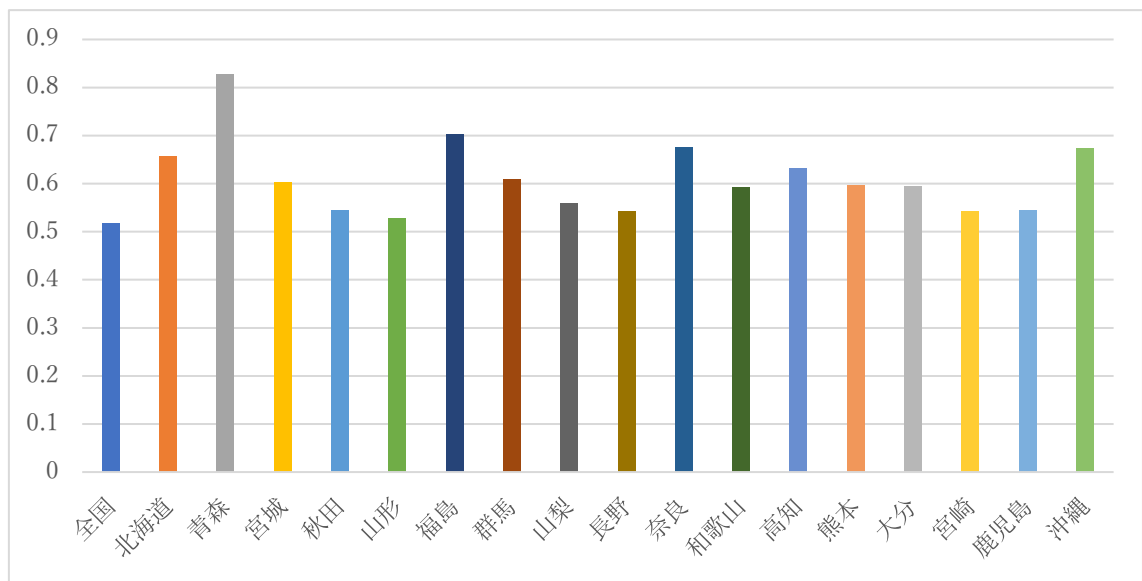


図 42 未設置自治体を含めた 2016 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)

2016 年度における人口一人当たりの資料費(決算額)の格差を見ていきたい。2016 年度において全国の格差の数値を上回る都道府県は、17 あり、青森県においては、0.8 を上回る大きな格差を示している。2012 年度と比べ、全国の格差の値を上回る県が減少した。青森県、福島県、奈良県の順に格差は大きくなっている。青森県が突出して格差が大きい理由として、つがる市において、人口一人当たりの資料費(決算額)が 5 を超えるなど、人口に対する資料費(決算額)が多い一方で、他の自治体においては、人口一人当たりの資料費(決算額)が 0.1 未満であることが考えられる。福島県、奈良県は、未設置自治体数は減少したものの、設置自治体のみでの格差があるため、未設置自治体を含めた際にも格差が大きくなると考えられる。

## 5. 考察

### 5.1. 都道府県立図書館における都道府県間格差

都道府県立図書館における都道府県間格差について、どの指標に対しても、増減を繰り返すものの増加傾向にあることが明らかとなった。この結果は田村(2000)の結果とは異なる傾向を持った。指標の選定が同一ではないということもあるが、1989年度から1997年度の傾向とは異なり、格差が増加傾向にある。この結果に対し、先行研究を踏まえて考察していく。

まず、「人口一人当たりの蔵書冊数」についてみる。田村(2000)の研究から、住民1人当たりの蔵書数が少ない図書館は住民1人当たりの蔵書数が多い図書館と比べ、図書館での蔵書の選択肢が少なく、図書館の利便性に影響があることが示唆されている。そこから、人口一人当たりの蔵書冊数に格差があるということが、行政の図書館に関する関心につながることを示唆している。それらを踏まえると、格差が増加傾向にあることから、年々、行政の図書館に関する関心が低くなっていると考えられる。実施に、西日本新聞においては、「図書館司書、進む非正規化 年収は正規の3割 異例のストライキ予告も」といった見出しで、図書館業務を行う者の7割が非正規職員であることなど、行政が図書館に対して厳しい条件を求めていることが分かる。また、人口一人当たりの蔵書冊数に格差が生み出されることによって、人々の情報へのアクセスに関しても格差を生み出しているという結果になっていることが考えられる。

次に、「人口一人当たりの貸出冊数」についてみる。人口一人当たりの貸出冊数に関しては、格差が一時減少傾向にあったが、現在では緩やかな増加傾向にあることを示した。しかし、他指標と比べ、高い水準での格差が表れている。内田ら(2017)の研究においては、貸出を情報の活用ととらえていた。今回も、貸出を情報の活用として捉えると、情報の活用の際し、2000年初めにかけては、情報の活用に対して大きく格差があったものの、年々その格差は減少していることが分かる。一方で、人口一人当たりの貸出冊数に関しては、ほかの指標と異なり、1998年度から2017年度の間で、相対的な格差が減少していると考えられる。1998年度と比べると、格差は減少していることから、インターネットの普及などにより、利用者にとっても、情報の活用においての環境が整備されてきたと考えられる。また、貸出冊数を、サービスを提供するためのものとして捉えると、情報の提供においての格差が、1998年度に比べて減少していることが分かる。年々、図書館の環境が整備され、閲覧だけでなく様々な本を貸出、情報を提供できるようになったと考えられる。

次に、「人口一人当たりの資料費(決算額)」についてみる。格差が減少した要因とし

て、平成 22 年度 10 月に閣議決定された「住民生活に光をそそぐ交付金」が考えられる。これにより、資料費が少なかった県が、資料費が多かった県との差を埋めることができ、格差が減少したのではないかと考えられる。一方で、この格差の要因においては、人口や交付金に関係なく、図書館の改装や図書館を新設するといった要因も、格差の増減につながるのではないかと考えられる。図書館の改装や、新設は、定期的に行われるものではないため、ある時期において、ある図書館が改装を行った場合、ある時期のその図書館という限定的な範囲で、資料費の額が上がると考えられる。そういった場合、ある特定の図書館にのみ資料費の額が上がるため、格差が生まれるといった結果になる可能性がある。本結果からは明らかではないが、そういった可能性も考えられるだろう。

次に、「人口一人当たりの登録者数」についてみる。人口一人当たりの登録者数は緩やかに増減を起し、現在は増加傾向にある。また、他指標と比べ、高い水準での格差が表れている。登録者数を、サービスを楽しむ者として捉えると、サービスを受容するものに大きな格差があることが分かる。これは、ある人は図書館をよく利用するが、ある人は全く利用しないといったように、登録者数の格差は図書館利用の格差にもつながると考えられる。1998 年度から 2017 年度にかけて相対的に減少したものの、2017 年度には 1998 年度の数値を上回っているということから、図書館においてサービスを楽しむ人は限られた人々になっているのではないかと考えられる。また、このことは、情報化社会としてスマートフォンやタブレットが普及されるにつなげて、図書館がサービスを受容する場所として認識しなくなっている可能性も示唆できる。

次に、「人口一人当たりの職員数」についてみる。人口一人当たりの職員数も、年々格差は増加傾向にあることが明らかとなった。格差の値としては大きな格差であると考えするには早計であるが、増加傾向にあるという点に留意しなければいけない。これは、図書館において正規職員・非正規職員を含めても、職員が十分におらず、住民に対するサービスが行えない可能性があることを示唆している。また、1998 年度から 2017 年度まで、一時的な増減はあったものの、一貫して増加傾向にあることがうかがえる。このことは、図書館利用者にとって、適切なサービスを受けられないとともに、職員にとっても図書館業務が負担になっていると考えられる。一方で、本研究においては、指定管理者制度の普及という観点から、委託・派遣職員や、非常勤職員も職員として計算している。これにより、指定管理者制度の導入が進んだ図書館と、自治体直営の図書館において職員数の格差が表れたと考えられる。しかしながら、本研究においては指定管理者制度が導入された図書館と、自治体直営の図書館でのサービスに差異については明らかになっていない。本研究において、職員数の格差が明らかになり、その要因として指定管理者制度と、自治体直

営の職員数に格差があることを挙げたが、実際に職員の雇用形態等に応じてサービスに影響が出るのであれば、図書館運営を今一度考える必要があるだろう。

次に、「人口一人当たりの司書・司書補数」についてしてみる。今回の指標に関して言えば、人口一人当たり司書・司書補数が一番緩やかに増加傾向にあるといえるだろう。司書・司書補数においては他指標と比べ、比較的小さい格差水準での増加がみられる。格差の値としては大きな格差であると考えするには早計であるが、増加傾向にあるということ留意しなければいけない。また、年々司書・司書補数は減少しているということも問題である。都道府県における人口が大幅に増減を繰り返していないことや、年々全国的に、司書・司書補数の数が減少していることから、都道府県間で見た際の格差は大きくはないという結果になっている。しかしながら、司書・司書補数の絶対的な数値が減少していることは、今後の図書館サービスに関して、図書館が利用者に適切なサービスを提供するという面において、非常に重大な問題であると考えられる。司書・司書補数の減少の要因として、西日本新聞における、「図書館司書、進む非正規化 年収は正規の3割 異例のストライキ予告も」という記事は特に大きく関係していると考えられる。近年、図書館司書の非正規化が進み、正規職員の司書・司書補が減少していると考えられる。また、このような結果は、文部科学省の『社会教育調査』においても明らかになっており、1999年度には23.2%であった司書の常勤比率が、2015年度においては63.0%にまで上昇している。格差においては、緩やかな増加がみられおり、司書・司書補数に関しては大幅な減少が続いているという背景を踏まえ、今後は図書館サービスを担保するために、司書・司書補数の強化を図る図書館と、そうでない図書館において格差が拡大する可能性が考えられる。しかし、本研究においては、非正規職員の司書・司書補者を含んでいないため、非正規職員を含めた司書・司書補についても検討の余地があるといえる。

ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン尺度においては、同様の数値の動きがみられた。一方で、本研究においては、数値によっては、タイル尺度がジニ係数とタイル尺度のどちらかに近い数値の動きをすることがみられた。本研究により、アトキンソン尺度においても、ジニ係数、タイル尺度と同様の動きをすることが明らかとなった。今後の課題としては、アトキンソン尺度についてパラメーター $\varepsilon=1$ 、また、パラメーター $\varepsilon=1.5$ などに調整し、分析を行っていきたい。

## 5.2. 市町村立図書館における都道府県内格差

本研究において、1998年度から2017年度までの五年ごとのデータを含め、時系列で地域間格差の現状を明らかにすることができた。

「人口一人当たりの蔵書冊数」においては、1998年度から2017年度までで、全国の市区町村立図書館の格差の値を全て上回った都道府県が、北海道、宮城県、千葉県、奈良県、長崎県、沖縄県である。それぞれの年次において、格差が顕著に表れている都道府県を詳細にみていくと、一部自治体において、人口に対しての蔵書冊数の数量が非常に多くなっていることが分かった。この理由については、本研究では明らかになっていないが、一部自治体においては、図書館活動に非常に力を入れていることが分かった。この自治体においては、平成の合併を拒否する宣言を行っており、合併を阻止するために、住みやすい街づくりを推進した結果、図書館活動が活発になり、人口における蔵書数が非常に多くなったのではないかと考えられる。「人口一人当たりの蔵書冊数」に関しては、図書館側の活動が大きく影響してくる項目である。そのため、今後、格差を拡大させないためにも、図書館は、奉仕人口に適切な量の蔵書を設置していくことが求められる。

「人口一人当たりの貸出冊数」においては、1998年度から2017年度までで、全国の市区町村立図書館の格差の値を全て上回った都道府県が、千葉県、富山県、奈良県、徳島県、長崎県である。それぞれの年次において、格差が顕著に表れている都道府県を詳細にみていくと、一部自治体において、人口に対しての貸出冊数の数量が非常に多くなっていることが分かった。この理由については、本研究では明らかになっていないが、一部地域においては、図書館が知の拠点として活発に活用される一方で、活用されていない地域があるということが考えられる。図書館が情報の格差を埋めるための施設として期待されているが、情報の格差を埋めるための行動は、図書館に行くなど、利用者が能動的に行う必要がある。今後、「人口一人当たりの貸出冊数」に関しての格差を拡大させないためには、図書館が、利用者に来館し、利用してもらえる図書館づくりをし、人々に、図書館が人々にとっての知の拠点、情報収集の場であることを再認識してもらう必要があるだろう。本研究の、今後の課題として、貸出冊数における格差と、登録者数における格差を比較し、図書館がどのように使われ、図書館サービスを楽しむ人の格差はどの程度あるのかといったことを分析していきたい。

「人口一人当たりの資料費(決算額)」においては、1998年度から2016年度までで、全国の市区町村立図書館の格差の値を全て上回った都道府県は長崎県のみであった。しかしながら、各年次において全国の市区町村立図書館の格差の値を上回っている都道府県は多く存在し、また、格差の値も他指標と比べて高い数値であった。それぞれの年次におい

て、格差が顕著に表れている都道府県を詳細にみていくと、一部自治体において、人口に対しての資料費(決算額)の数値が非常に多くなっていることが分かった。この理由については、本研究では明らかになっていないが、新館の設立や、図書館の移動などが要因であると考えられる。それを表すように、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」に関しては、1998年度から2017年度までで、全国の市区町村立図書館の格差の値を全て上回った都道府県が何県かあったものの、「人口一人当たりの資料費(決算額)」においては存在しなかった。「人口一人当たりの資料費(決算額)」の増額などは新館の設立や移動など一時的なものであり、格差が広がるのは一時的なものであることが理由として挙げられる。「人口一人当たりの資料費(決算額)」の格差は、図書館、また、利用者の行動に依存するものではなく、自治体の財政に大きく依存するものである。今後は、自治体が図書館をどのような存在としてとらえるのかといった点が大きな問題となるだろう。

### 5.3. 未設置自治体を含めた公共図書館の地域間格差

未設置自治体を含めた格差については、図書館未設置自治体数と、設置自治体のみでの格差が、大きく影響すると考えられる。図書館未設置自治体数が少ないことによって、未設置自治体を含めたとしても、自治体全数が大きく上下するといったことがなく、未設置を含めた際の格差にさほど影響を与えなかったのではないかと考えられる。このことから、未設置自治体が少ない自治体に関しては、設置自治体のみでの格差と比べると、差は小さくなく、未設置自治体が多く存在している自治体に関しては、設置自治体のみでの格差と比べると、差は大きくなる。図書館未設置自治体数を少なくすることで、格差を減少してきた。しかし、一方で、数字上の格差は減少しているが、利用者にとっての利便性という観点から、真に格差が減少しているといえるのだろうか。市町村合併により、自治体に図書館が設置されているという状況になったものの、利便性が高い図書館であるか、利用できる図書館であるかといった問題は、また別の問題である。本研究の限界点として、図書館における統計データから格差を分析することにとどまり、今後の課題としたい。

また、設置自治体のみでの格差の大きさによって、未設置自治体を含めた際の格差も変わる。設置自治体のみでの分析においても、急激に格差が増加している都道府県は存在しており、そのような都道府県に、図書館未設置自治体を含めたら、より格差は大きくなると考えられる。

#### 5.4. まとめ

本研究においては、①都道府県立図書館における格差の変化の年次変動、②市町村立図書館における格差の現状、③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の現状を把握することを目的とし、分析を行ってきた。その結果、①都道府県立図書館における格差の変化の年次変動に関しては、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」、「人口一人当たりの職員数」、「人口一人当たりの司書・司書補数」の6つの指標に対して、その項目も、格差が増加傾向にあることが示された。この傾向は、田村(2000)の研究と異なった結果であり、長期間の年次変動を見た結果であるといえる。また、格差に関しては、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」に関しては、高い数値での格差がみられた。本研究で用いた、これらの指標は、図書館における、サービス提供の根幹であると考えられるため、今後は、格差の要因をより明らかにしていくことが望まれる。②市町村立図書館における格差の現状に関しては、「人口一人当たりの蔵書冊数」、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」の3の指標を分析し、都道府県内の格差の状況を明らかにした。また、それぞれ、格差が生じている都道府県を把握することができた。格差が及ぼされる要因として、一部自治体において、人口に対して非常に高い数値を持つ自治体が存在していることが挙げられる。一方で、それぞれの自治体が、人口に対して非常に高い数値を持つ要因は明らかになっていないため、今後の課題としたい。③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の現状については、図書館設置自治体と未設置自治体を含めた公共図書館における格差を明らかにすることができた。図書館設置自治体と未設置自治体を含めた公共図書館における格差の要因として、未設置自治体数の多さと、設置自治体のみでの格差の影響が挙げられた。また、2004年から、2009年において市町村合併が大幅に行われた可能性があり、その結果、図書館未設置自治体数が大幅に減少していると考えられる。今後は、より指標を増やし、詳細な格差を見るとともに格差の要因を明らかにしていきたい。

#### 5.5. 今後の課題

本研究においては、①都道府県立図書館における格差の変化の年次変動、②市町村立図書館における格差の現状、③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の現状を把握することを目的とし、分析を行ってきた。しかしながら、①都道府県立図書館における格差の変化の年次変動においては、格差の要因が明らかになっていないため、今後は、都道府県の統計データを用いて、要因の分析を行っていくことが必要である。また、

②市町村立図書館における格差の現状においては、対象となるデータ年と、指標数、尺度を限定して行った。そのため、今後の研究課題としては、対象となるデータを増やし、また、指標数に関しても増やすべきであると考えられる。同様に、③公共図書館未設置地域を含めた公共図書館の地域間格差の現状の分析においても、対象となるデータ年と、指標数、尺度を増やすことが必要である。

## 謝辞

終始熱心なご指導を頂いた池内淳准教授に感謝の意を表します。

また、協力していただいた皆様へ心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。



## 引用・参考文献

- 総務省. 平成 16 年版情報通信白書. 総務省.  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h16/html/Gmokuji.html>, (参照 2019-10-15).
- 総務省. 平成 23 年版情報通信白書. 総務省.  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n2020000.pdf#search='%E6%83%85%E5%A0%B1%E6%A0%BC%E5%B7%AE+%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E3%83%87%E3%83%90%E3%82%A4%E3%83%89'>, (参照 2019-10-15).
- 総務省. “平成 30 年通信利用動向調査の結果”. 総務省.  
[https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/190531\\_1.pdf#search='%E9%80%9A%E4%BF%A1%E5%88%A9%E7%94%A8%E5%8B%95%E5%90%91%E8%AA%BF%E6%9F%BB'](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/190531_1.pdf#search='%E9%80%9A%E4%BF%A1%E5%88%A9%E7%94%A8%E5%8B%95%E5%90%91%E8%AA%BF%E6%9F%BB'), (参照 2019-10-15).
- 日本図書館協会. 図書館の自由に関する宣言. 日本図書館協会.  
<http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/232/Default.aspx>, (参照 2019-06-03).
- 文部科学省. “社会の変化と図書館の現状”. 文部科学省.  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/giron/05080301/001/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/giron/05080301/001/001.htm), (参照 2019-05-05).
- 家禰 淳一. 障害者及びがん患者に対する情報格差緩和のための図書館サービス. 奈良大学紀要 = Memoirs of Nara University. 2017, (45), p. 43-54.
- 佐藤正生. “自宅が図書館に早変わり!! ハイブリッド図書館は情報格差をなくす第一歩”. 月刊アスキー. <https://ascii.jp/elem/000/000/108/108123/>, (参照 2019-05-05).
- World Literacy Foundation. “Libraries Evolve to Bridge Digital Divide”.  
<https://worldliteracyfoundation.org/libraries-evolve-to-bridge-digital-divide/>, (参照 2019-05-05).
- Congress.gov. “Telecommunications Act of 1996”. Congress.gov.  
<https://www.congress.gov/bill/104th-congress/senate-bill/652>, (参照 2019-05-05).
- カレントアウェアネス. “デジタルデバイド縮小のためには公共図書館が重要との調査結果 (英国)”. カレントアウェアネス. <https://current.ndl.go.jp/node/15713>, (参照 2019-06-15).
- MLA. “Role of Libraries in Supporting and Promoting Digital Participation”. MLA. 2010,

<https://web.archive.org/web/20101117060911/http://research.mla.gov.uk/evidence/documents/public-libraries-and-digital-participation-mla.pdf>, (参照 2019-06 -15).

- 『図書館情報学用語辞典 第4版』 (2013) 丸善出版
- 葉袋秀樹. "生涯学習研究 e 事典". 日本生涯教育学会.  
<http://ejiten.javea.or.jp/content0104.html?c=TkrZek1UTTE%3D>, (参照 2019-05-05).
- 栃木) 益子町、念願の図書館建設へ 22日に検討委開催. 朝日新聞. 2019年1月11日.
- 前川恒雄. "VII, のりこえるべき問題: 4, 岐路にたつ県立図書館". われらの図書館. 筑摩書房, 1987, p. 227-229.
- 前川恒雄. "第三章. 都道府県立図書館について". 図書館で何をすべきか. 図書館問題研究会大阪支部, 1981, p. 93-108.
- 日本図書館協会図書館政策特別委員会. "公立図書館の任務と目標". 日本図書館協会.  
<http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/236/Default.aspx>, (参照 2019-06 -15).
- 上田修一ら. 公共図書館の都道府県格差 : 1964年 - 1975年の推移. 図書館学会年報. 1979, 25(1), p. 25-32.
- 田村肇. 公共図書館活動の都道府県別格差の1990年代における年次変動. 図書館情報大学研究報告 : ULIS. 2000, 19(1), p. 1-13.
- 内田良ほか. 公共図書館の地域間格差 - 『日本の図書館 - 統計と名簿』2016年版のデータを用いた二次分析 -. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学). 2017, 64(1), p. 169-179.
- Sei-Ching Joanna Sin. Neighborhood disparities in access to information resources: Measuring and mapping U.S. public libraries' funding and service landscapes. *Library & Information Science Research*. 2011, 33(1), p. 41-53.
- Sei-Ching Joanna Sin. Disparities in public libraries' service levels based on neighborhood income and urbanization levels: A nationwide study. *Proceedings of the 71st ASIS&T Annual Meeting*. 2008, 45 (1), p. 1-15.
- Real, B., Rural public libraries and digital inclusion: Issues and challenges, *Information Technology and Libraries*. 2014, 33(1), p. 6-24.
- 一森哲夫. 情報エントロピーと不平等指数について. *情報処理学会論文*. 2011, 52(11), p. 2984-2988).
- Sergio Vieira Economic Affairs Officer - DESA. "Inequality on the rise?". Sergio Vieira Economic Affairs Officer - DESA.

[https://www.un.org/en/development/desa/policy/wess/wess\\_bg\\_papers/bp\\_wess2013\\_svieira1.pdf](https://www.un.org/en/development/desa/policy/wess/wess_bg_papers/bp_wess2013_svieira1.pdf), (参照 2019-06 -15).

- Dr Damian Tobin. “Inequality in China: Rural poverty persists as urban wealth balloons”. BBC News Services. <https://www.bbc.com/news/business-13945072>, (参照 2019-06 -15).
- 図書館司書、進む非正規化 年収は正規の3割 異例のストライキ予告も。西日本新聞. 2019年1月16日.
- 文部科学省. 社会教育調査-結果の概要. 文部科学省.  
[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/1268528.htm](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/1268528.htm), (参照 2019-06 -15).
- アマルティア・セン. 不平等の経済学. 東洋経済新報社, 2000, 276p.
- アマルティア・セン. 不平等の再検討. 岩波書店, 1999, 326p.
- 上戸義哉. 一般化エントロピークラスに関する分析—規範的観点と実証的観点から—. Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. 2017, (3), 30p.
- 森川世紀. 公立図書館未設置市町村への図書館サービスの拡大について：定住自立圏構想の取組の視点から～. 図書館情報メディア研究. 2010, 8(2), p. 29-43.
- ハンス・ロスリング. FACTFULNESS(ファクトフルネス) 10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣. 日経BP, 2019, 400p.
- 劉継生. 情報格差を解消するための対策に関する研究. 通信教育部論集. 2018, 21, p.85-102.